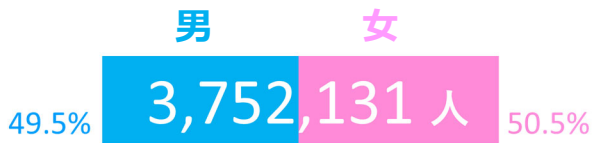


横浜市都市計画マスタープラン(全市プラン) データ集

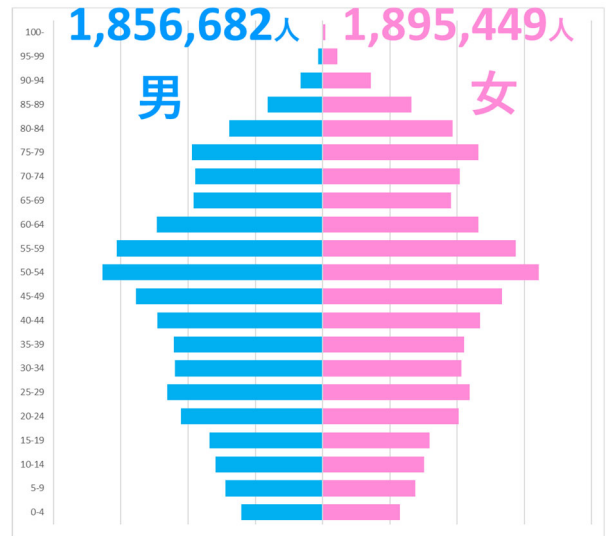
1. 横浜市の概況と歴史
2. 横浜の存在感・魅力
3. 「横浜らしさ」とは何か
4. 都市づくりのテーマ

1 横浜市の概況

総人口(2025.3)

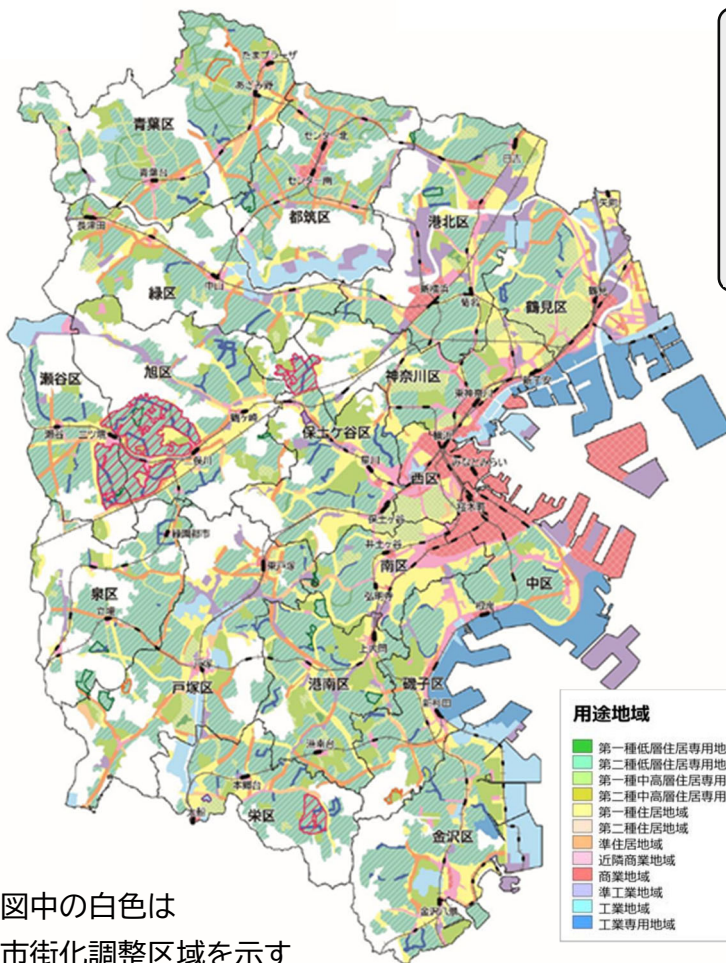


年齢階層・男女別人口(2025.3)



出典:令和 7 年 住民基本台帳/横浜市

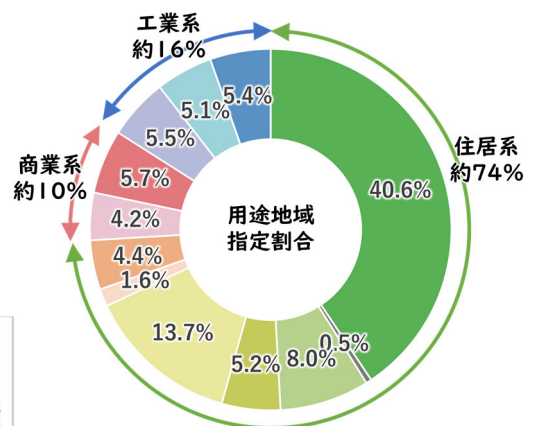
市域の面積、区域区分、用途指定



市域面積 436.5 km²

市街化区域 337.7 km²

市街化調整区域 98.9 km²



出典:令和6年 横浜市統計調査/横浜市

高齢者(2025.3)



942,780 人
(25.1%)

- 2013 からの経年変化 ↑約 19%
H25(2013)年 790,000 人

外国人の人口と割合(2025.3)



128,914 人
(3.4%)

本市人口に対する割合

- 中国	36%
- ベトナム	11%
- 韓国	10%

※()内は外国人人口総数に対する割合

世帯数(2025.3)



1,897,785 世帯

- 2013 からの経年変化 ↑約 12%
H25(2013)年 1,700,283 世帯

1 世帯あたり人員(2025.3)



1.97 人

- 2013 からの経年変化 ↓0.21 人
H25(2013)年 2.18 人

出典:令和7年 住民基本台帳/横浜市

GDP(名目)(2021)



14 兆 6452 億円

- 2013 からの経年変化 ↑約 8%
H25(2013)年 13 兆 5303 億円

市民所得(2021)



12 兆 9432 億円

- 2013 からの経年変化 ↑約 6%
H25(2013)年 12 兆 1880 億円

出典:市民経済計算

事業所数(2021)



117,684 社

- 2012 からの経年変化 ↑約 2%
H24(2012)年 114,454 社

従業者数(2021)

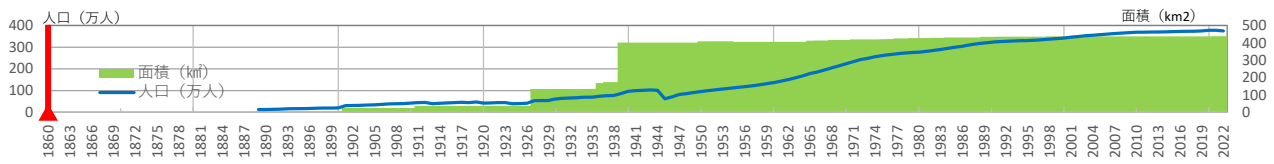


1,618,721 人

- 2012 からの経年変化 ↑約 13%
H24(2012)年 1,428,600 人

出典:第 102 回横浜市統計書/横浜市

2 横浜市の都市づくりの歴史



横浜の原風景(~1859)

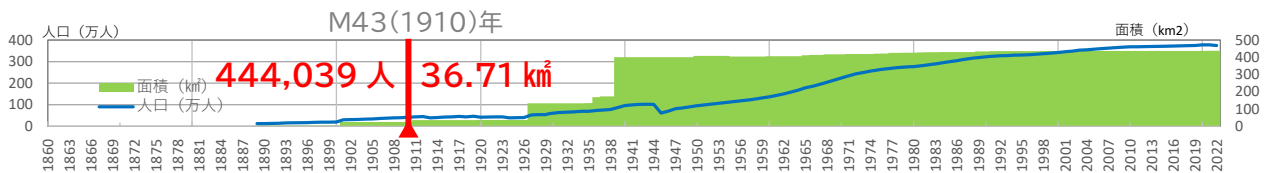
- かつては、3700 を超える谷戸地形が全市域に広がっていた
- そうした地形を生かし、谷戸田と集落による、里山環境が作り出されてきた
- 江戸時代には、街道整備とあわせ、神奈川宿、保土ヶ谷宿、戸塚宿の3つの宿場が置かれた



本牧の谷戸(市民グラフヨコハマ)



加奈川浅間下より台を見る図(横浜市 HP)



横浜の原風景(~1917)

- 開港により、商業貿易都市として発展
- ガス灯や鉄道等の西洋の新技術導入など、「文明開化」の中心地であり、生糸貿易を中心とした海外貿易が拡大
- 日露戦争による需要の高まりを背景とした工業化の進展



米国ペリー艦隊来襲
(横浜開港資料館所蔵)



関内居留地と横浜港
(Plan for YOKOHAMA)



震災・戦災からの復興(~1950)

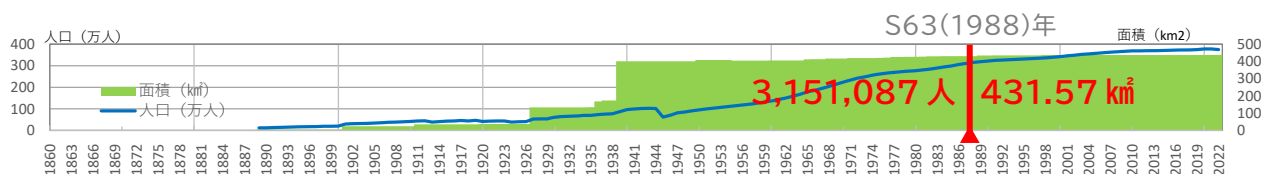
- 関東大震災により、市内の 95%以上の世帯が被災
- 震災復興とあわせ、臨海工業地帯の整備強化を実施
- 第二次世界大戦により市街地の 42%を消失
- 政府主導による復興事業も試みられたが、市の中心部や港湾施設などが広範囲に接収



関東大震災の被害



戦災被災図



都市の成長と構造変化(~1988)

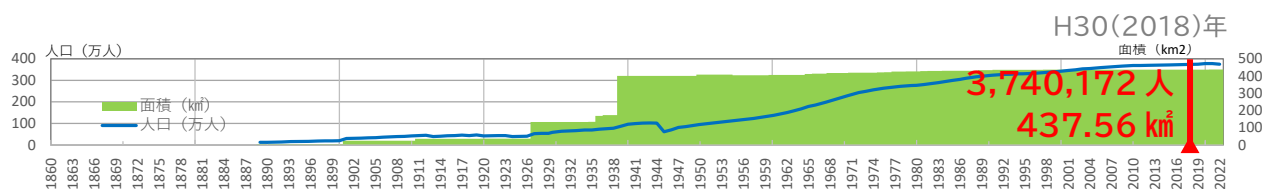
- 東京への産業集中と周辺都市のベッドタウン化、市の積極的な工業化施策などにより、都市問題が深刻化
- 人口急増とスプロール化への対応のための土地利用と開発のコントロール
- 都市問題の解決を図る、戦略的な基幹事業である 6 大事業
(都心部強化事業、鉄道建設、道路網の整備、港北 NT、金沢地先埋立、ベイブリッジ建設)



事業以前のみなとみらい地区

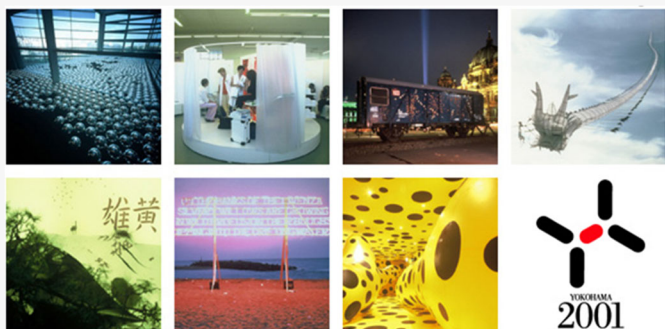


横浜ベイブリッジ



成長の時代からの転換(1989～)

- バブル経済の崩壊や、人口増加の停滞、高齢化の進展など成長の時代からの転換
- 地方分権改革による地域に根ざした都市づくりの役割と可能性の広がり
- 歴史的建造物や公共空間を活用した取組の展開や、市民のまちづくりへの参画意識の高まり



横浜トリエンナーレ 2001



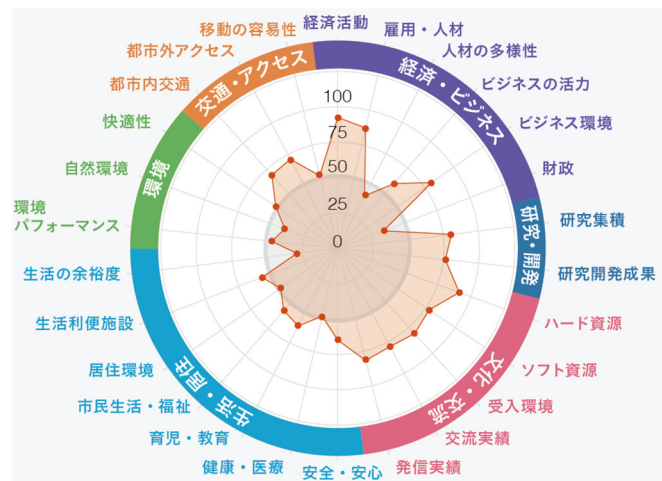
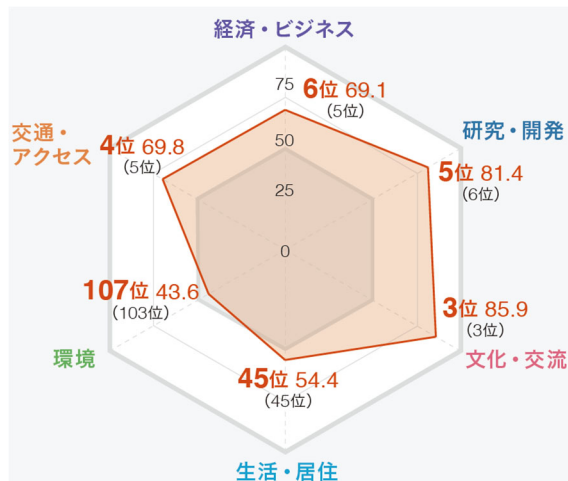
市民ワークショップの様子

1 横浜の特性

(以下は、「日本の都市特性評価 2021」によるコメントの引用)

- ・横浜市は、文化・交流で高評価を得ており、令和3年は「交流実績」、「発信実績」、「受入環境」でさらにスコアを伸ばした。
- ・特に、景観まちづくりの積極度と自治体 SNS フォロワー数は 138 都市中 1 位と高評価であった。
- ・〈世界の知が集まる交流拠点都市〉を目指す横浜市は、研究・開発の論文投稿数、グローバルニッチトップ企業数でスコアを伸ばし、新規指標である特許取得数でも高評価を得ており、横浜市が進める政策が結果に表れていることがうかがえる。
- ・経済・ビジネスや交通・アクセスも評価が高く、横浜市は多様な都市機能を有する活気あふれる都市であるといえる。

4位/全国 138 都市



出典: 令和3年 日本の都市特性評価 2021/森記念財団都市戦略研究所

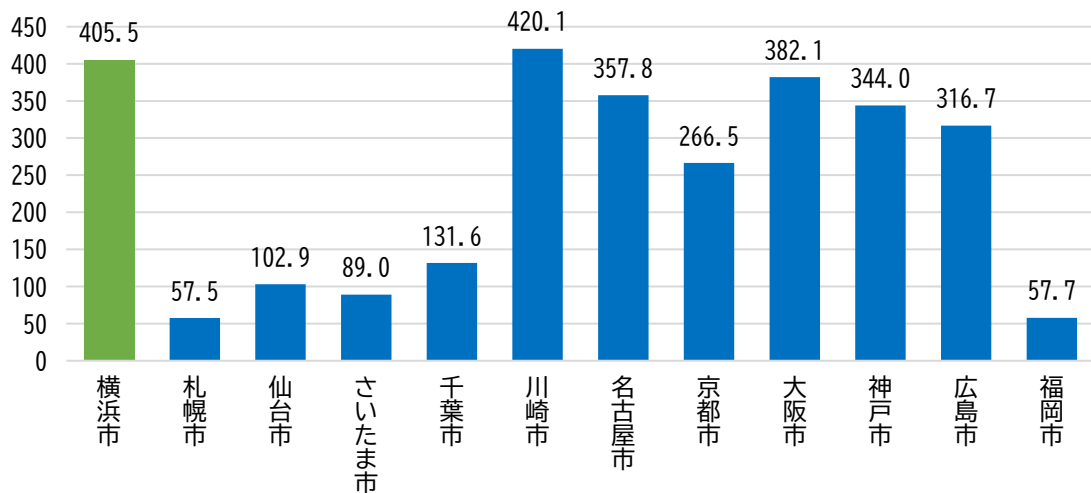
2 横浜の存在感・魅力

経 済

—— 国内他都市との比較 ——

製造品出荷額等(万円)

製造品出荷額等は主だった政令指定都市と比較して多い。(2位)

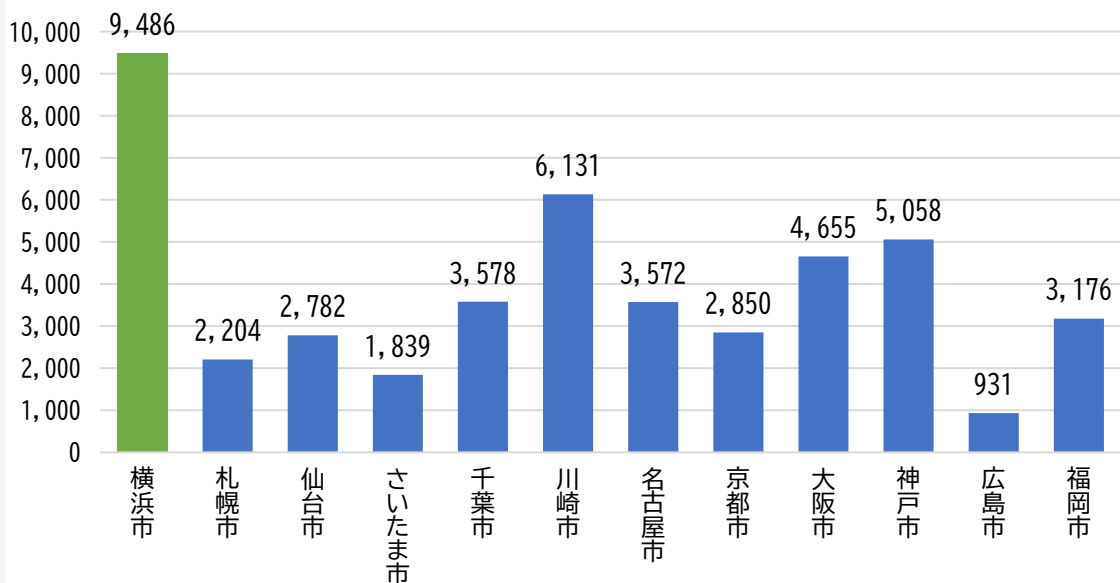


※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典:令和元年 工業統計調査/経済産業省

学術・開発研究機関の従業者数(人)

学術・開発研究機関の従業者数は主だった政令指定都市と比較して特に多い。(1位)

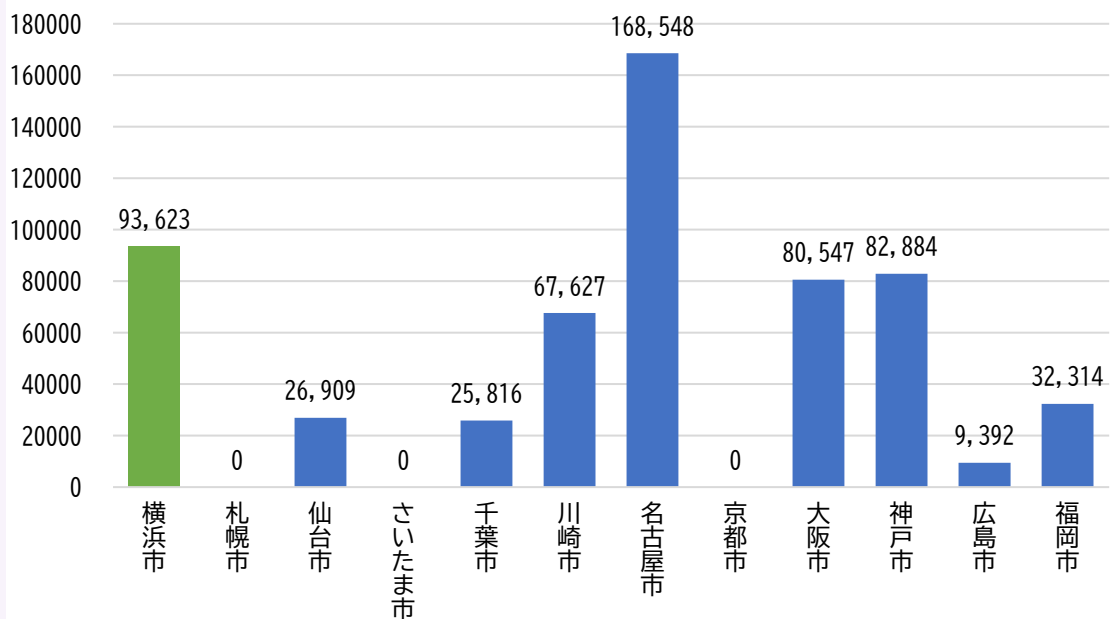


※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典:平成 28 年 経済センサス活動調査/経済産業省

海上輸(移)出入貨物数量(千 t)

横浜市の港湾の出入貨物数量は主だった政令指定都市と比較して多い。(2位)



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

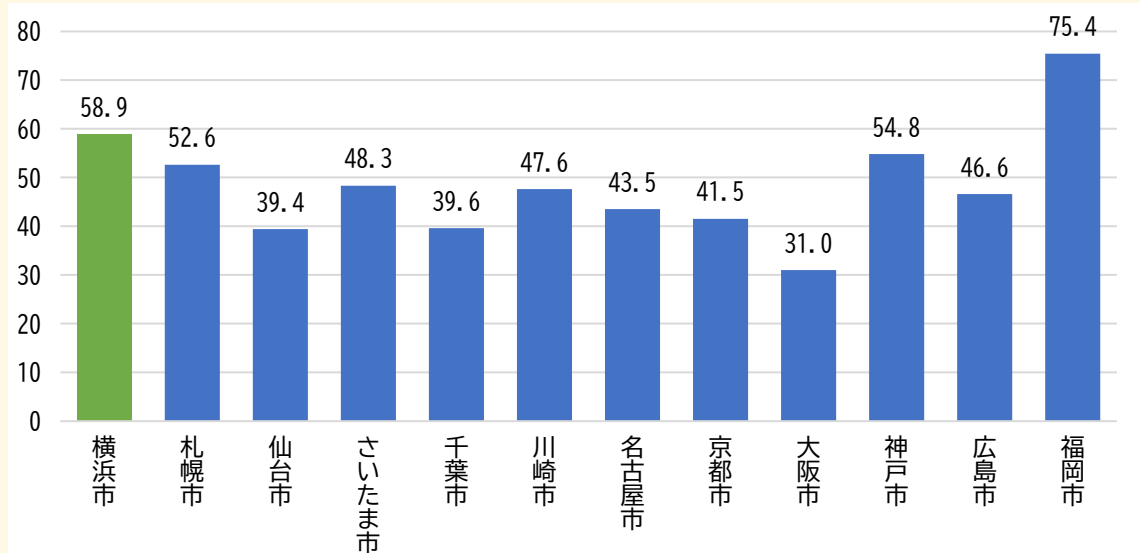
出典: 令和2年 大都市比較統計年表/横浜市

暮らし

—— 国内他都市との比較 ——

居住満足度(スコア)

居住環境満足度は主だった政令指定都市と比較して高い。(2位)

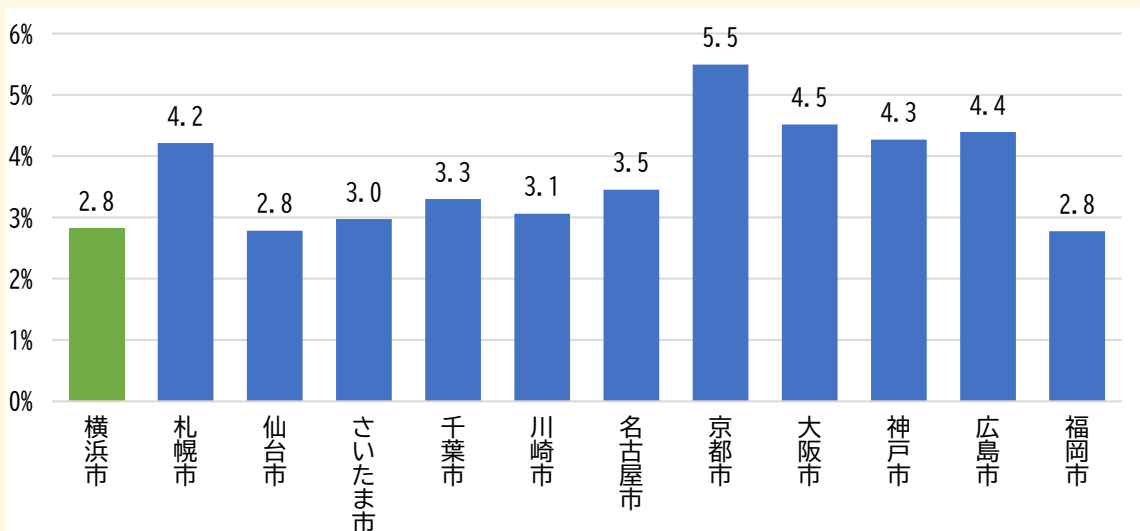


※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典:令和2年 日本の都市特性評価 2021 / 森記念財団都市戦略研究所

住宅に占めるその他空き家の割合(%)

その他空き家率(※₂)は主だった政令指定都市と比較して低い。



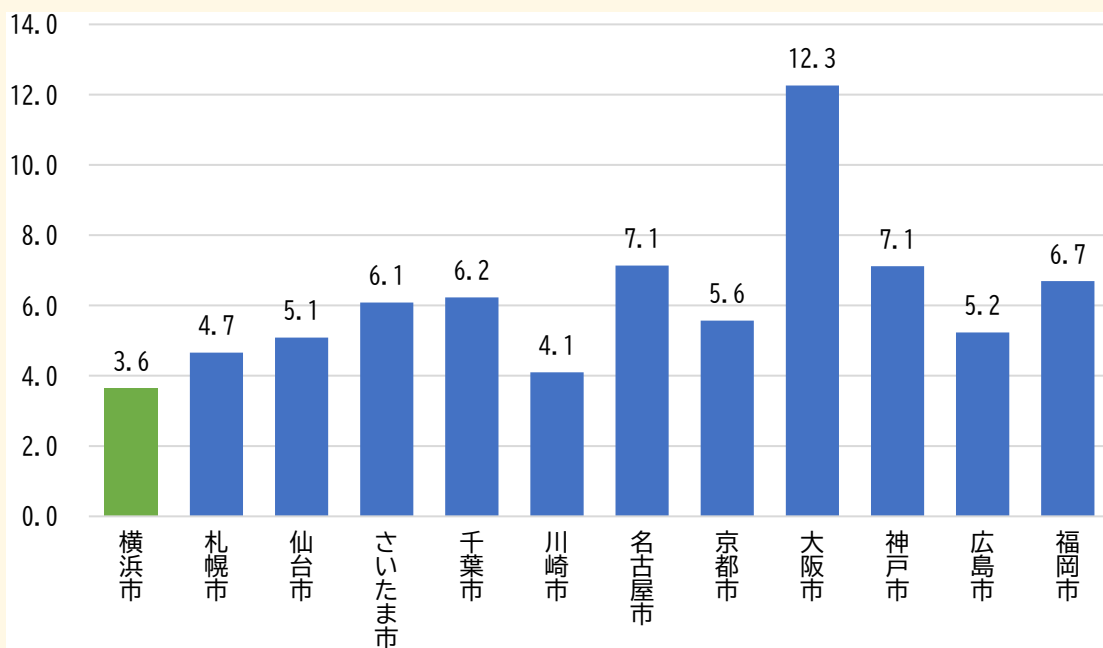
※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

※₂「その他空き家」とは別荘、賃貸、売却用以外の人が住んでいない住宅を言い、管理不全の場合には周辺に影響を及ぼす可能性がある。住宅総数に占める割合をその他空き家率としている。

出典:平成 30 年 住宅・土地統計調査/総務省

人口千人当たりの刑法犯認知数(件/千人)

一人当たりの刑法犯認知数は主だった政令指定都市と比較して最も低い。



※政令指定都市で人口95万人以上の自治体を対象として比較

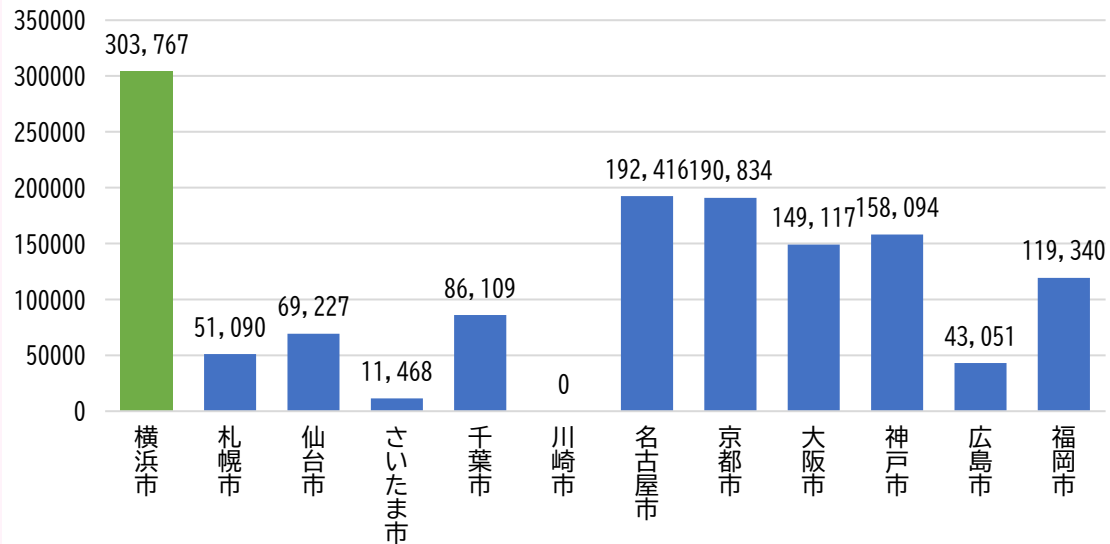
出典: 令和2年 大都市比較統計年表/横浜市に基づき都市整備局で作成

にぎわい

—— 国内他都市との比較 ——

国際会議参加者数(人)

国際会議の参加者数は主だった政令指定都市と比較して特に多い。(東京 23 区を含めると 2 位)

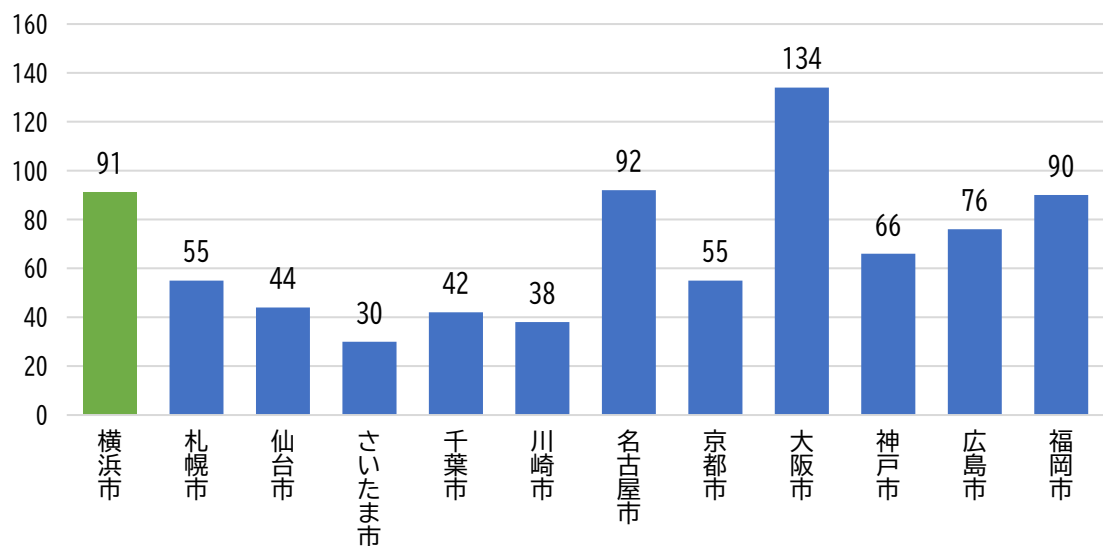


※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典: 令和元年 国際会議統計/日本政府観光局

興行業施設数(※₂)(施設)

興行業施設数は主だった政令指定都市と比較して多い。(3位)



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

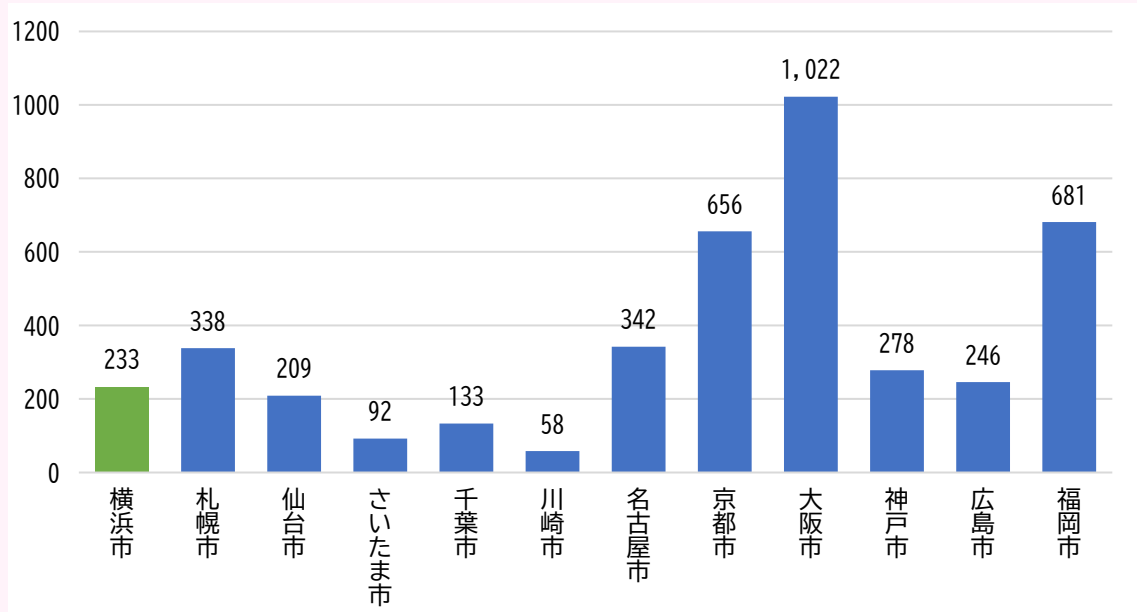
※₂ 興行場法第1条に基づく施設数(映画館、演劇演芸場、スポーツ施設、その他興行場)

出典: 令和2年 大都市比較統計年表/横浜市

ホテル・旅館数(施設)

ホテル・旅館数は主だった政令指定都市と比較して少ない。

観光客数の約9割は日帰り客。



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

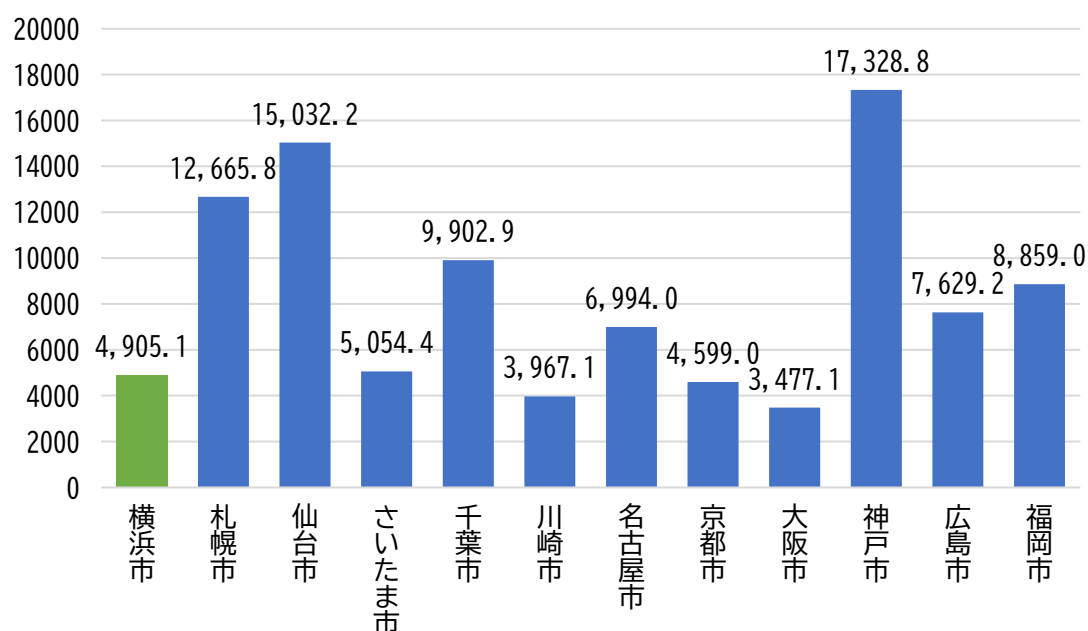
出典: 令和元年 衛生行政報告例/厚生労働省

環境

— 国内他都市との比較 —

人口千人あたり公園面積(m²/千人)

人口あたりの公園面積は主だった政令指定都市と比較して中位。(9位)

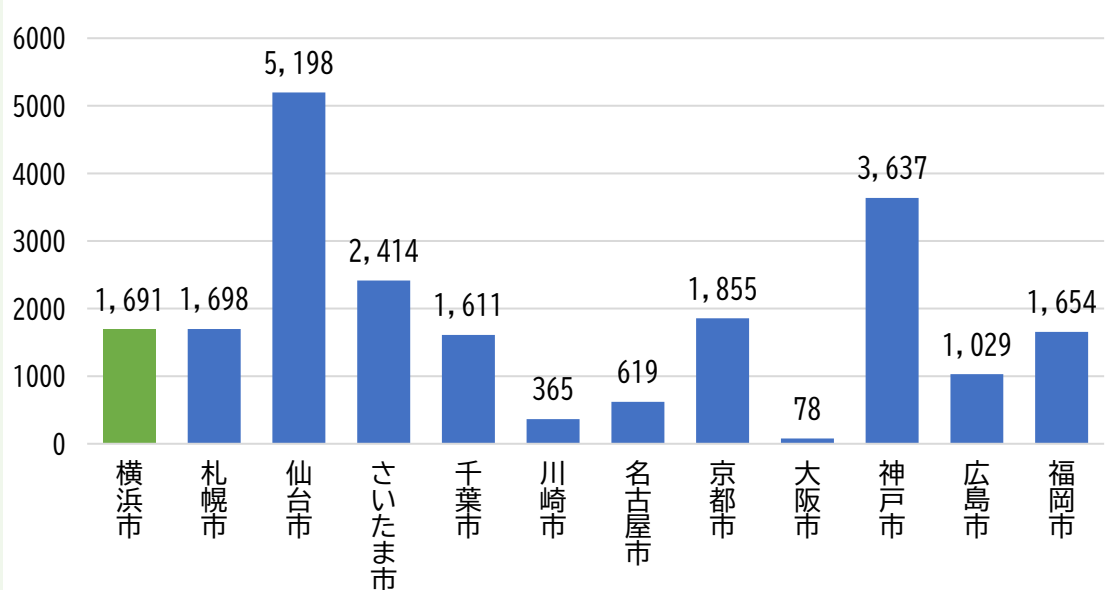


※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典: 令和2年 大都市比較統計年表/横浜市

経営耕地面積(ha)

経営耕地面積は主だった政令指定都市と比較して中位。(農地は年々減少)(6位)



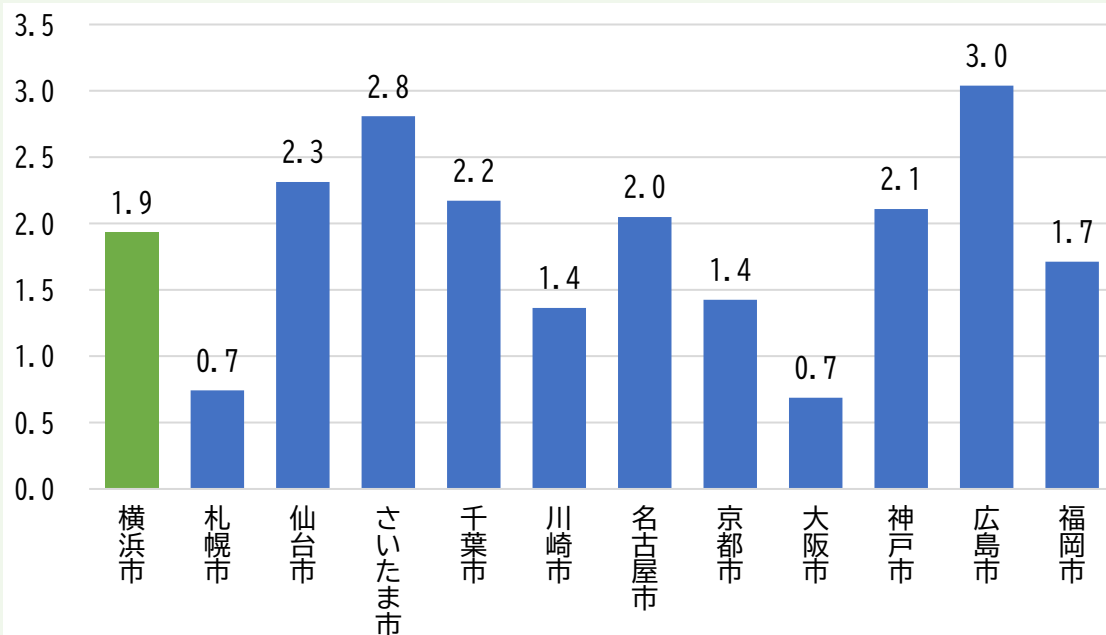
※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典: 平成 27 年 農林業センサス/農林水産省

太陽光発電機器を導入している住居の割合(%)

太陽光発電機器を導入している住居割合は主だった政令指定都市と比較して中位。(8位)

※住居戸数は 35,500 件で最も多い。



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

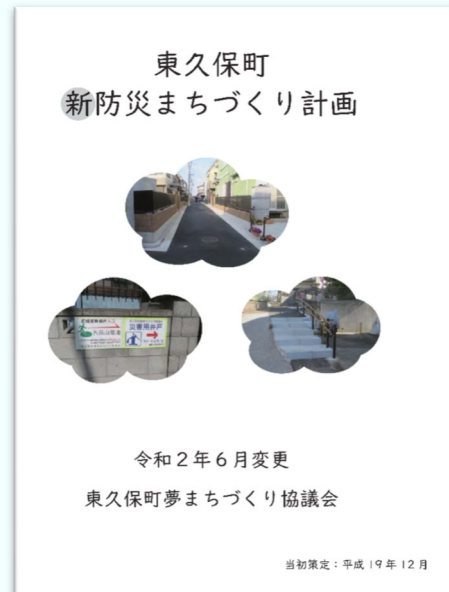
出典:平成 30 年 住宅・土地統計調査/総務省

安全安心

—— 地域まちづくりプランにおける防災の取組 ——

災害対策

「地域まちづくりプラン」全 20 プランのうち 12 プランが地震時の延焼危険性が高い地域。
また、残り 8 プランにも防災の取組について言及があり、災害対策への関心が高いことが伺える。
(2022 年時点)



防災まちづくり計画図



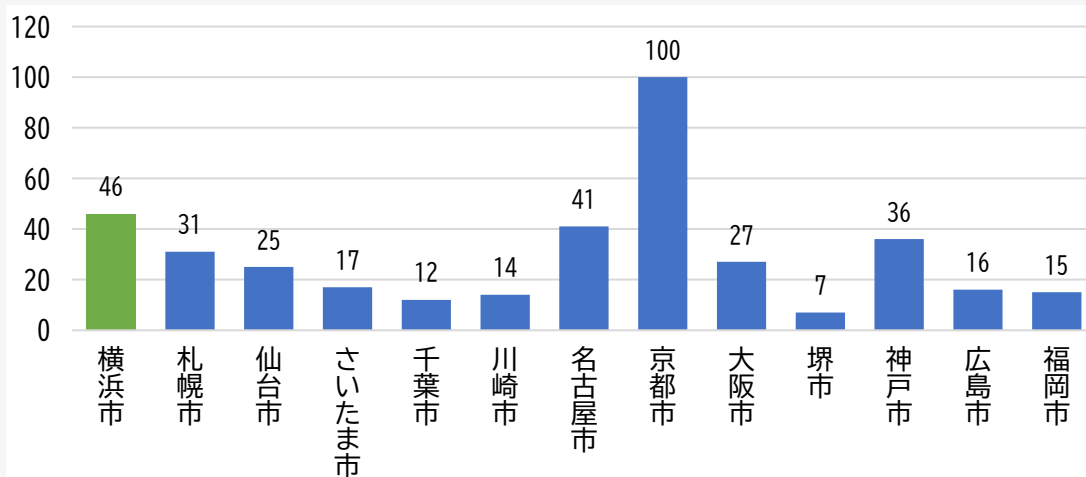
出典: 令和2年 東久保町の新防災まちづくり計画/東久保町夢まちづくり協議会

その他

—— 国内他都市との比較 ——

博物館数(件)

博物館の数は主だった政令指定都市の中で2番目に多い。



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

出典: 令和元年 日本博物館協会資料/日本博物館協会

歴史的建造物の保全活用

認定歴史的建造物は 98 件あり、保存活用の取組も進んでいる。

旧第一銀行横浜支店



歴史的建造物の保全を図りながら、
創造界隈の拠点として活用

旧横浜船渠第 2 号ドック



ランドマークタワーの建設にあわせて復元

横浜市の市民団体活動の一例「NPO 法人オールさこんやま」

- ・約 4,800 戸の大型団地で、60 歳以上の人口比率は 50%以上と高齢化が進む左近山団地で左近山連合自治会を中心に地元の団体で組織した NPO 法人「オールさこんやま」。
- ・多世代交流を進めることがねらいとし、空き店舗を利用した福祉・交流の拠点「ほっとさこんやま」の開設を皮切りに、若者との連携も進めている。
- ・2022 年3月には若者と地域のNPOなどの団体がパートナーシップを組んで活動する事例を表彰する「横浜アクションアワード」で、学生団体サコロボとのコラボレーションが大賞に選ばれた。

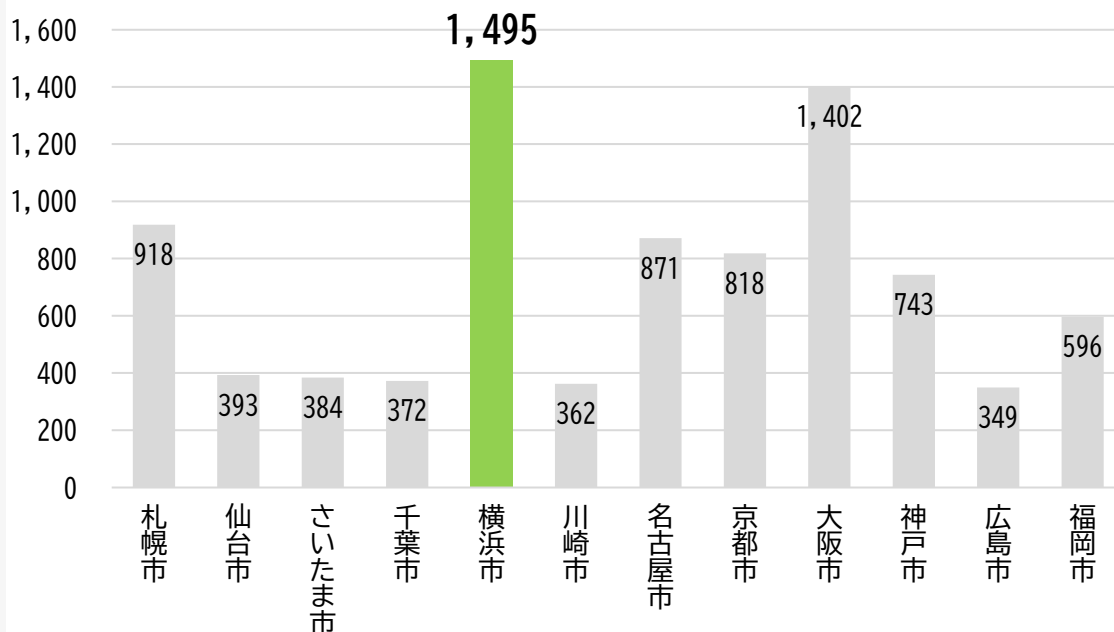


左近山ショッピングセンター夏まつり 2022 の様子
(左近山ショッピングセンターホームページより)



大賞を受賞した「横浜アクションアワード」の様子(学生団体サコロボとオールさこんやま)

特定非営利活動法人認証数



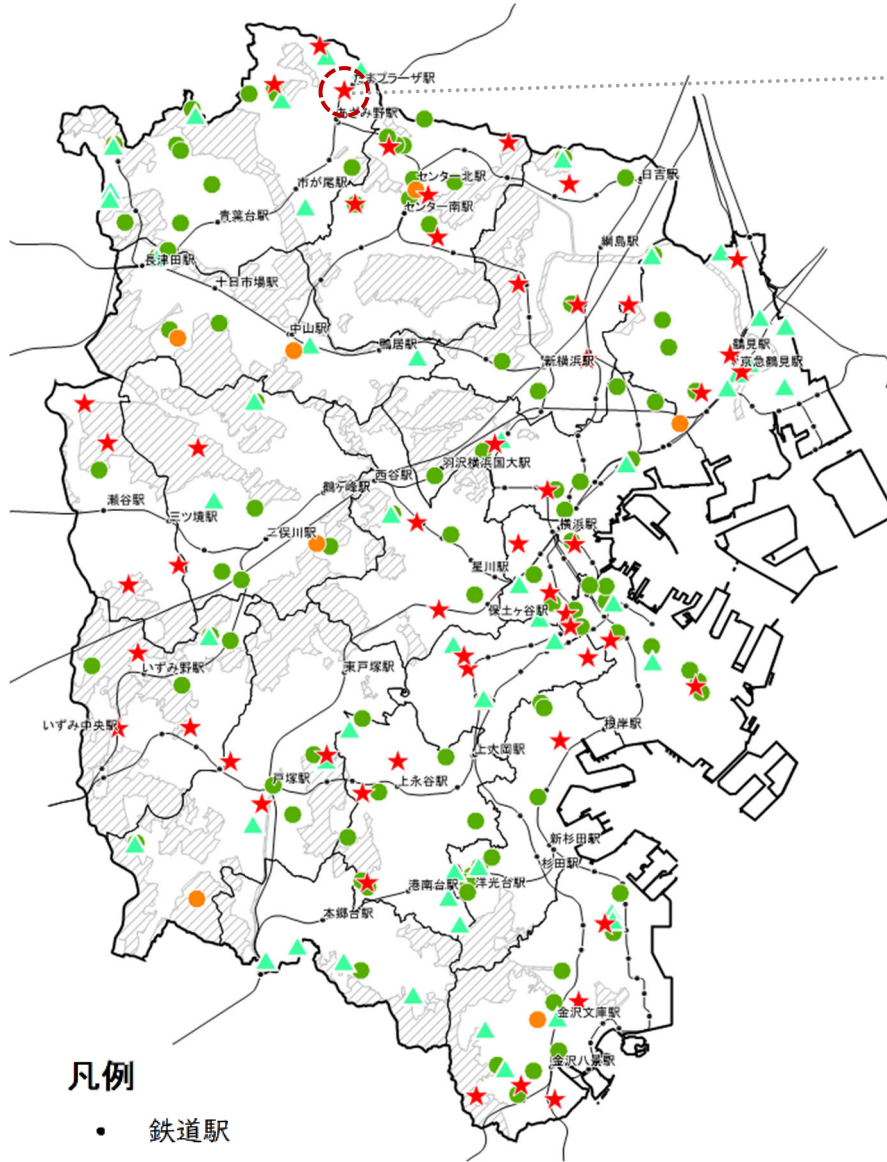
※認証法人数及び所轄庁認定・特例認定法人数は 2022 年 07 月末日時点

出典: 令和4年 所轄庁別認証・認定数/内閣府NPOホームページ

ヨコハマ市民まち普請事業

地域の身近な公共空間や私有地を市民自らが整備、運営、維持管理する提案を募集し、整備費を助成する事業。令和4年度時点で累計 208 件の応募があり、52 件が整備実施されている。

ヨコハマ市民まち普請事業位置図(令和4年時点)



凡例

- 鉄道駅
- 鉄道
- ▨ 市街化調整区域
- 行政区域

まち普請事業

- 応募
- ▲ 1次通過
- 2次通過
- ★ 整備実施

まち普請事業のひとつ
「百段階段」
(青葉区美しが丘)

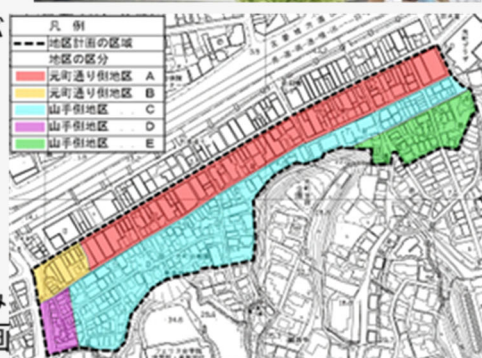
建築協定・地区計画数の大都市比較

- ・建築協定を締結した数は主だった政令指定都市の中で最も多い。
- ・地区計画を決定した数は主だった政令指定都市の中で上位(3位)。

	建築協定	地区計画
札幌市	5	159
仙台市	6	115
さいたま市	13	72
千葉市	21	58
川崎市	14	65
横浜市	174	123
新潟市	10	79
静岡市	0	27
浜松市	32	24
名古屋市	44	77
京都市	64	67
大阪市	11	42
堺市	55	18
神戸市	135	93
岡山市	0	19
広島市	23	68
北九州市	19	96
福岡市	85	132

事例: 元町地区のまちづくり

昭和25(1950)年の元町商店街協同組合設立以降、70年以上にわたる活動の歴史のなかで、街づくり協定や地区計画などの制度も駆使して、地域が主体となったまちづくりを継続的に発展させている。



元町仲通り街並み誘導地区地区計画

事例: 栄湘南桂台地区

地域住民の機運の高まりから、建築協定を地区計画に移行(平成7(1995)年から活動を始め平成13(2001)年に地区計画決定)。また、地区計画とは別に「まちづくり指針」によるきめ細かいまちづくりに取り組んでいる。

(住民主体のまちづくりガイドー建築協定事例集ーより抜粋整理)



建築協定数出典:平成 29 年度末日時点 有効建築協定数/国土交通省ホームページ
地区計画数出典:令和3年 都市計画現況調査/国土交通省

都心臨海部

○横浜の街に共感した企業による、一般的な開発とは違う意欲的な事業(投資)。

○それらの積み重ねの結果として、他の街とは違う、横浜ならではの都市景観を生み出している。

みなとみらいのスカイライン



写真:横浜観光情報

改修計画に基づいた横浜スタジアムの完成予想図



写真:球団資料

YOKOHAMA AIR CABIN



みなとみらい 21 ホームページ

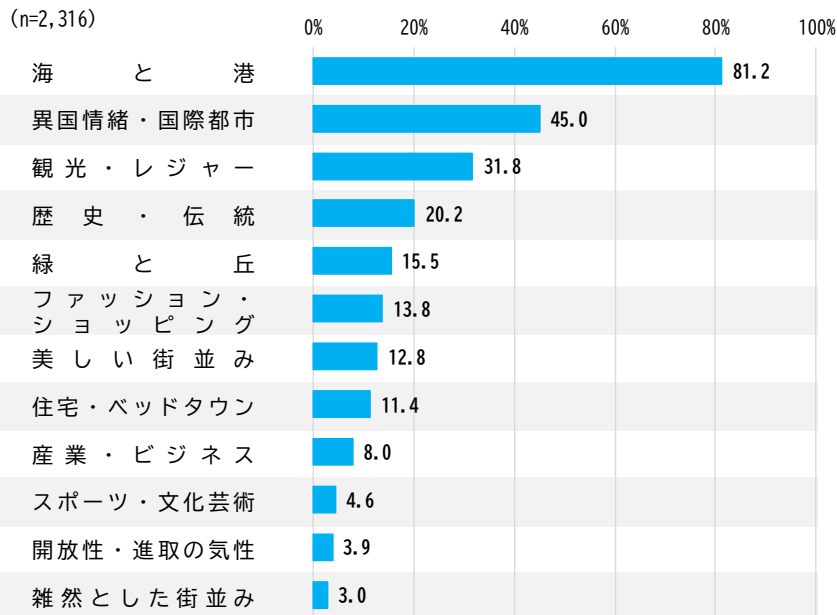
旧市庁舎街区活用事業のイメージ



イメージ図:三井不動産(株)ニュースリリース

横浜市のイメージ

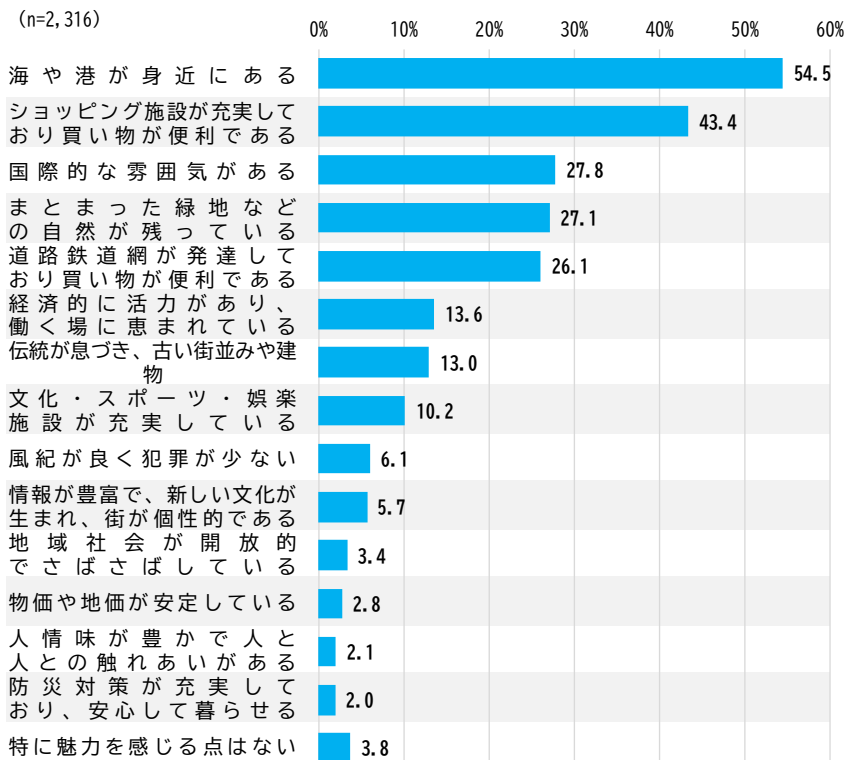
横浜のイメージは「海と港」が8割を超え、最も多い。



出典:平成 29 年 横浜市民意識調査/横浜市

横浜市の魅力

市民を感じる横浜の魅力は、「海や港が身近にある」が半数を占めており、次点で「ショッピング施設が充実しており買い物が便利である」。その他、国際性や自然環境、交通利便性の高さも評価されている。



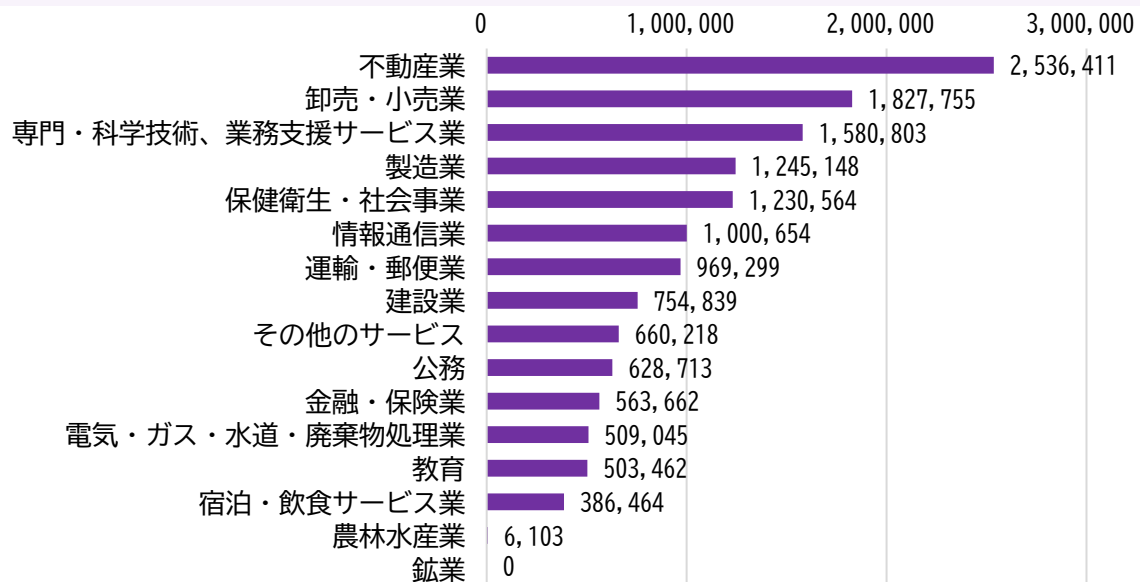
出典:平成 29 年 横浜市民意識調査/横浜市

1 社会動向分析

—— 分析の視点① | 産業構造 ——

大分類別市内総生産の金額(百万円)

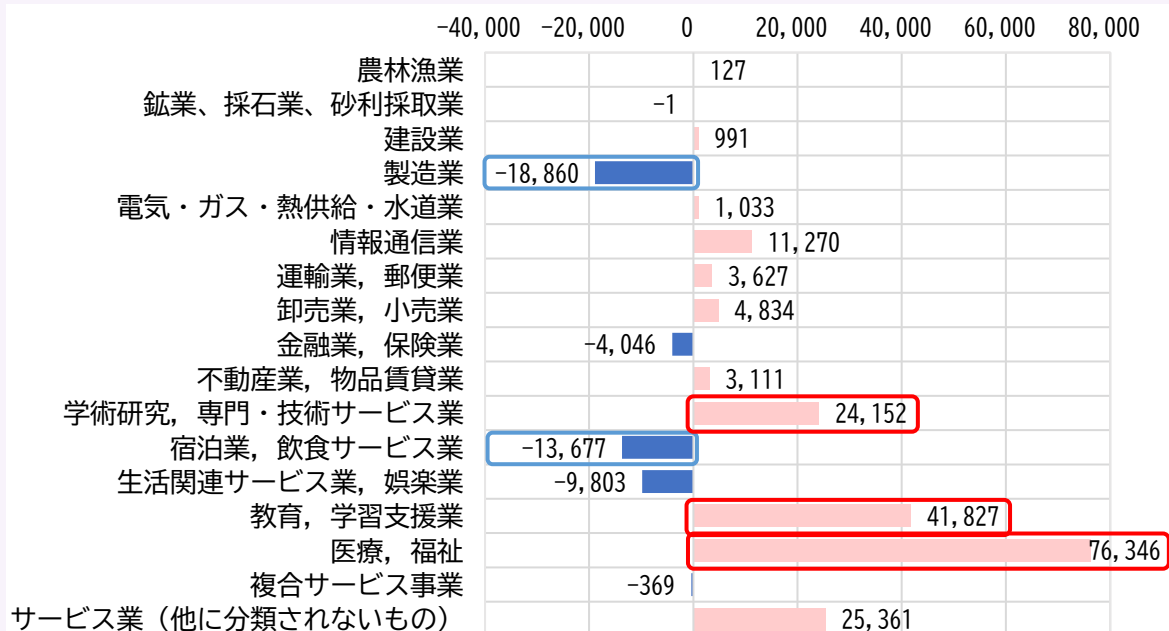
令和元年度の市内総生産のうち、1兆円を超えた産業として、不動産業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、製造業、保健衛生・社会事業、情報通信業があげられる。



出典:令和元年度 横浜市の市民経済計算(令和4年度刊行)/経済産業省

産業大分類別従業者数の推移【H24～R3】(人)

製造業、宿泊業、飲食サービス業は従業者数が減少し、学術研究、専門・技術サービス業および教育、学習支援業、医療、福祉の従業者数はともに大幅に増加している。

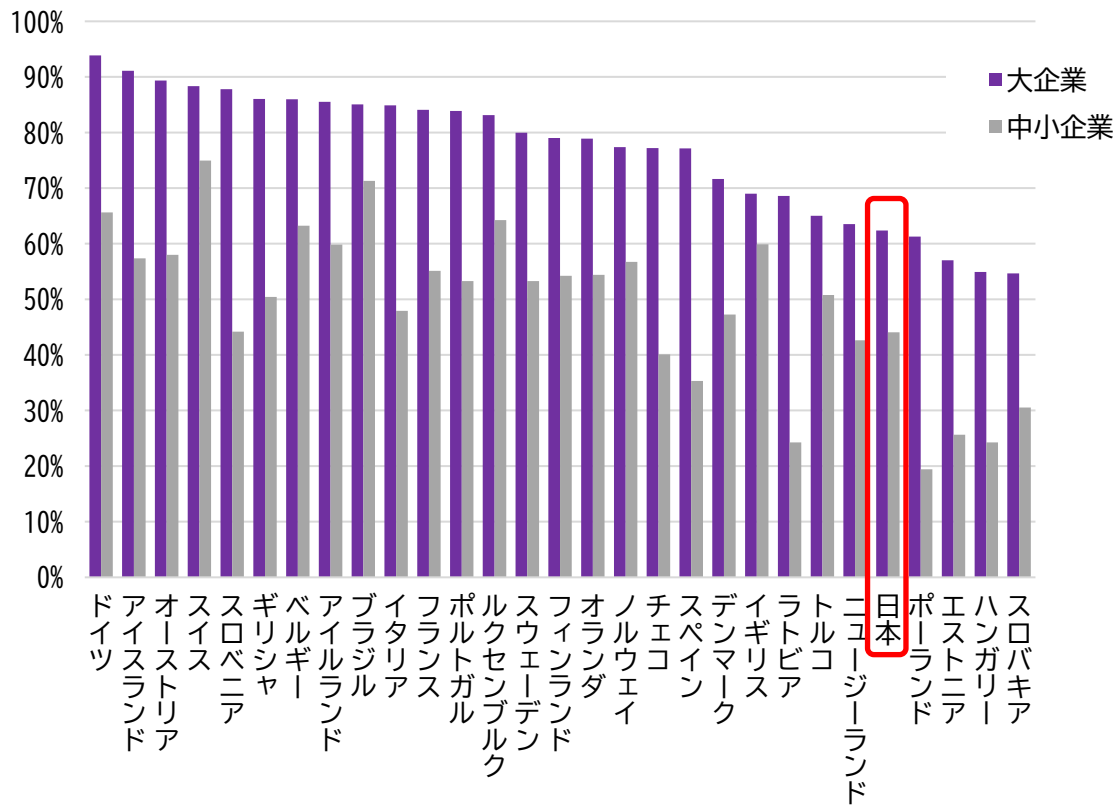


出典:平成24年～令和3年 経済センサス活動調査/経済産業省

—— 分析の視点② | 革新(イノベーション)と創造(クリエイション) ——

イノベーションの国際比較 | 自社でイノベーションが有ったと認識している企業の割合(%)

イノベーションの国際比較をみると、大企業・中小企業ともに日本は相対的に低い水準にある。

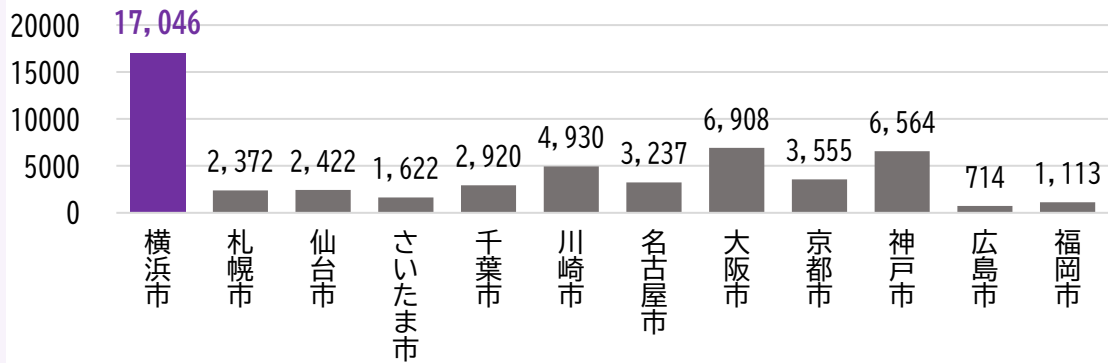


出典:平成 29 年 based on the 2017 OECD survey of national innovation statistics and the Eurostat, Community Innovation Survey (CIS-2014)/ OECD

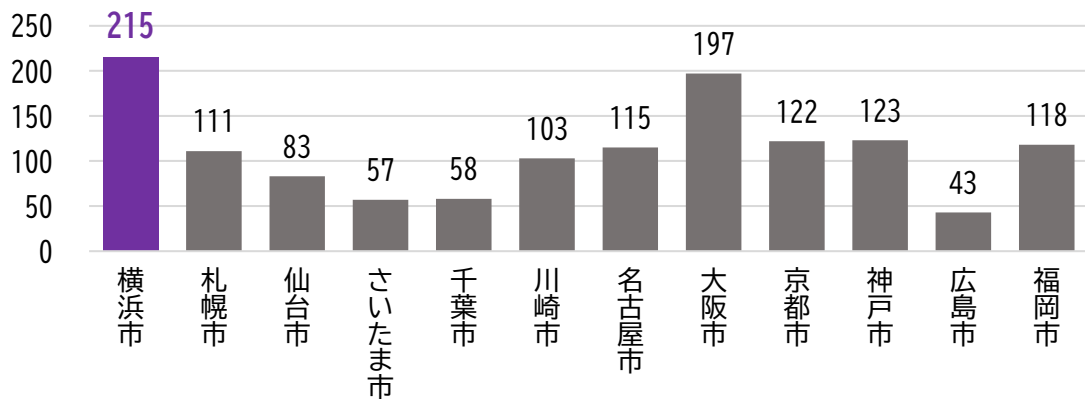
学術研究機関の従業者数、事業所数、市民のうち研究者・技術者

横浜市内の学術研究機関の事業所数は 215 件と政令指定都市の中で最多。
多様な企業や大学等が集積しており、イノベーションを育む土壌がある。

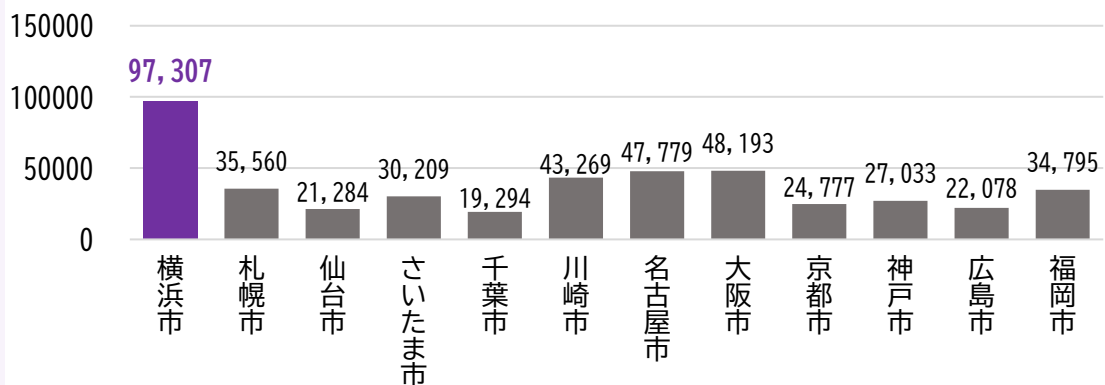
学術研究機関の従業者数(人)



学術研究機関の事業所数(件)



研究者・技術者(人)



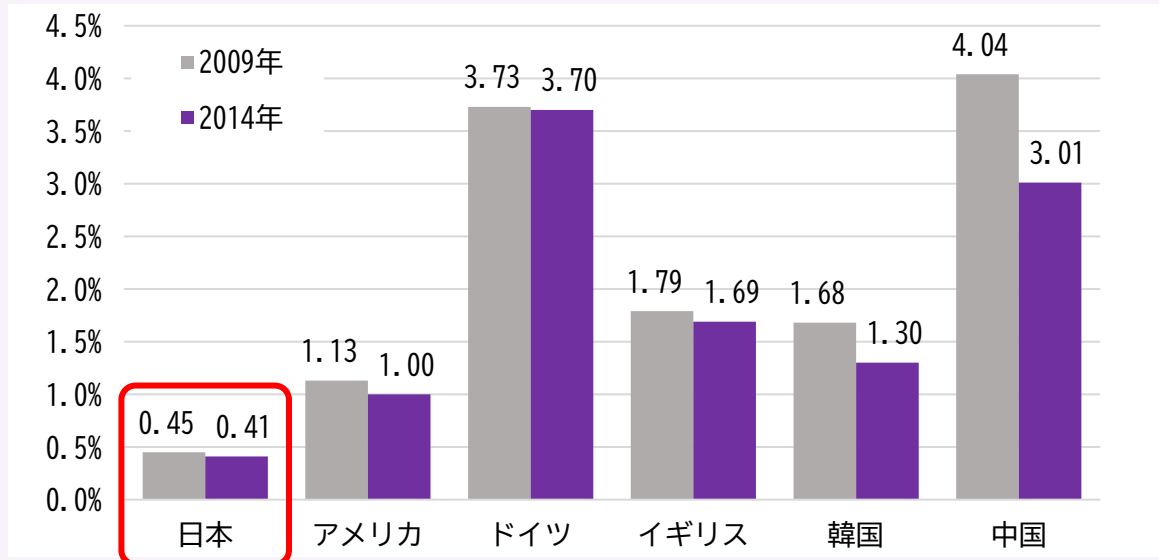
※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較 / ただし出典は経済センサス・国勢調査を用いた。

出典: 令和3年 経済センサス活動調査/経済産業省、令和2年 国勢調査/総務省

—— 分析の視点③ | 大学をハブとした産学連携 ——

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合(%)

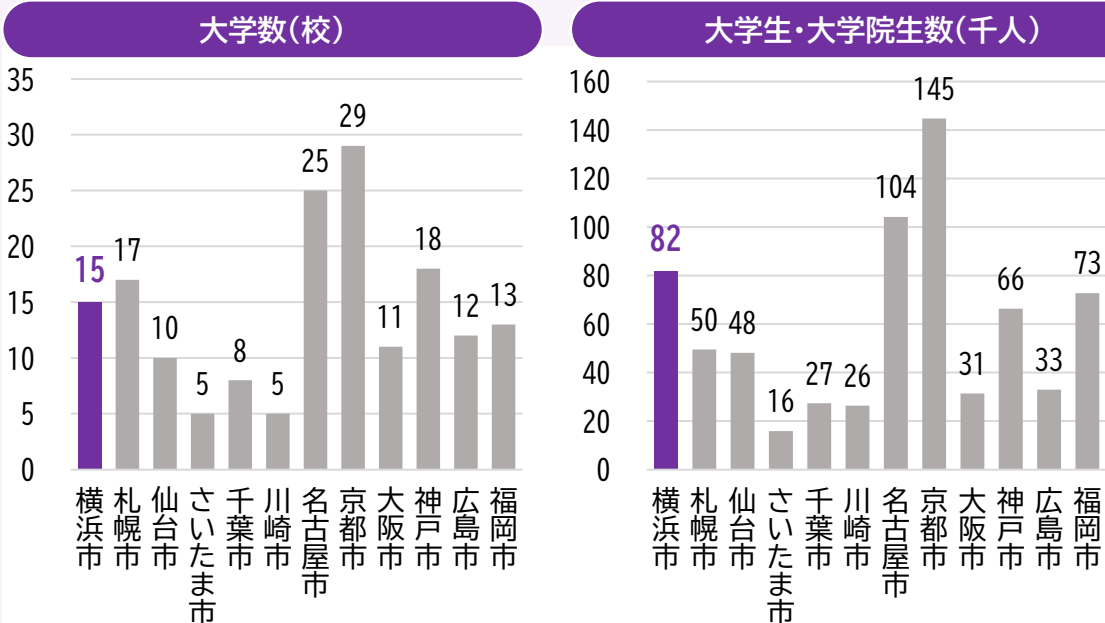
海外と比較して日本の共同研究費(企業の大学への拠出割合)は、H26(2014)年でアメリカの1/2、ドイツの1/9以下と低い水準であり、企業の大学への研究費の拠出割合が低い。



出典:令和3年「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料/国土交通省

大学数、市内大学生・大学院生数

市内には大学本部が所在する15の大学※が立地しており、大学生・大学院生は81,935人である。



※政令指定都市で人口95万人以上の自治体を対象として比較

※大学数は文部科学省・統計主幹課等の基準による。横浜市は市内に大学本部が所在する大学を計上

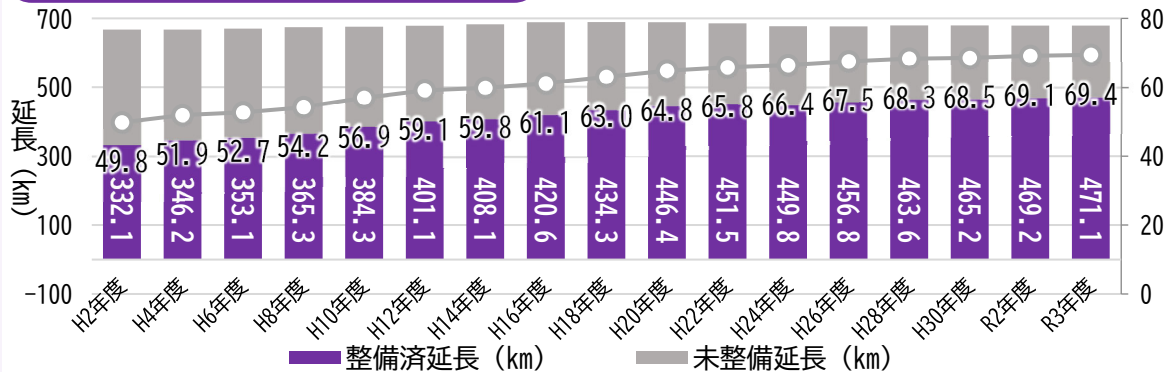
出典:令和2年 大都市比較統計年表/横浜市

—— 分析の視点④ | 交通ネットワークと産業 ——

都市計画道路の整備状況

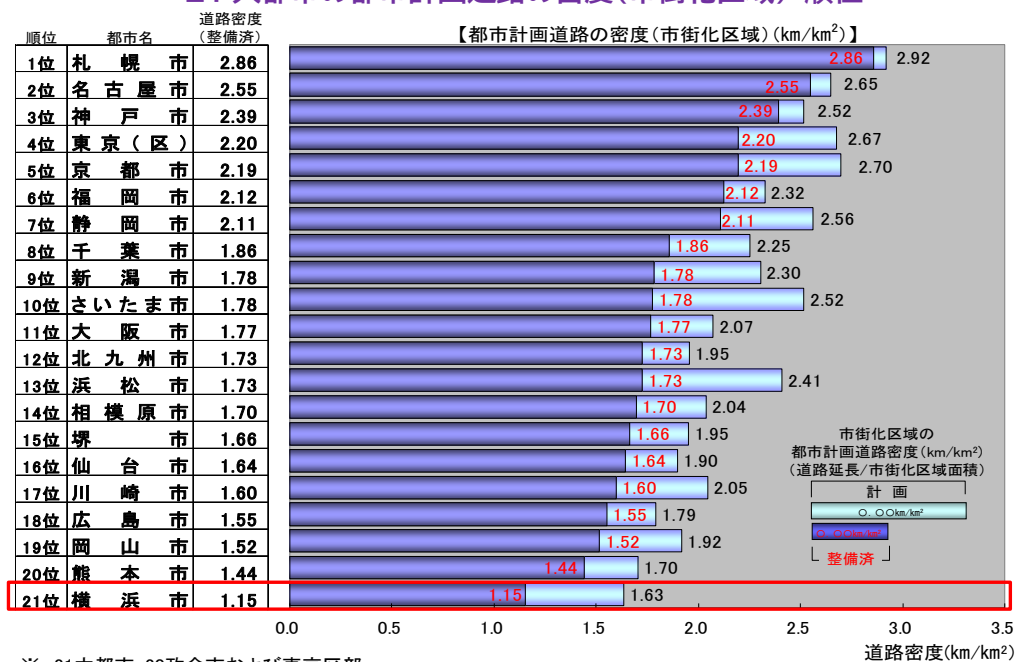
- ・都市計画道路の整備率は令和3(2022)年度末時点で 69.4%である。
- ・横浜市の都市計画道路の密度は 21 大都市で最も低い。
- ・道路貨物運送業・倉庫業は事業所・従業者数ともに増加している。

都市計画道路の整備状況の推移



出典:令和3年 横浜市資料/横浜市

21 大都市の都市計画道路の密度(市街化区域)・順位

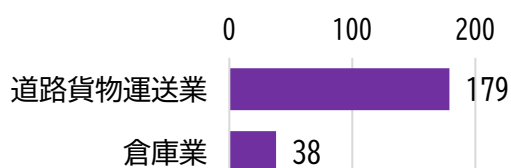


※ 21大都市:20政令市および東京都区部

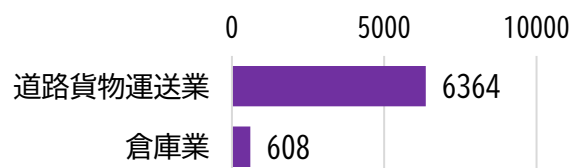
出典:令和3年 都市計画現況調査/国土交通省

物流施設事業所数・従業者数の変化

事業所数の変化【H24～R3】(所)



従業者数の変化【H24～R3】(人)



出典:平成24年～令和3年 経済センサス活動調査/経済産業省

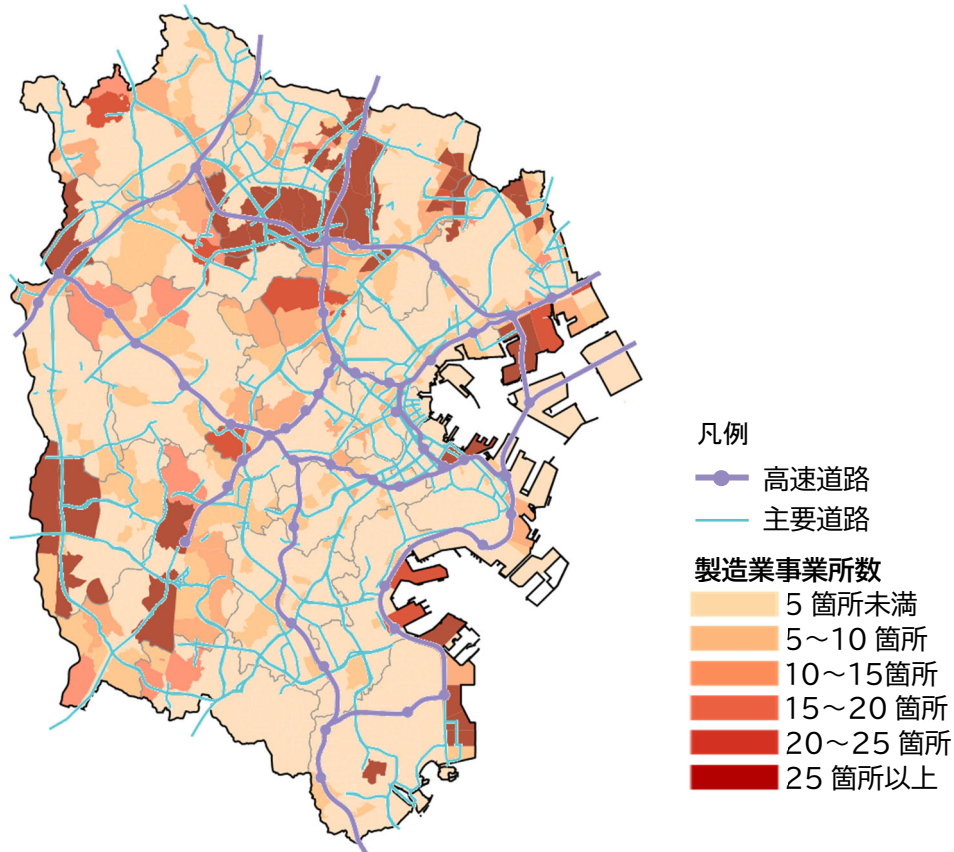
2 都市空間分析

—— 分析の視点① | 産業構造 ——

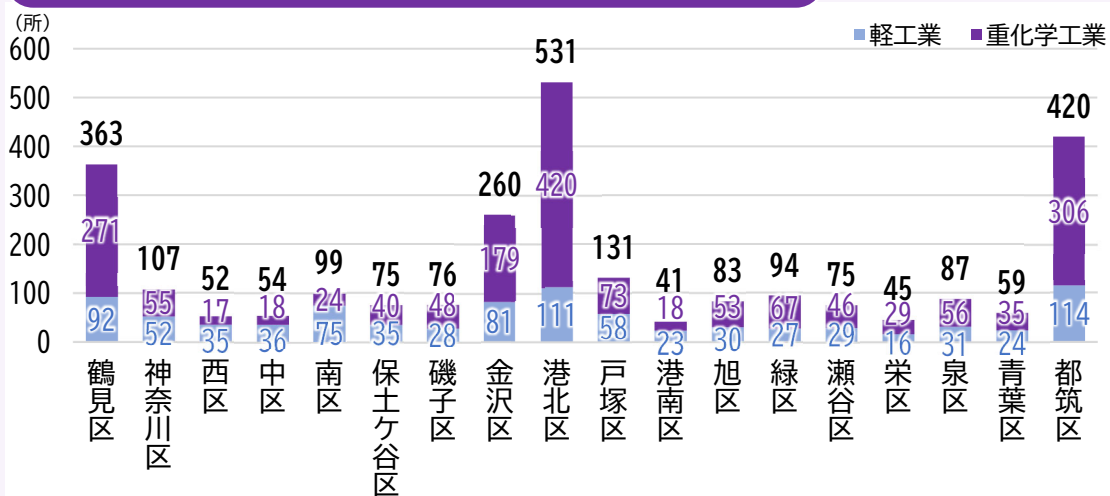
製造業事業所数

臨海部のほか、港北 IC、横浜町田 IC や南部の国道 1 号線沿線、鶴見区の市境などにおいて製造業事業所の集積が見られる。

製造業事業所の事業所数の分布



製造業事業所の業種別分布内訳



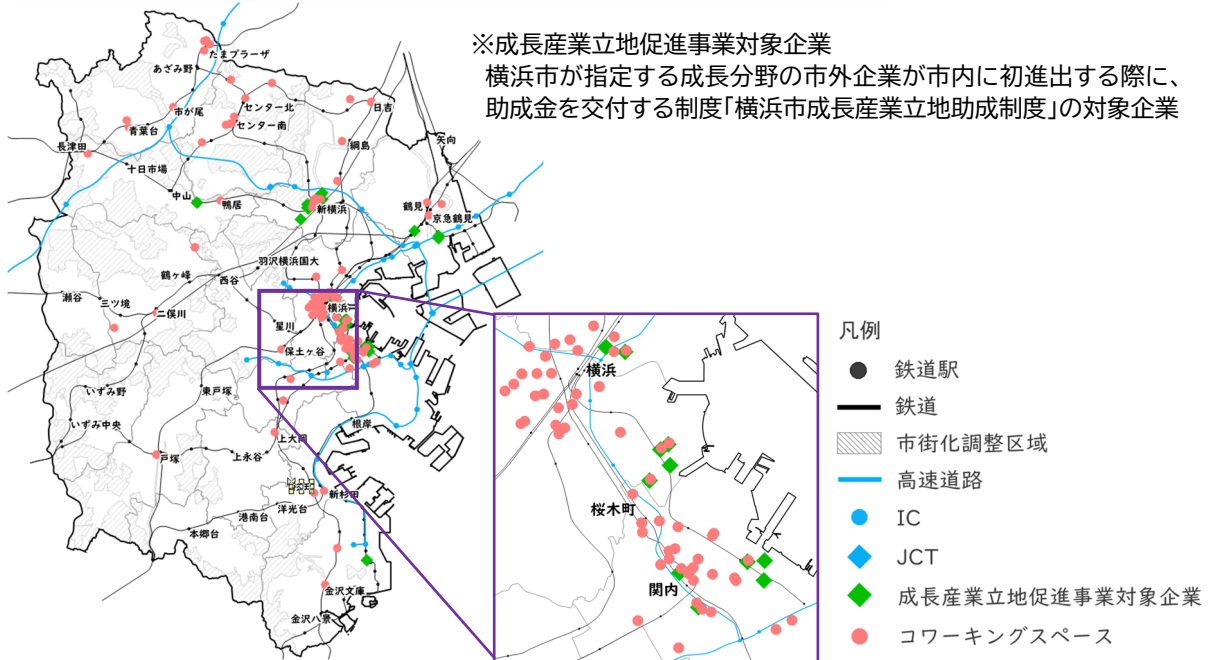
上図 / 出典:令和3年 経済センサス活動調査 /経済産業省
 下グラフ / 出典:平成 28 年 経済センサス活動調査 /経済産業省

— 分析の視点② | 革新(イノベーション)と創造(クリエイション) —

企業・施設等の状況

- ・成長産業立地促進事業対象企業は都心・臨海周辺部の横浜都心・新横浜都心周辺に集積している。
- ・コワーキングスペースは横浜都心に集中しているほか、郊外部の鉄道駅周辺にも分布がみられ、市北部の駅の方が相対的に多い傾向にある。
- ・スタートアップ企業のオフィスなどは主に臨海部分布、特に関内地区への集積が進んでいる。

成長産業立地促進事業対象企業と市内コワーキングスペースの分布



市内イノベーション関連施設の分布



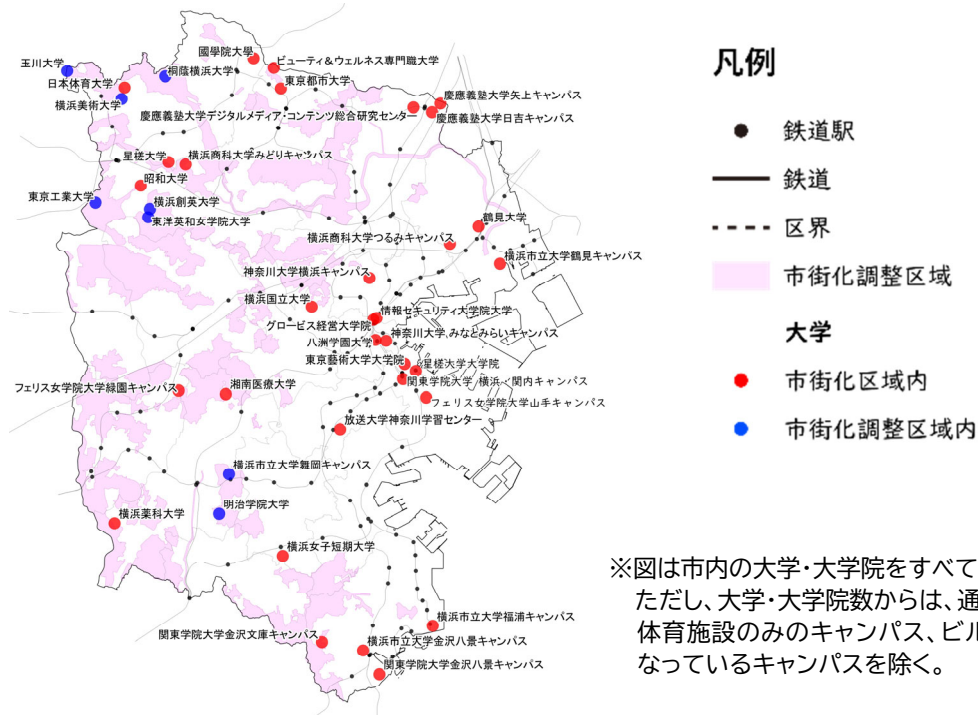
出典：平成28年 経済センサス活動調査小地域集計/経済産業省
写真/横浜市ホームページ、スタートアップポートヨコハマ

—— 分析の視点③ | 大学をハブとした産学連携 ——

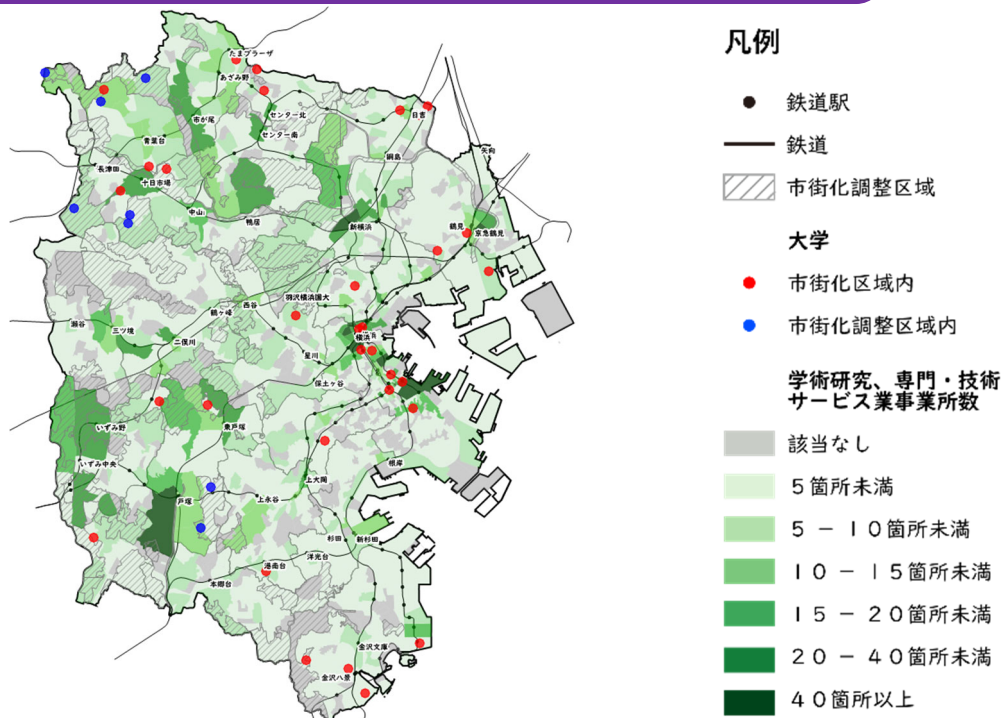
学術研究、専門・技術サービス業事業所、大学等

- ・横浜市内には 28 の大学・大学院※が立地している。このうち 8 のキャンパスは市街化調整区域に立地している。
- ・横浜都心エリアは大学と学術研究、専門・技術サービス業事業所がともに多い。郊外部も青葉区、緑区、戸塚区で多い。

大学・大学院キャンパスの立地状況(令和4年度時点)



学術研究、専門・技術サービス業事業所の集積状況と市内大学の分布

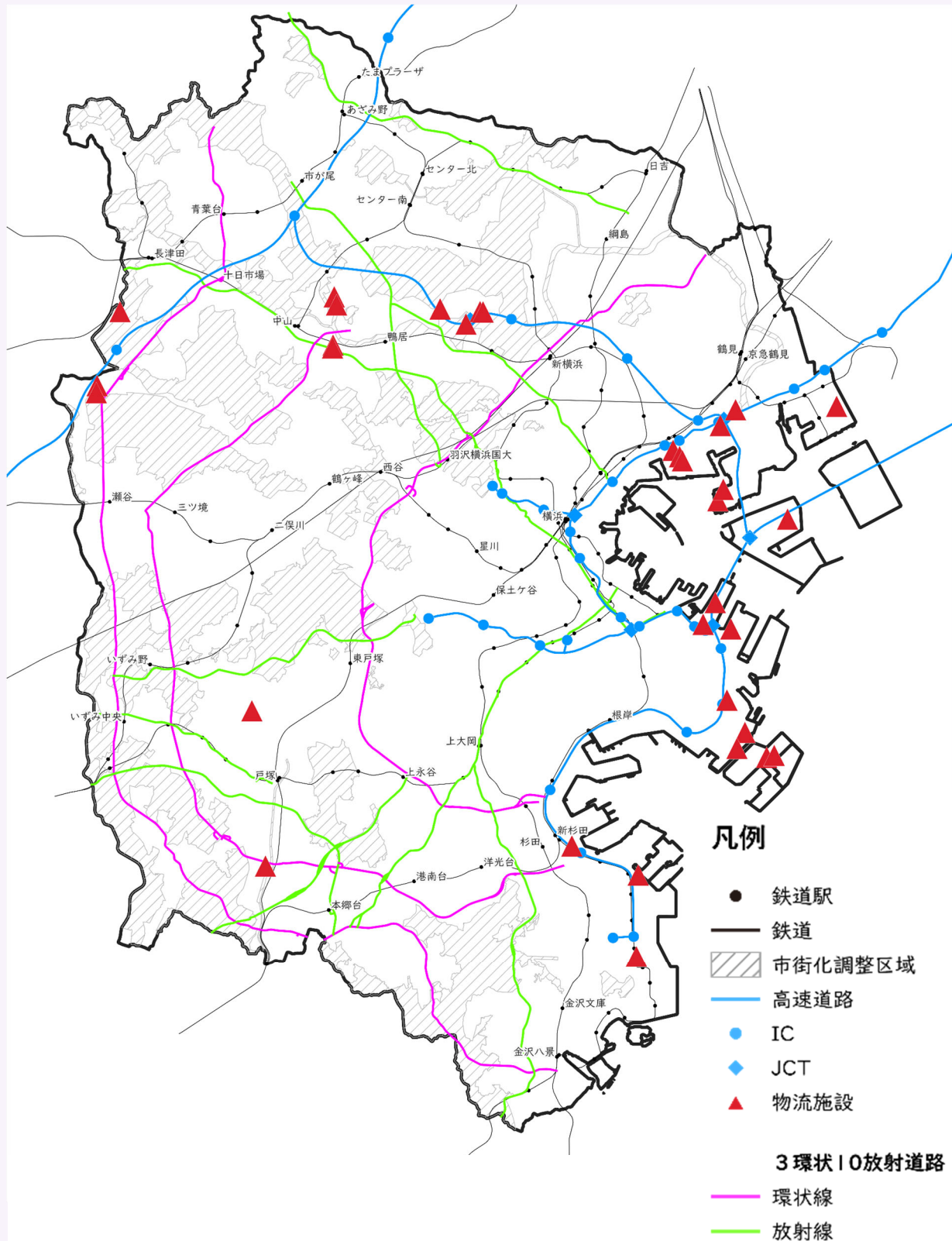


出典：平成 28 年 経済センサス活動調査小地域集計/経済産業省、国土数値情報/国土交通省（横浜市調べ）

—— 分析の視点④ | 交通ネットワークと産業 ——

広域道路網と市内物流施設の分布

- ・幹線道路や高速道路により、市内外をつなぐ広域道路網が構築されている。
- ・埠頭が多い臨海エリア、高速道路 IC 周辺を中心に物流施設の集積がみられる。



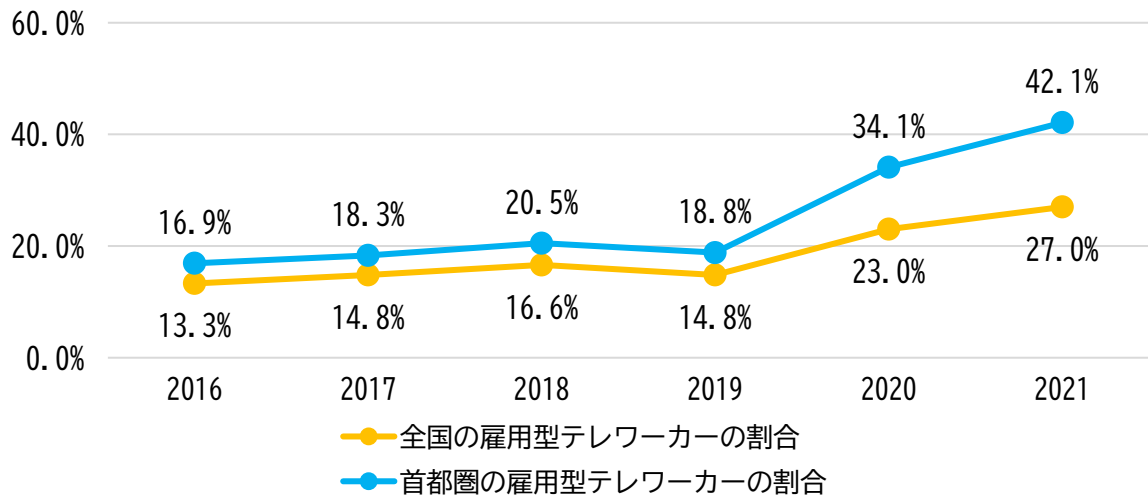
出典:平成 28 年 経済センサス活動調査小地域集計/経済産業省、国土数値情報/国土交通省

1 社会動向分析

— 分析の視点① | 暮らし方・働き方の変化 —

テレワーカーの割合の推移(%)

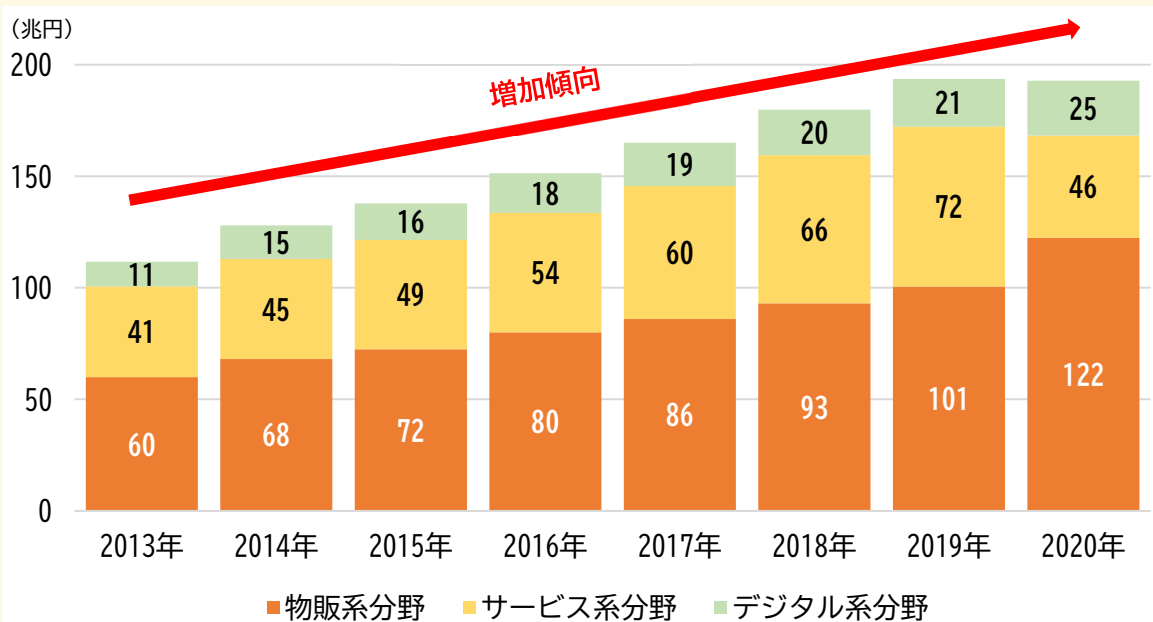
2020 年以降、テレワーカーの割合が増加している。テレワークの普及などにより、働き方が多様化している。



出典: 令和 3 年度 テレワーク人口実態調査/国土交通省都市局

BtoC-EC 市場規模の経年推移

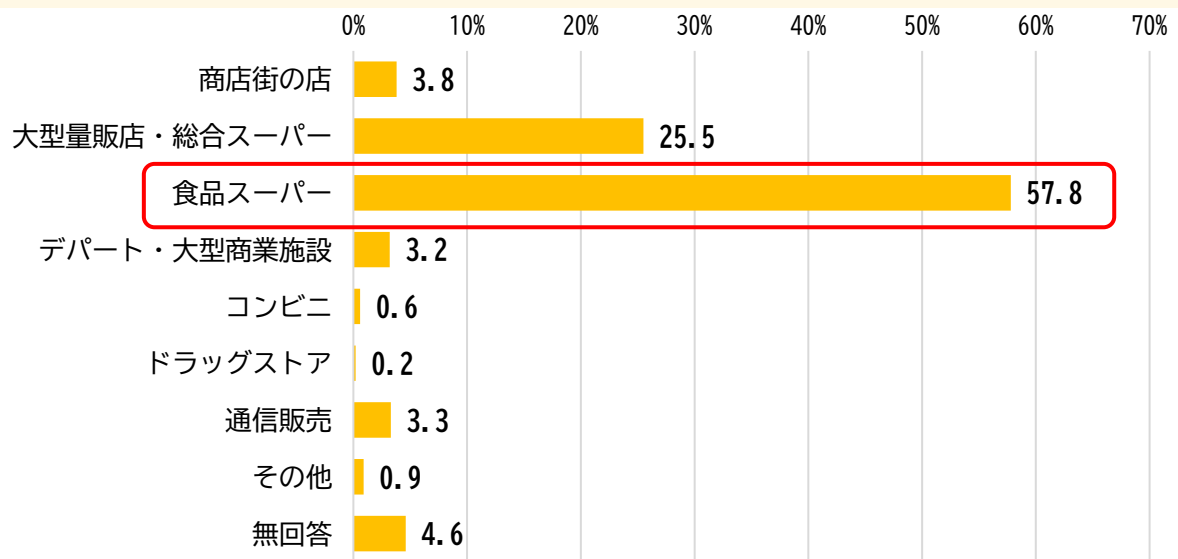
全国的に EC サイトの需要は増加傾向にある。



出典: 令和 2 年度 電子商取引に関する市場調査/経済産業省

生鮮食料品の購入場所(%)

生鮮食料品の購入には通信販売に比べスーパーを利用している人が多い。



出典:令和2年度 消費者購買行動意識調査/横浜市

コロナ禍における活動種別と場所

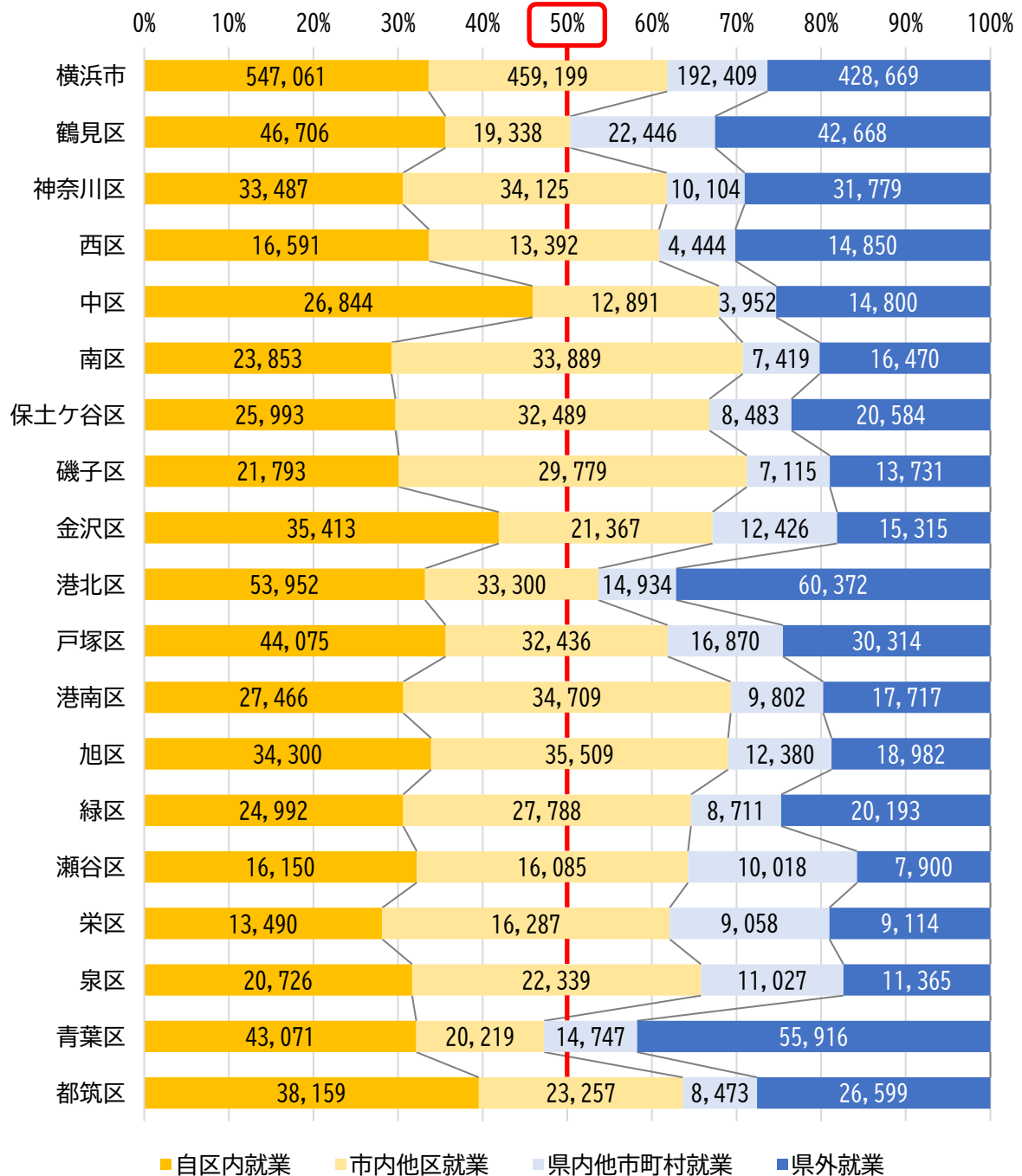
外食や趣味・娯楽の活動場所では自宅周辺が多くなっており、自宅から離れた都心・中心市街地が減少している。コロナ禍のなか、余暇を過ごす場所が近隣地域に変化していることが伺える。

活動種類	地域	自宅周辺	勤務地・学校周辺	自宅から離れた都心・中心市街地	自宅から離れた郊外
食料品・日用品の買い物	全国	1%	1%	-1%	-1%
	東京都市圏	1%	0%	-1%	0%
食料品・日用品以外の買い物	全国	4%	1%	-4%	-1%
	東京都市圏	5%	1%	-5%	-1%
外食	全国	11%	-2%	-12%	2%
	東京都市圏	14%	-3%	-13%	1%
散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	全国	5%	0%	-3%	-2%
	東京都市圏	5%	0%	-4%	-2%
映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	全国	11%	3%	-15%	0%
	東京都市圏	13%	3%	-19%	1%

出典:令和2年 新型コロナ生活行動調査/国土交通省

横浜市に住む人の通勤先

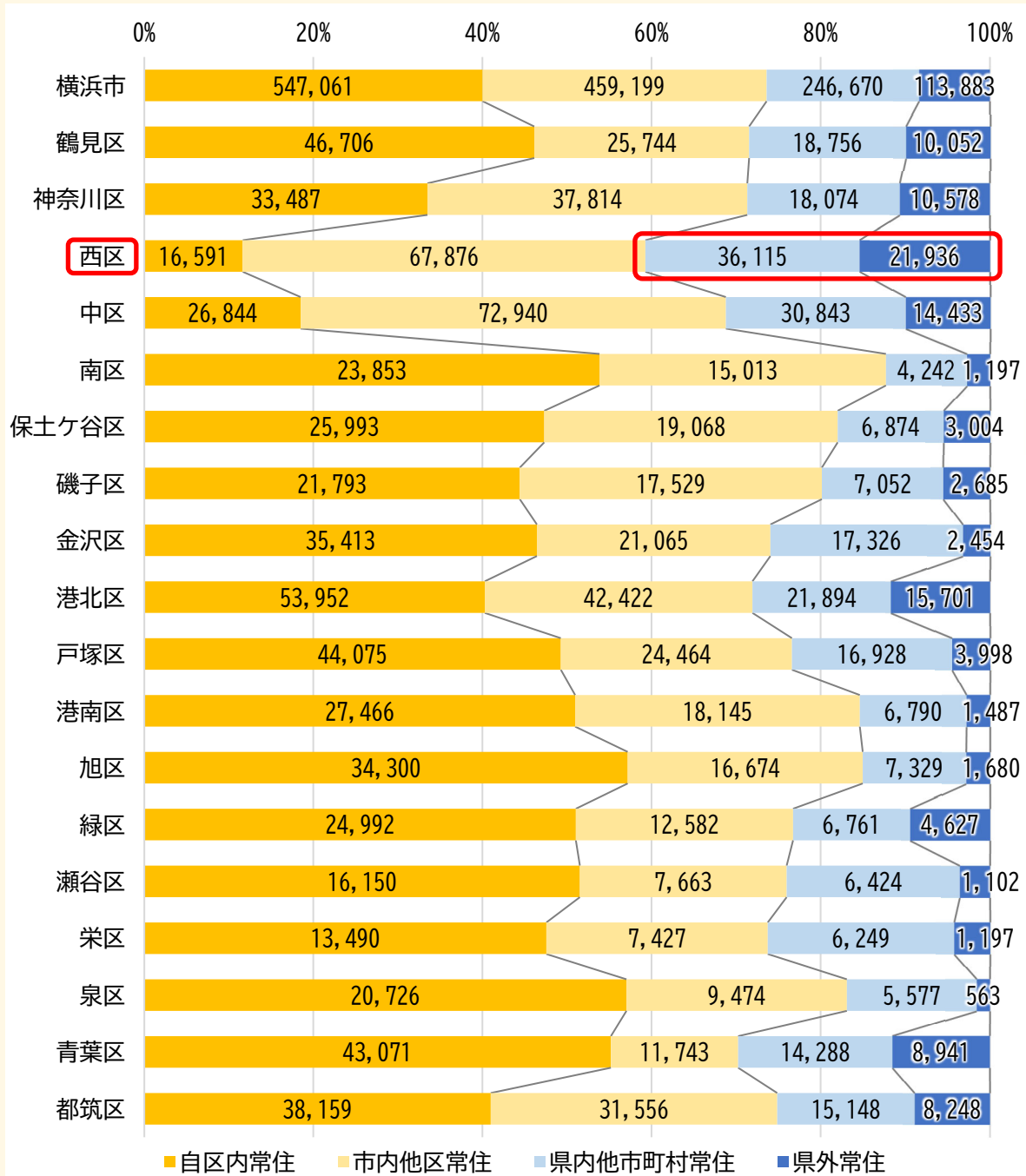
青葉区を除き、就業先が市内となっている割合が5割を上回っている。



出典: 令和2年 国勢調査/総務省

横浜市に勤務する人の通勤元

- ・本市に勤務する人の7割以上は市内に住む人である。
- ・西区では市外からの通勤者がやや多い。

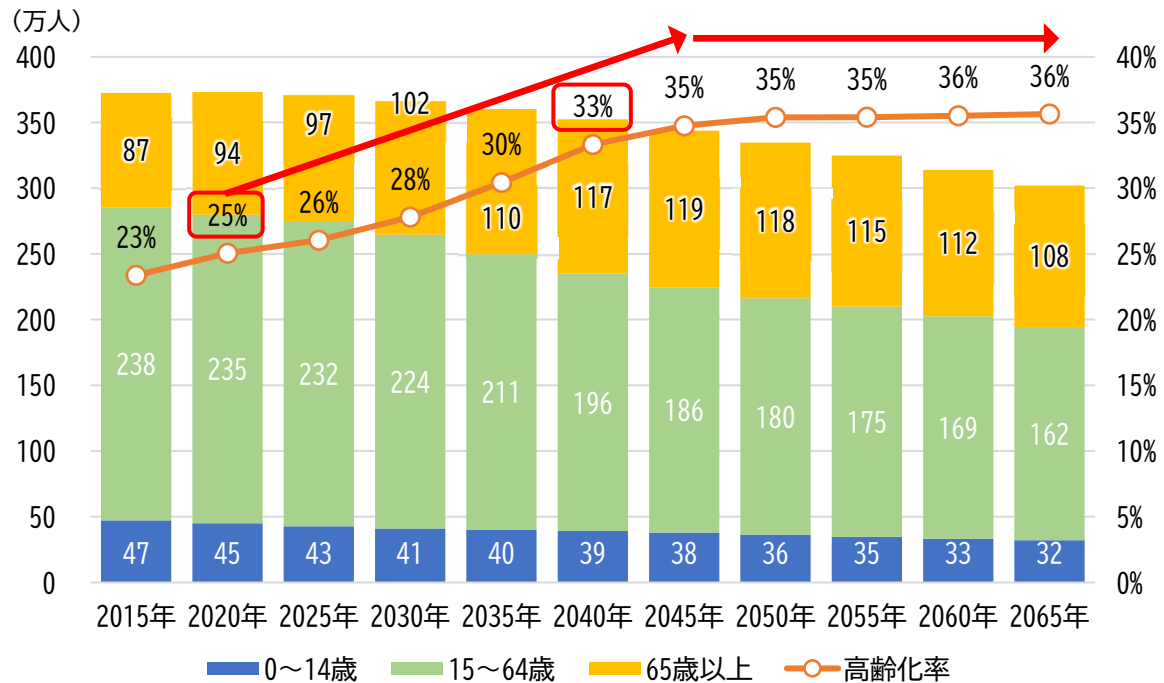


出典: 令和2年 国勢調査/総務省

—— 分析の視点② | 多様性(ダイバーシティ) ——

年齢3区分別人口と高齢化率の推計

令和3年度末の高齢化率は約25%、目標年次の2040年には約33%(3人に1人が高齢者)と推計。その後は高齢化率の大きな変化はないと推計されている。

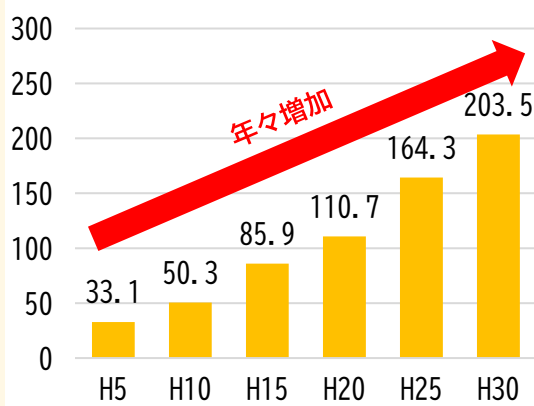


出典:横浜市将来人口推計/横浜市

高齢者単身世帯数と18歳未満の子どもがいる世帯の推移

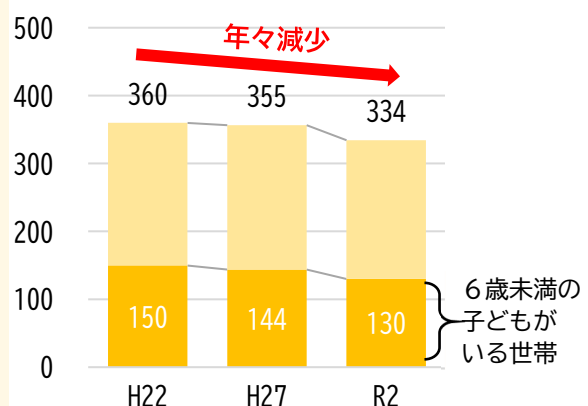
- ・高齢者単身世帯は年々増加しており、平成30(2018)年には約20.3万世帯となっている。
- ・18歳未満の子どもがいる世帯は減少傾向にあり、そのうち6歳未満の子どもがいる世帯も減少している。

高齢者単身世帯数(千世帯)



出典:住宅土地統計調査/総務省

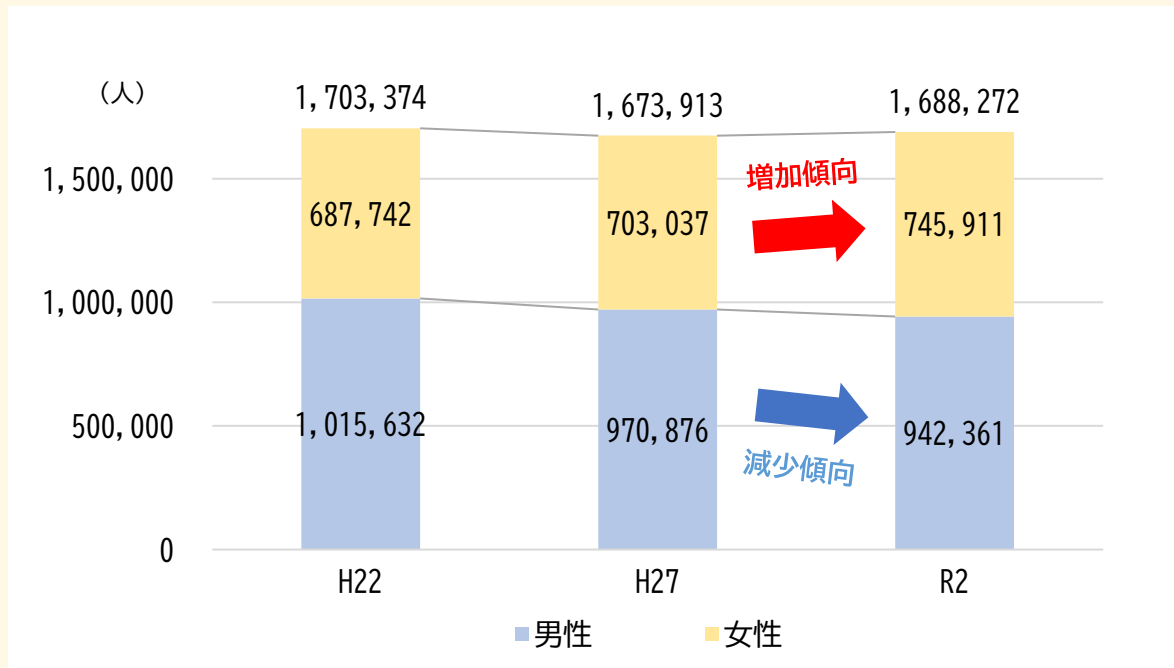
18歳未満の子どもがいる世帯数(千世帯)



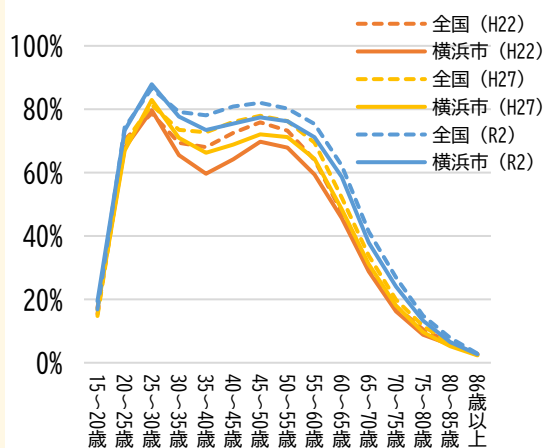
出典:国勢調査/総務省

男女別就業者人口の推移

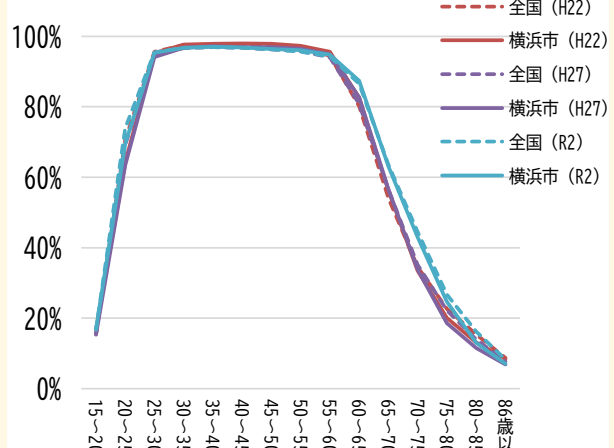
・女性就業者は増加傾向にある一方、男性就業者は減少傾向にある。



女性の就労状況の推移



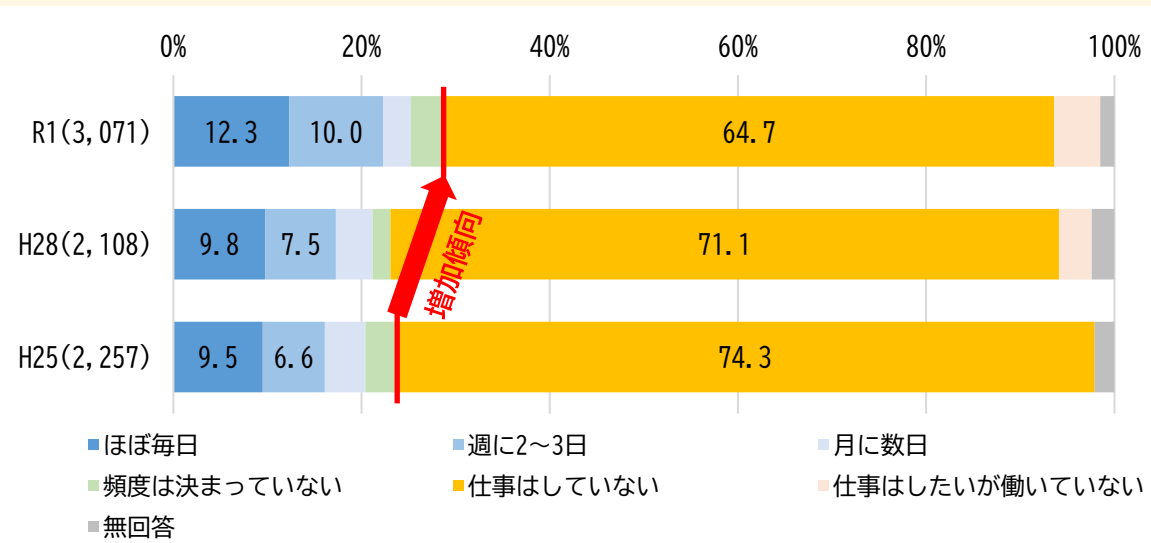
男性の就労状況の推移



出典: 国勢調査/総務省

高齢者の就労状況の推移

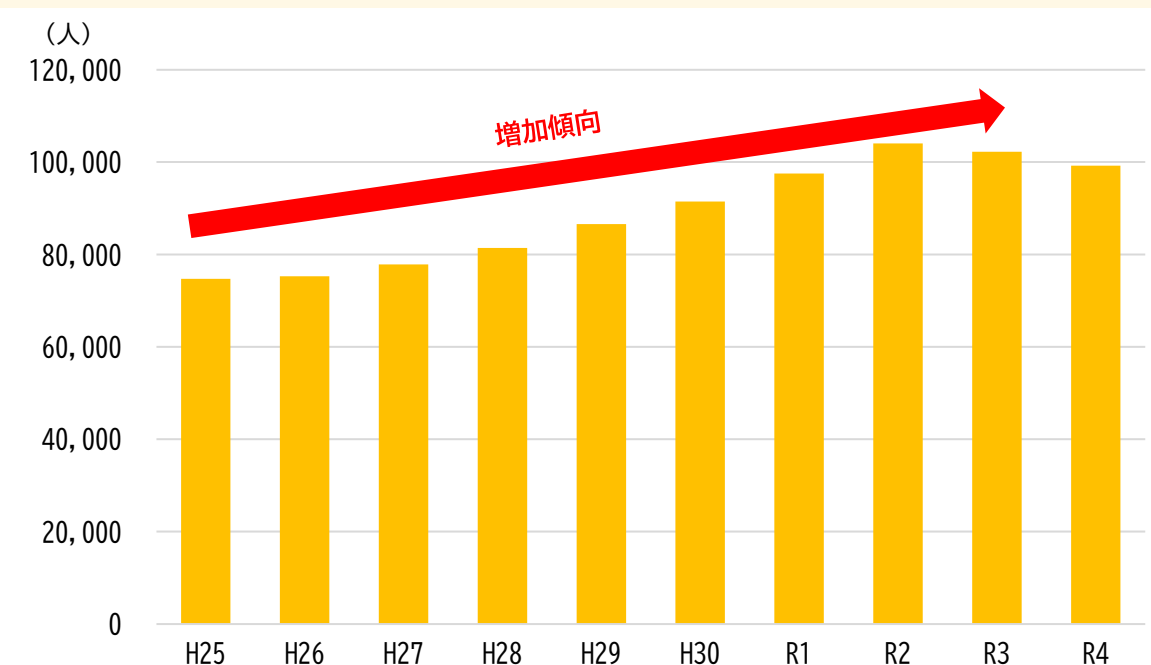
令和元(2019)年時点でほぼ毎日働いているという高齢者は約12%である。頻度に限らず働いている高齢者は年々増加傾向にある。



出典:令和2年 高齢者実態調査/横浜市

外国人人口の推移

外国人人口は長期的には増加傾向だが令和3(2021)年以降は減少し、令和4(2022)年1月1日時点は99,229人である。千人当たりの外国人人口は26.4人で、全国平均(21.5人)よりも多い。

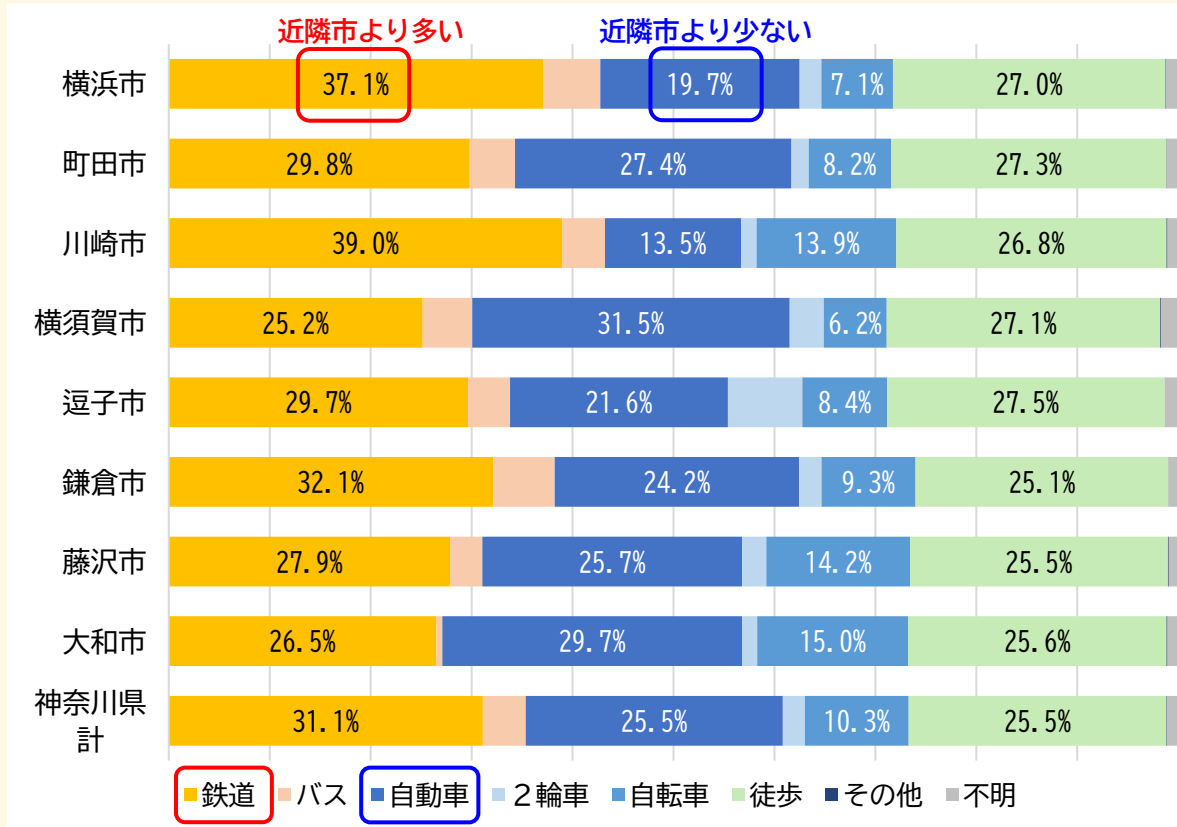


出典:令和4年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査/横浜市

— 分析の視点③ | 日常生活の移動手段 —

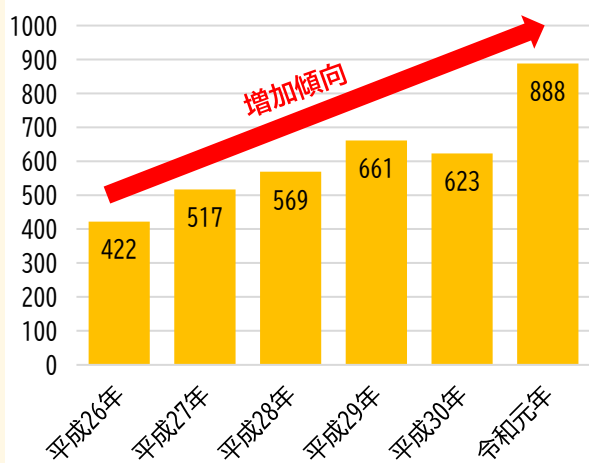
代表交通手段の分担率の近隣市比較

市民の主要な交通手段は鉄道が37.1%で最も多く、次いで徒歩が27.0%となっている。近隣市と比較すると鉄道が多く、自動車の利用は川崎市に次いで少ない。



栄区における高齢者の運転免許自主返納者数の推移

横浜市の中で高齢者の運転免許保有率が高い栄区においても、65歳以上高齢者の運転免許自主返納数は年々増加している。自主返納の理由は「運転の必要がないため」が多い。



自主返納した理由(令和元年12月末)	(人)
運転の必要がないため	600人
身体機能の低下を自覚したため	182人
家族・友人等の勧めがあったため	110人
適正検査の結果を参考とした	5人
高齢運転者講習の結果を参考とした	20人
その他(病気等)	39人

出典: 令和元年 市民局市民協働推進部地域活動推進課資料/神奈川県警栄警察署ホームページ

—— 分析の視点④ | 地域のストック ——

公共空間の活用事例

空き家を活用した子どもと高齢者が交流する拠点の整備や、学校の跡地を活用した本社機能の移転、老朽化した大規模団地の再生など、地域のストックを活用した取り組みが行われている。

おもいやりハウス(南区)



旧四谷第五小学校の跡地活用（吉本興業 東京支部 東京都 新宿区）

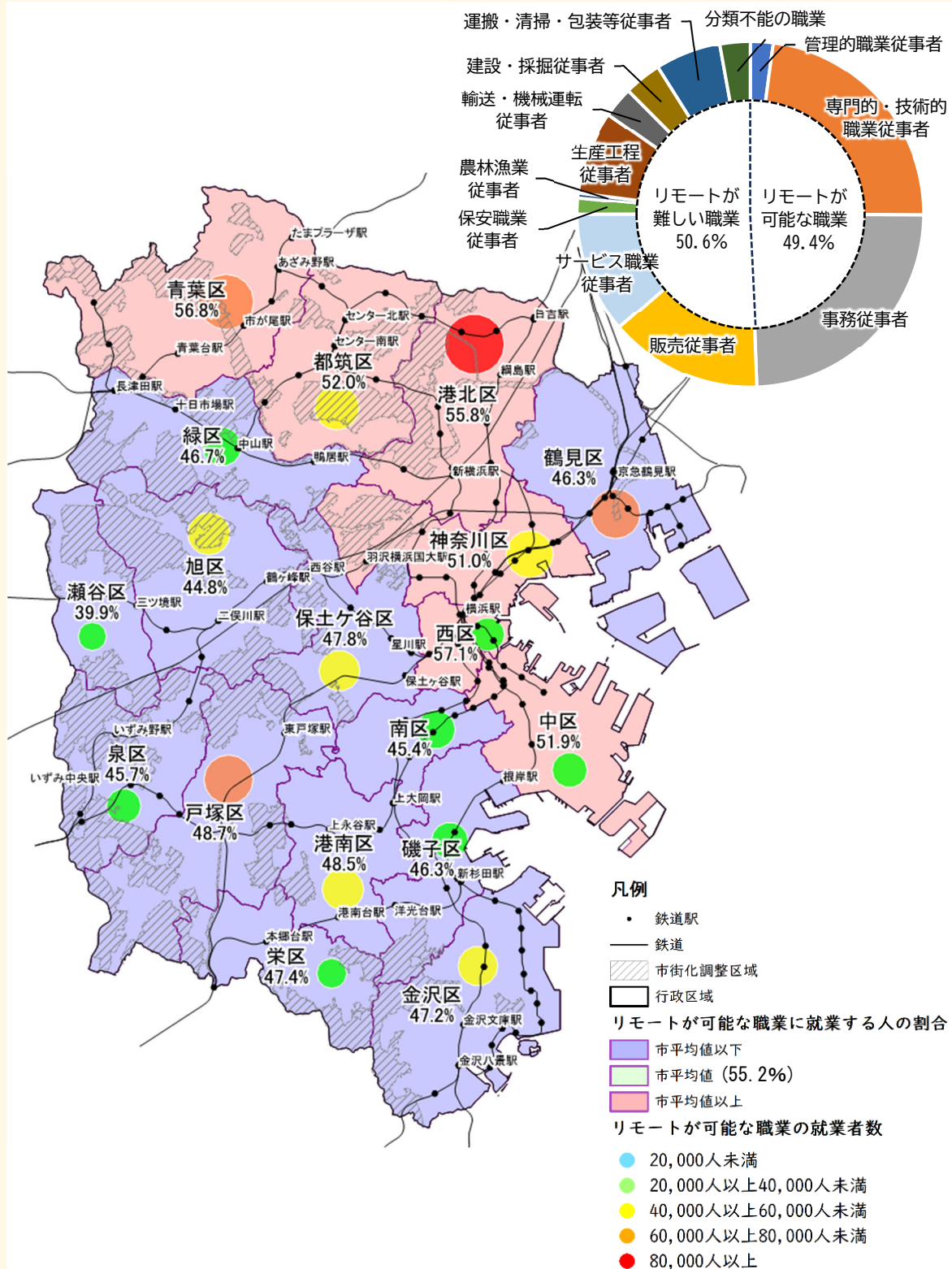


2 都市空間分析

—— 分析の視点① | 暮らし方・働き方の変化 ——

リモートが可能な職業に就業する人の割合

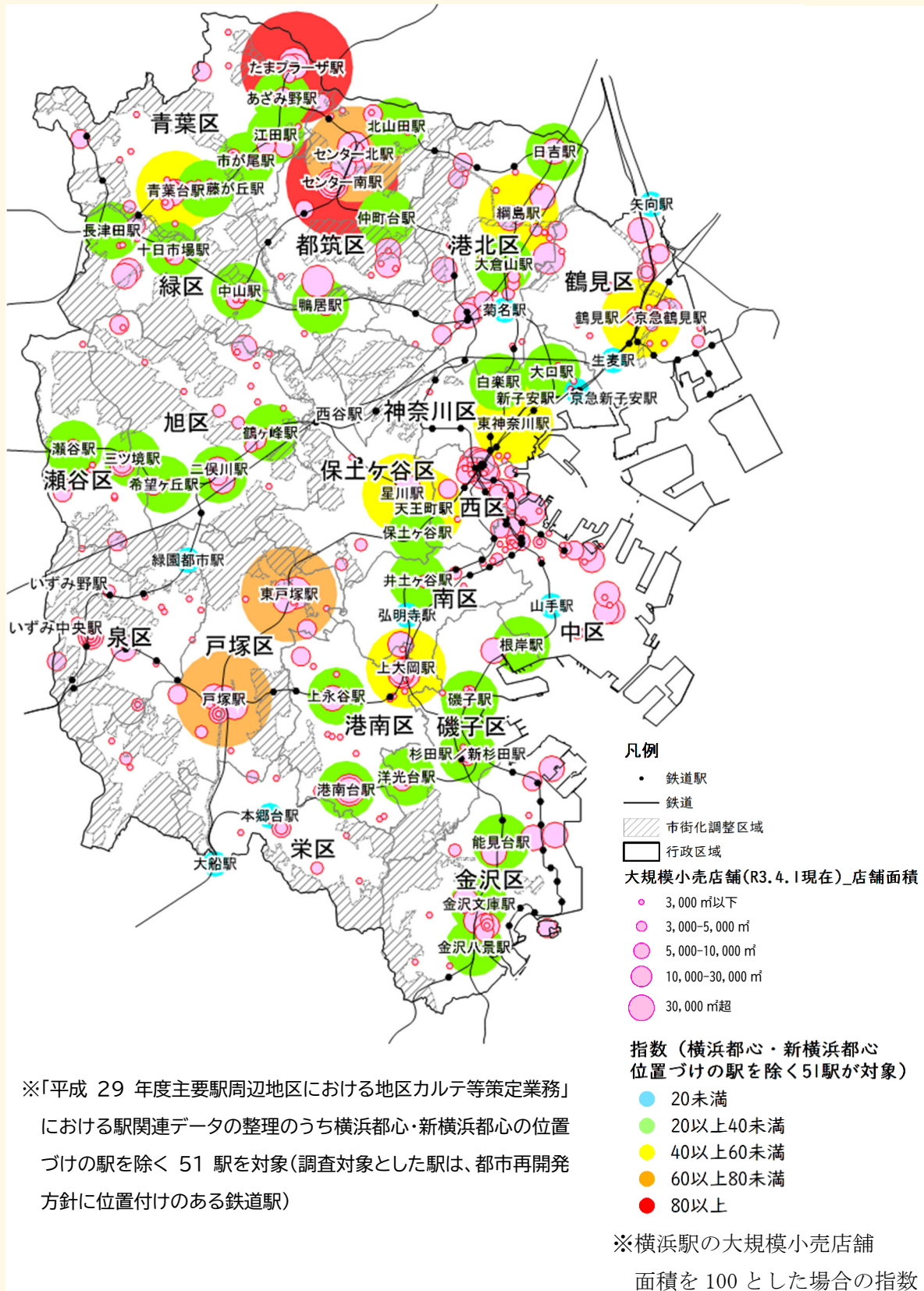
リモートワークが可能と考えられる職業に就く人は市内全体の就業者相対的に東京に近い北東側に多い。(就業者全体の約半分程度である。)



出典: 令和2年 国勢調査/総務省、令和2年 都市計画基礎調査/横浜市

郊外部の駅 500m圏の商業土地利用の分布

郊外でも主要な駅では、大規模小売店舗面積が大きい。



※「平成 29 年度主要駅周辺地区における地区カルテ等策定業務」
における駅関連データの整理のうち横浜都心・新横浜都心の位置
づけの駅を除く 51 駅を対象(調査対象とした駅は、都市再開発
方針に位置付けのある鉄道駅)

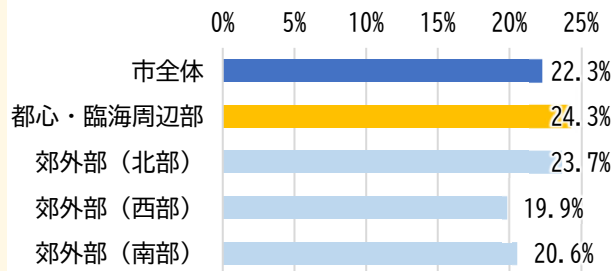
出典:令和2年 国勢調査/総務省、令和2年 都市計画基礎調査/横浜市に基づき都市整備局で作成

—— 分析の視点② | 多様性(ダイバーシティ) ——

高齢者の就業人口

高齢者の就業人口は、都心・臨海周辺部が高く、就業人口の変化率は、郊外部、特に西部・南部において高いエリアがある。また、東京に近い北東側は低く、南西側が相対的に高い。

高齢者の就業人口の割合



※区の区分

【都心・臨海周辺部】

鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区

【郊外部 北部】

青葉区、港北区、都筑区、緑区

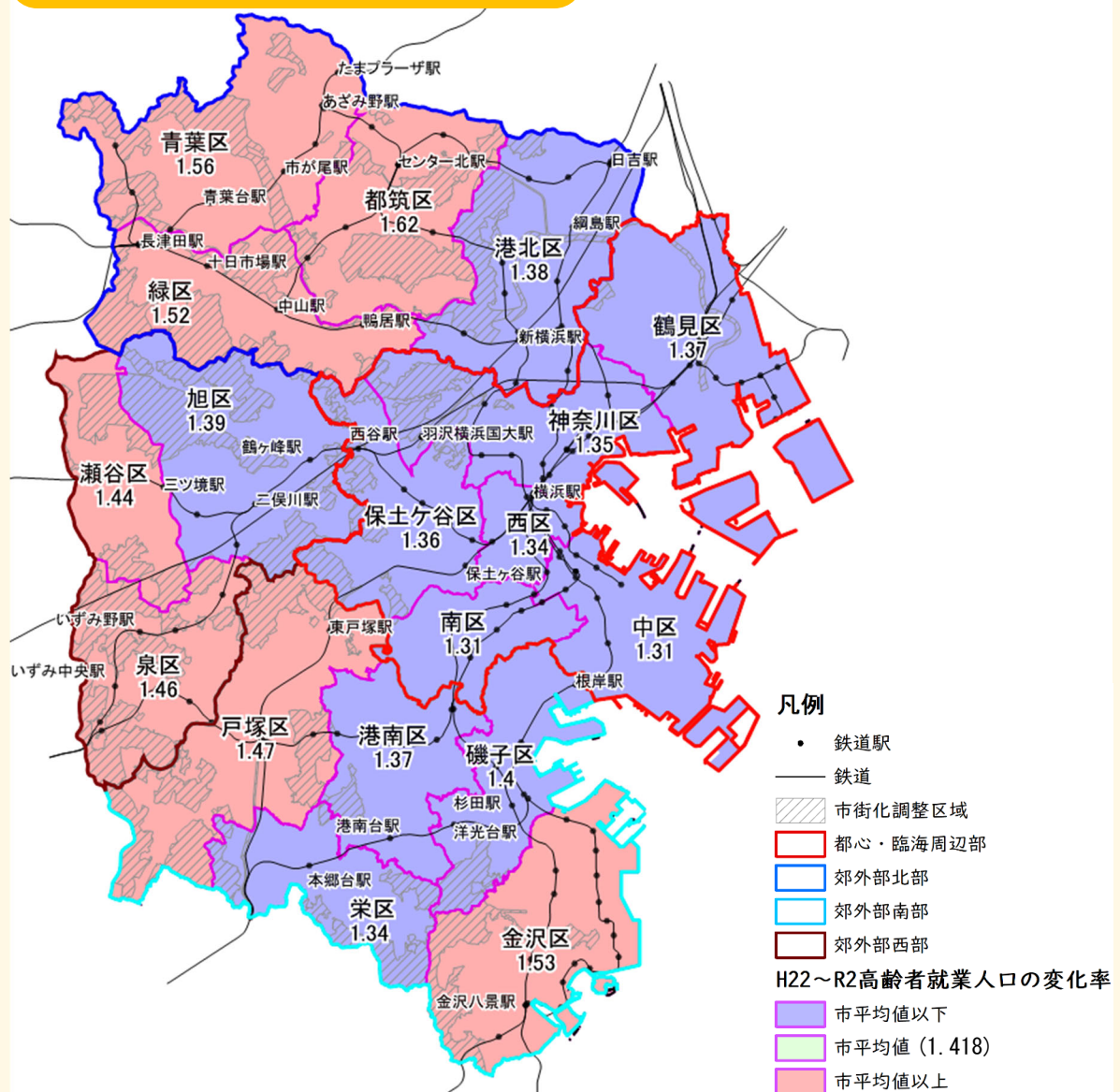
【郊外部 西部】

旭区、瀬谷区、泉区

【郊外部 南部】

戸塚区、港南区、栄区、磯子区、金沢区

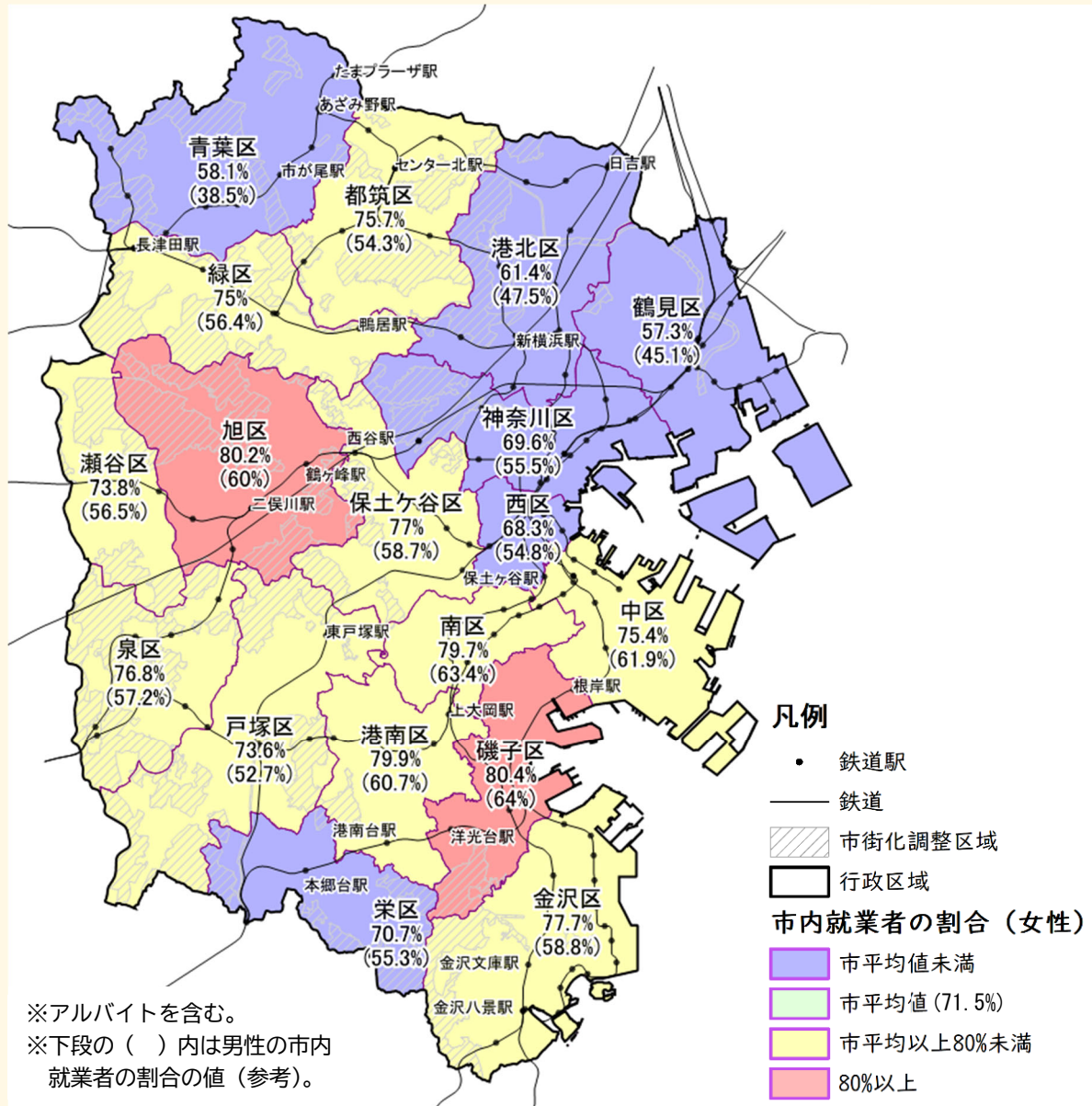
高齢者の就業人口の変化率の分布



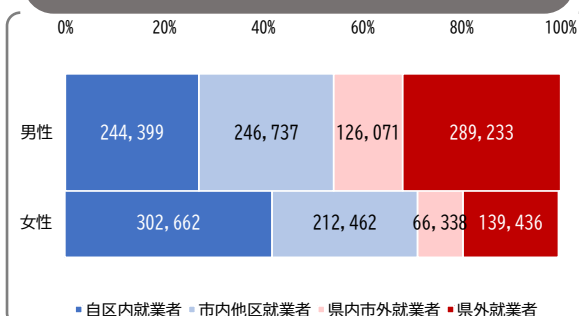
出典: 令和2年 国勢調査/総務省に基づき都市整備局で作成

市内で勤務する女性の割合の分布

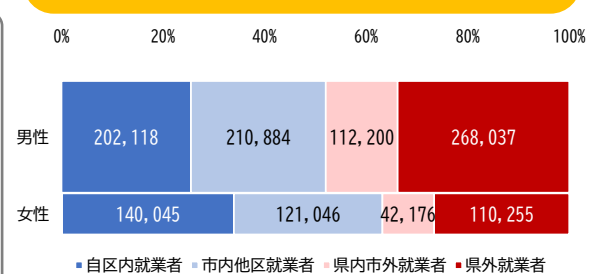
- ・市外への交通の便がよく、また拠点性の高い駅に隣接するエリアにおいて市外に就業する女性が多い。
- ・アルバイトを除いても、自区内就業者は女性の方が多く、アルバイトを含むと、その傾向はより顕著になる。



男女別通勤先(アルバイト含む)



男女別通勤先(アルバイト除く)



出典:令和2年 国勢調査/総務省

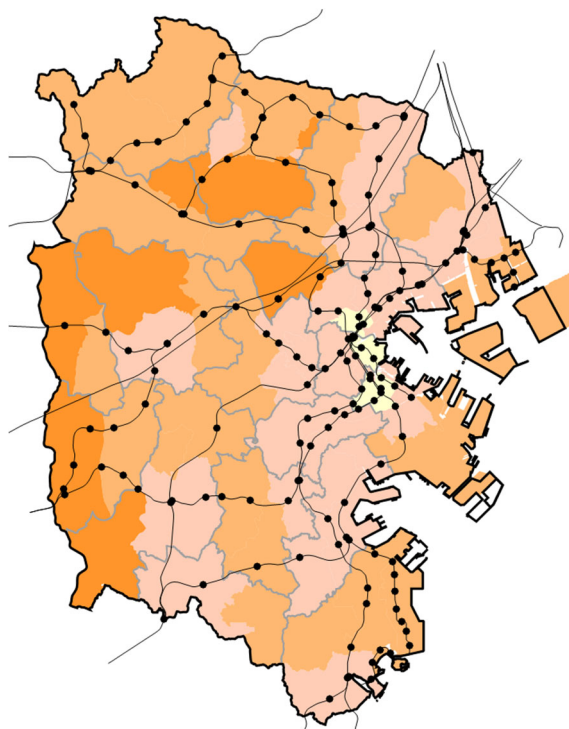
— 分析の視点③ | 日常生活の移動手段 —

移動手段別の人の割合

- ・鉄道駅から遠いエリアでは自動車を交通手段とする人の割合が高く、特に西部、北部などの郊外部においてその傾向が見られる。
- ・通勤・通学にバスを利用する人は、都心・臨海部でも鉄道まで遠いエリアがある区で高い。

自動車交通手段とする人の割合の分布

※パーソントリップの計画基本ゾーン単位で集計

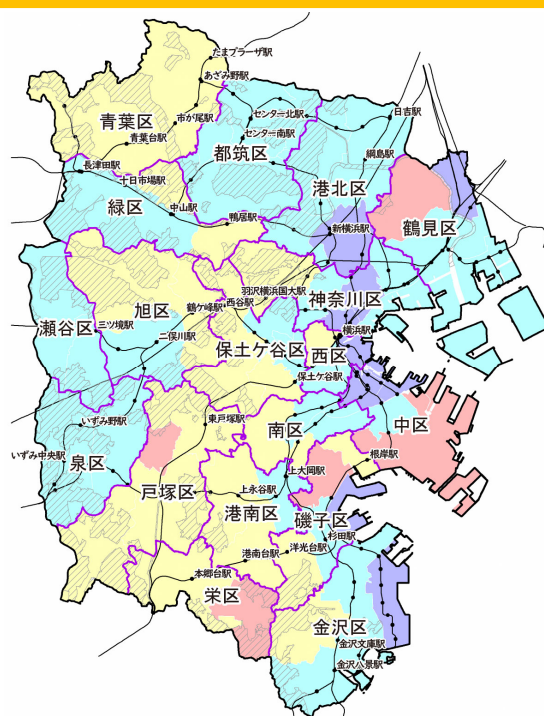


凡例

自動車を交通手段とする割合



通勤・通学にバスを利用する人の割合の分布



凡例

- 鉄道駅
 — 鉄道
 市街化調整区域
 行政区域

通勤・通学にバスを利用
する人の割合

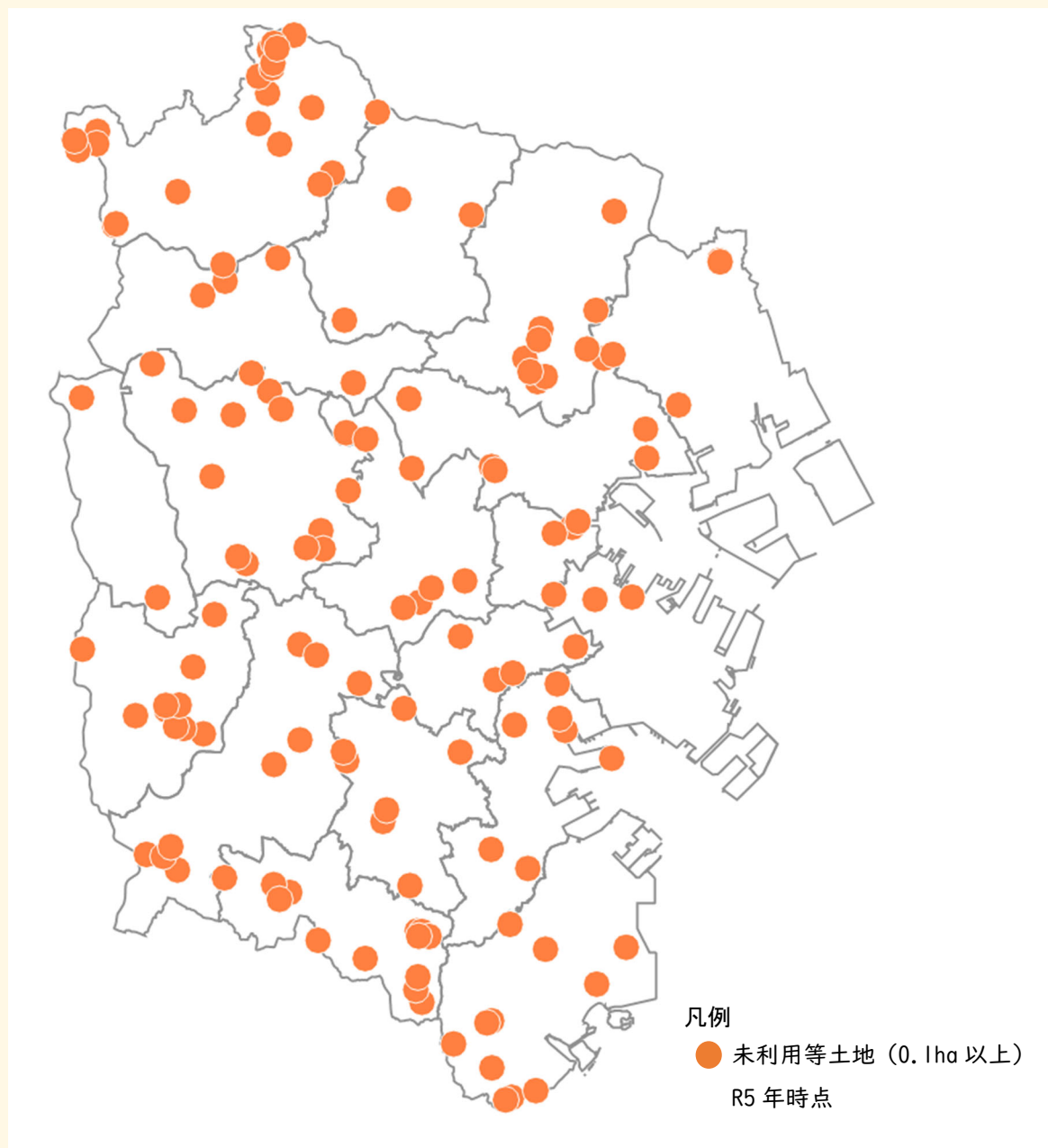


出典:平成 30 年 パーソントリップ調査/東京都市圏交通計画協議会に基づき都市整備局で作成

—— 分析の視点④ | 活用可能な未利用等土地 ——

市内の未利用等の土地

市内には、これからの時代に合わせて活用できる可能性のある、未利用地や暫定利用中の市所有資産がある。



出典:市有地ポータルサイト/横浜市

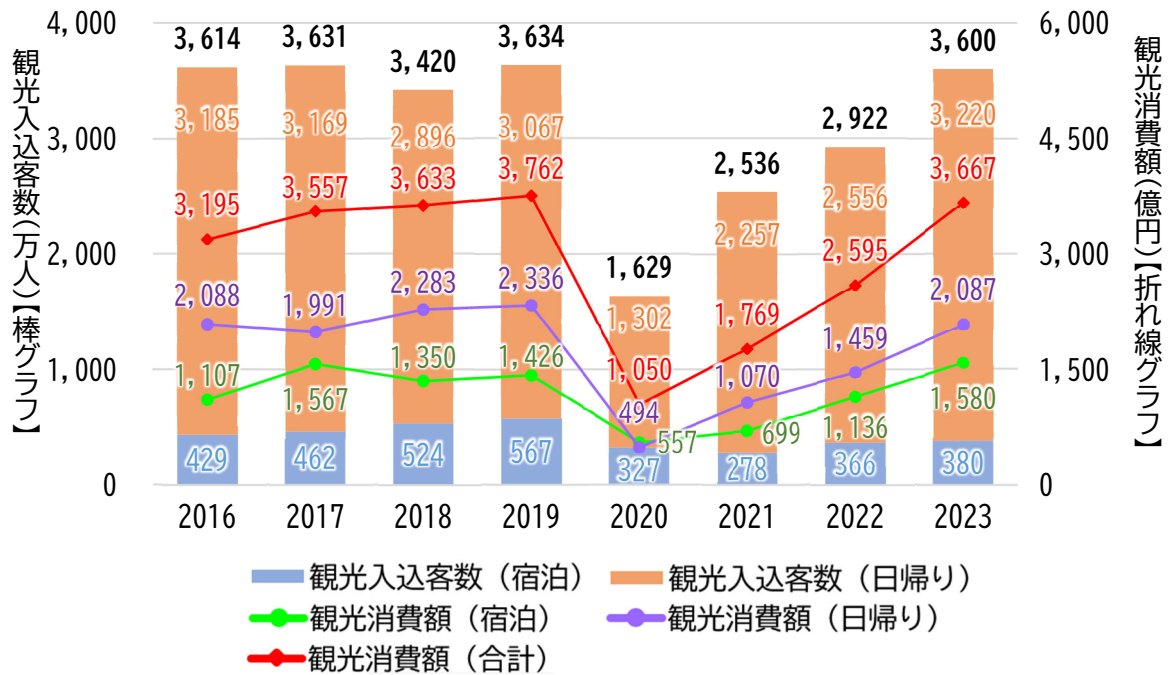
1 社会動向分析

—— 分析の視点① | 賑わいの核 ——

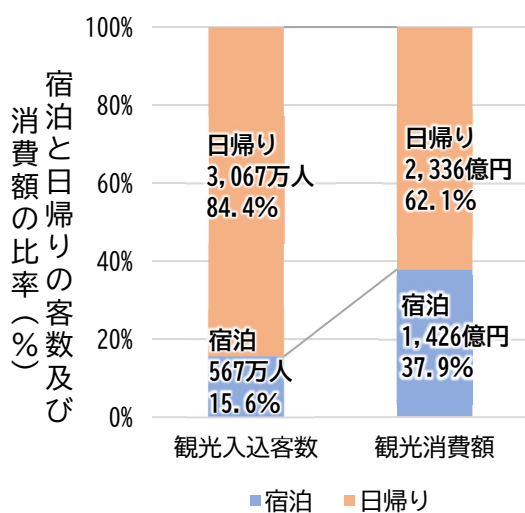
観光入込客数・観光消費額

- ・令和5年には、年間約 3,600 万人が観光を目的に横浜を訪れています。そのうち、日帰り客が 89.4%と大部分を占めている。
- ・例年、観光入込客の約8割が日帰りであるが、消費額の約4割が宿泊客によるものである。

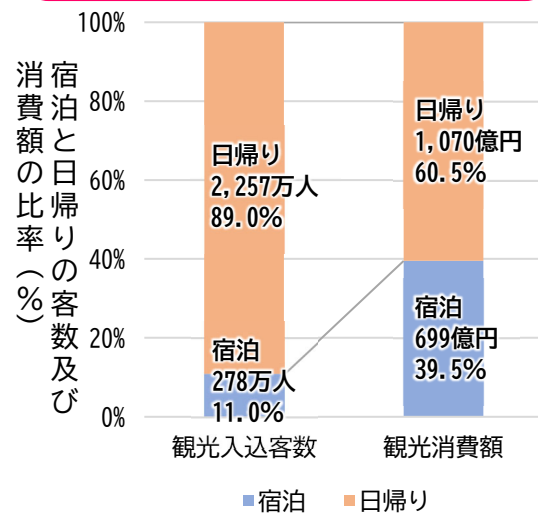
観光入込客数・観光消費額の推移



消費額比較(R1:コロナ前)



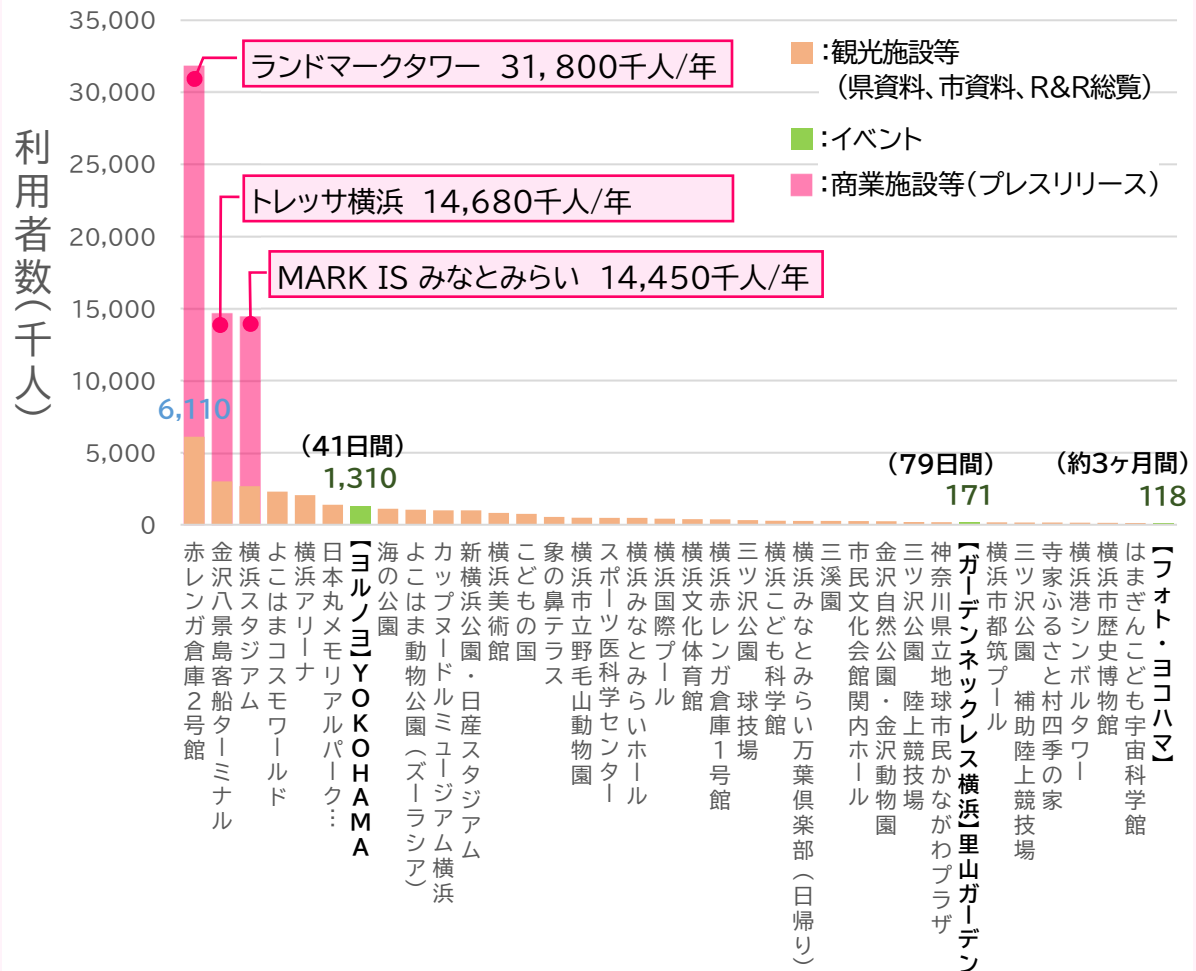
消費額比較(R3)



出典:横浜市観光動態消費動向調査/横浜市

主な施設等の年間来場者数

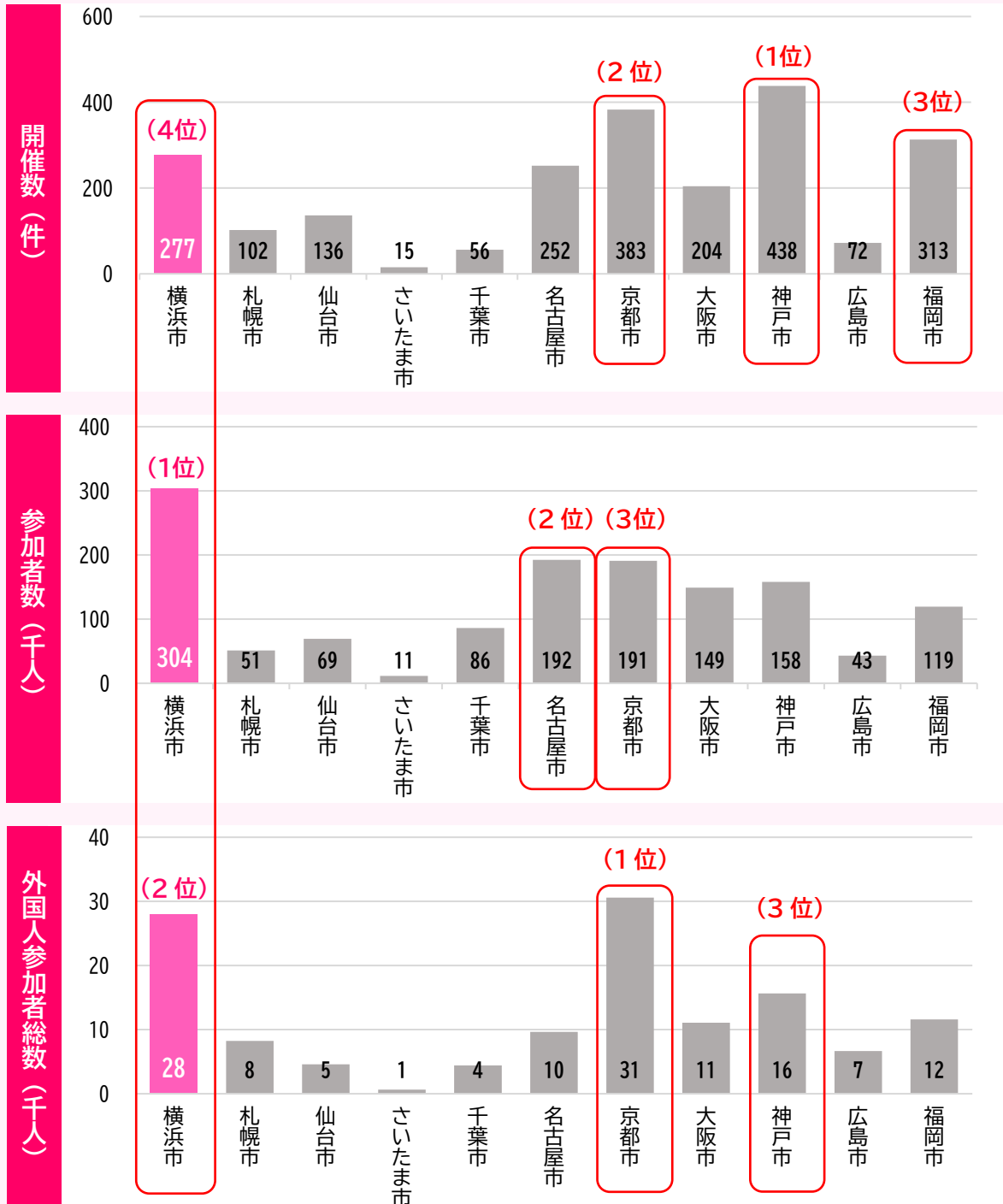
いわゆる観光施設では赤レンガ倉庫2号館が6,110千人/年で最も多いが、ランドマークタワーが31,800千人/年、MARK IS みなとみらいが14,450千人/年と商業施設の誘客力の大きさが見て取れる。



出典:令和3年 入込観光客調査/神奈川県、令和元年 市オープンデータ/横浜市
令和元年 レジャーランド&レクパーク総覧、各社プレス資料等/横浜市

主要都市における国際会議に関するデータ

- ・令和元(2019)年の主要都市における国際会議の開催数は4位である。
- ・国際会議の参加者数は1位であるが、1件当たりの参加者数は2位(1096.6人)となっている。
- ・外国人参加者総数は京都に次いで2位であるが、1件あたりでは1位(100.8人)である。



※上記グラフは、政令指定都市で人口95万人以上の自治体を対象として比較

※日本政府観光局「日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計」でいう国際会議は、以下の4点の条件をすべて満たすものをいう。また、営利活動を目的とするもの、主催団体が内部活動であるもの、興業・セレモニーは除く。

①主催者:「国際期間・国際団体(各国支部含む)」または「国家機関・国内団体」、②参加者総数:50名以上、

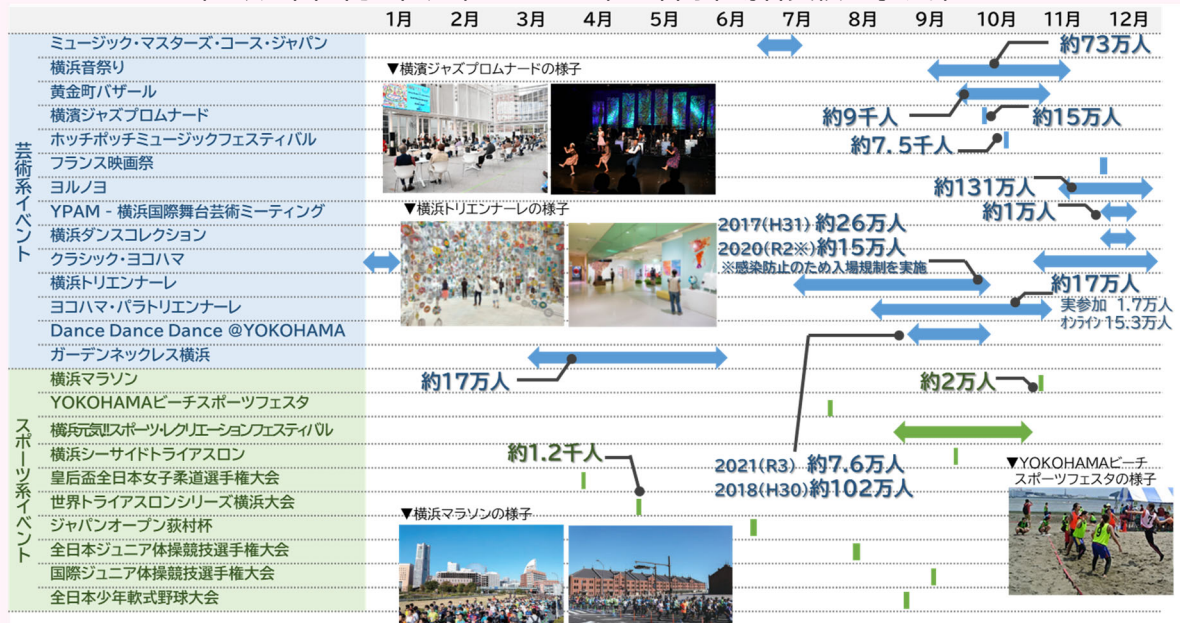
③参加国数:日本を含む3居住国・地域以上、④開催期間:1日以上

出典:令和元年 日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計/日本政府観光局

芸術系・スポーツ系イベント

- ・中区・西区・金沢区など都心部や臨海部において会場のイベントが多く開催されている。
- ・7月から年末にかけて開催されるイベントが多く、特に秋季にやや集中する傾向がみられる。
- ・スポーツ系は3日程度で完結するものが多く、芸術系と比較すると開催期間が短い。

(※吹き出し内は直近(H30～R3)の年間来場者実績を示す。)



出典:ヨコハマアートナビ、各イベント HP/横浜市

教育文化系施設

図書館、動物園等の教育文化系施設では、既存の枠にとらわれない、まちの賑わいや新たなコミュニティ拠点の中心となる事例が増えてきている。

大和市文化創造拠点シリウス

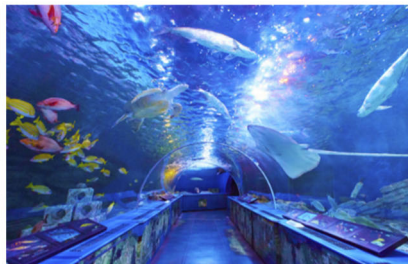


文化ホール

屋内子供広場

大和市文化創造拠点シリウス：図書館、文化ホール、屋内子供広場等を備え、地域の賑わい・交流拠点となっている。

品川水族館



しながわ区民公園



エコルとごし

品川水族館：歴史・文化発信の都市型観光拠点として、リニューアルが予定されている。(2027年にオープン予定)

せんだいメディアテーク



構造の特徴

ギャラリー

せんだいメディアテーク：美術や映像文化の活動拠点であると同時に、様々なメディアを通じた情報のやりとりを支援する公共施設。

出典:大和市 HP、品川区 HP、せんだいメディアテーク HP

—— 分析の視点② | 快適な滞在環境 ——

公共空間の活用

公共空間を賑わい空間として活用する取組が全国各地でみられ、その事例として街路や河川、公園を活用した事例がある。

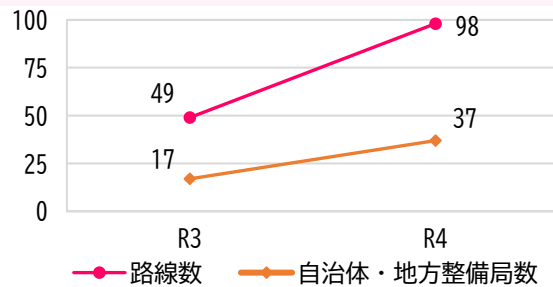
街路活用事例 | ほこみち(歩行者利便増進道路)

道路を「通行」以外の目的で柔軟に利用できるようにするための制度。
歩道へのオープンカフェやベンチの設置などを通じ、にぎわい創出が行われている。

〔事例〕市道幹第1号線:姫路市



ほこみち指定数(累積)



出典:ほこみちのとりくみ/国土交通省、姫路市 HP

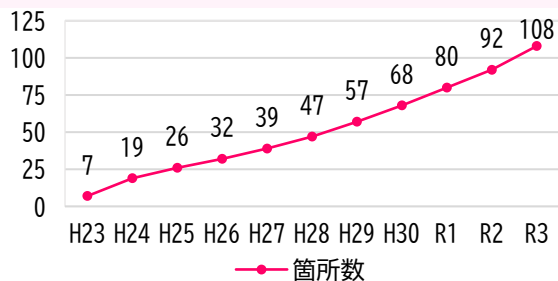
河川活用事例 | 河川のオープン化

河川敷地での民間事業者などの営業活動を特例として認める制度。
水辺のオープンカフェや川床、イベント広場などを通じ、にぎわい創出が行われている。

〔事例〕やすらぎ堤:新潟市



オープン化実績数(累積)



出典:河川空間のオープン化事例集/国土交通省

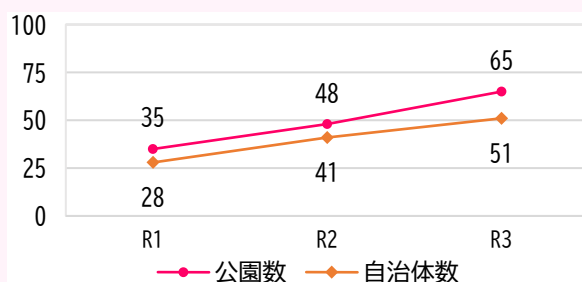
公園活用事例 | Park-PFI

都市公園における、民間資金を活用した新たな整備・管理手法。
飲食店や売店などの施設を内に設置し、その収益を活用した一体的な整備が行われている。

〔事例〕新宿中央公園:新宿区



Park-PFI 指定数(累積)

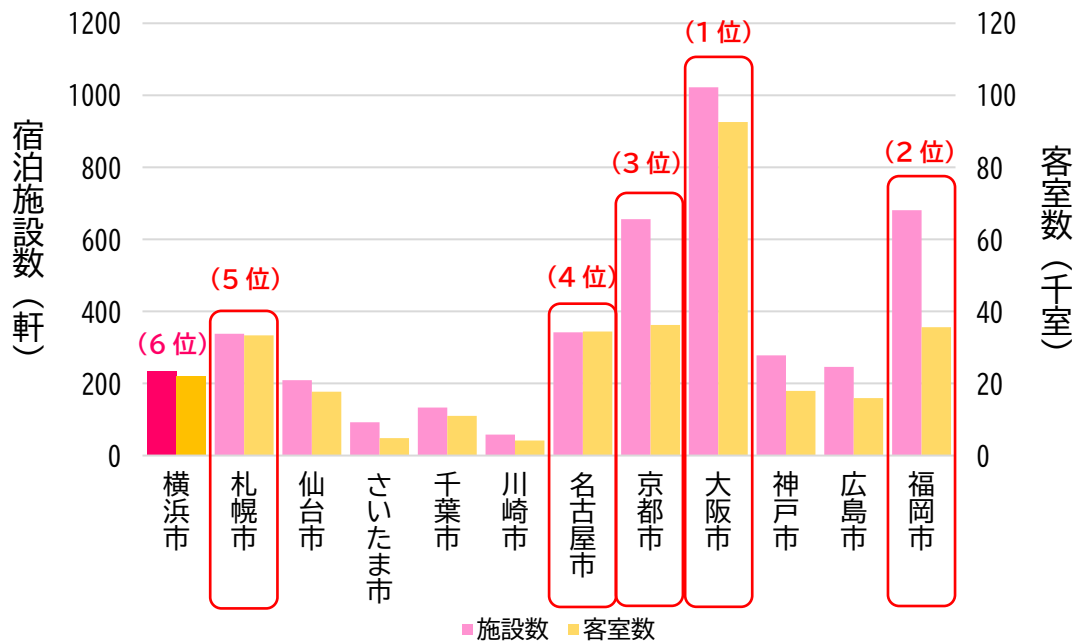


出典:都市公園における官民連携の推進/国土交通省、新宿区 HP

ホテル・飲食業

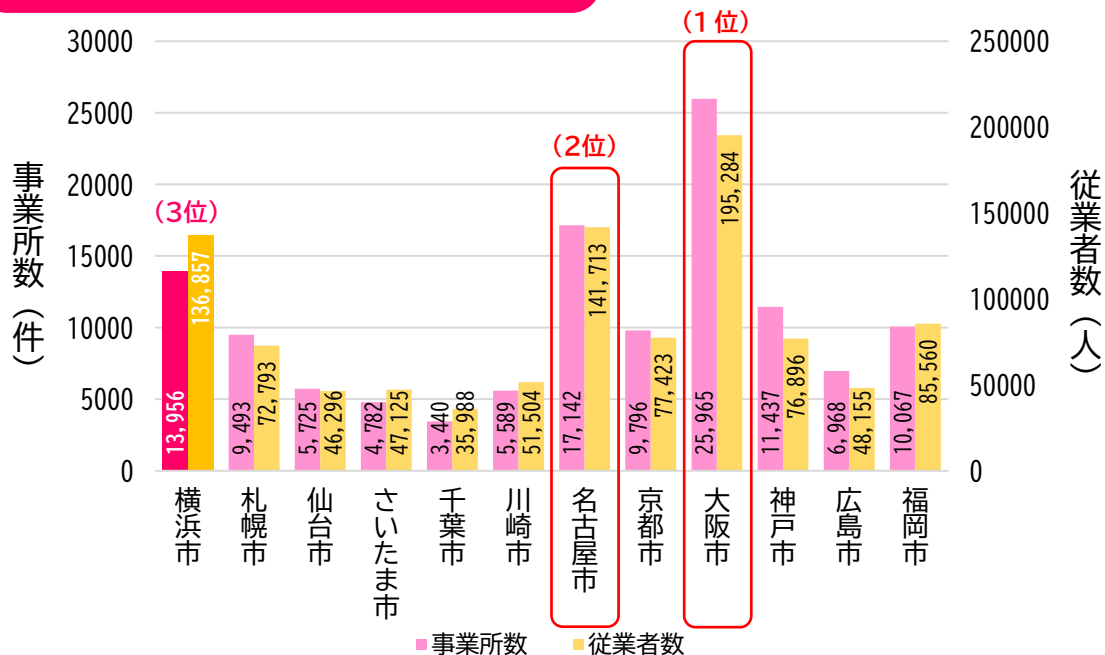
- ・市内の宿泊施設の件数や客室数をみると、首都圏近郊の都市のなかでは多いものの、大阪市、福岡市、京都市、名古屋市、札幌市に比べると少ない。
- ・市内の飲食業をみると、事業所数(約 14,000 件)、従業者数(約 14 万人)ともに大阪市、名古屋市に次いで3位である。

宿泊施設数・客室数の都市間比較



出典:令和元年 衛生行政報告例/厚生労働省(横浜市調べ)

飲食業の事業所数・従業者数の都市間比較



※政令指定都市で人口 95 万人以上の自治体を対象として比較

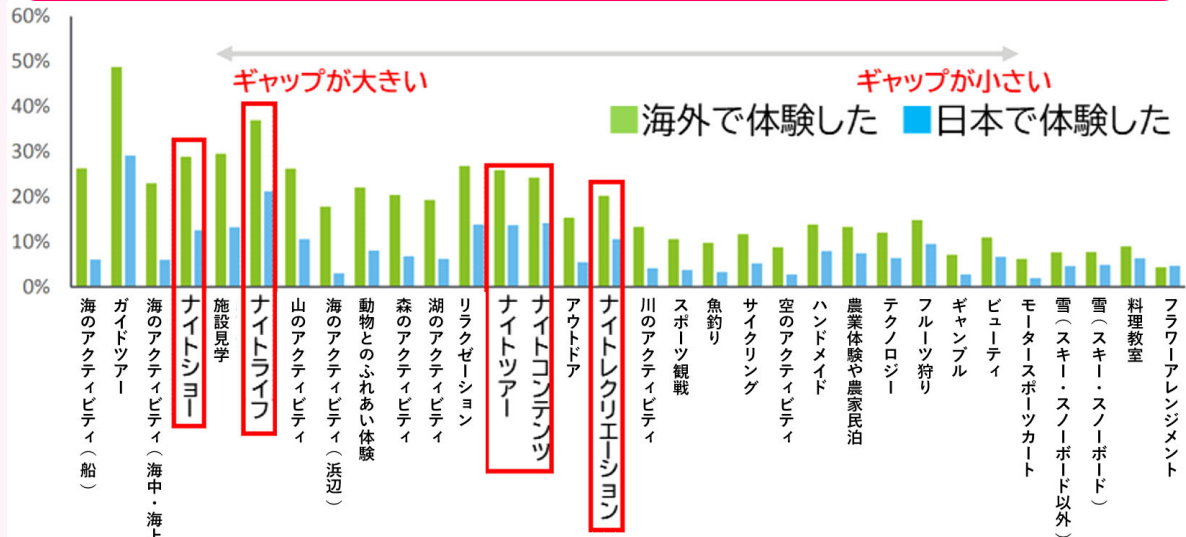
※飲食業とは、経済センサスにおける産業中分類のうち、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」を指している。

出典:平成 28 年 経済センサス活動調査/経済産業省

夜の賑わい

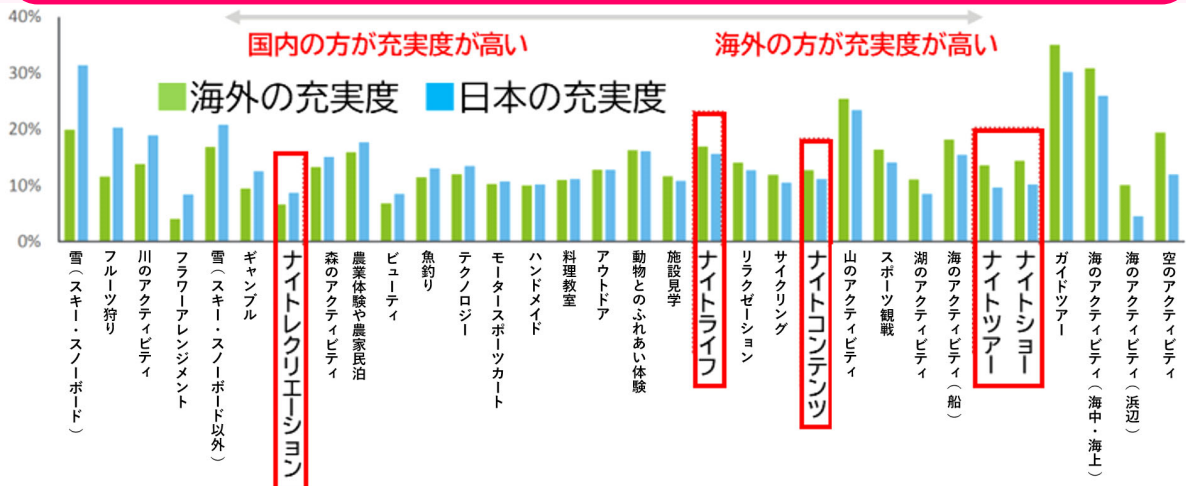
- ・海外と比較して、国内のナイトタイムコンテンツの満足度・充実度は低い状態にある。
- ・西区・中区における平日夜の来街者数は、12万7千人である。

国内外での旅行者のナイトタイムコンテンツ体験状況



出典: ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集/観光庁、
RESAS 地域経済分析システム、平成 28 年 経済センサス活動調査/経済産業省

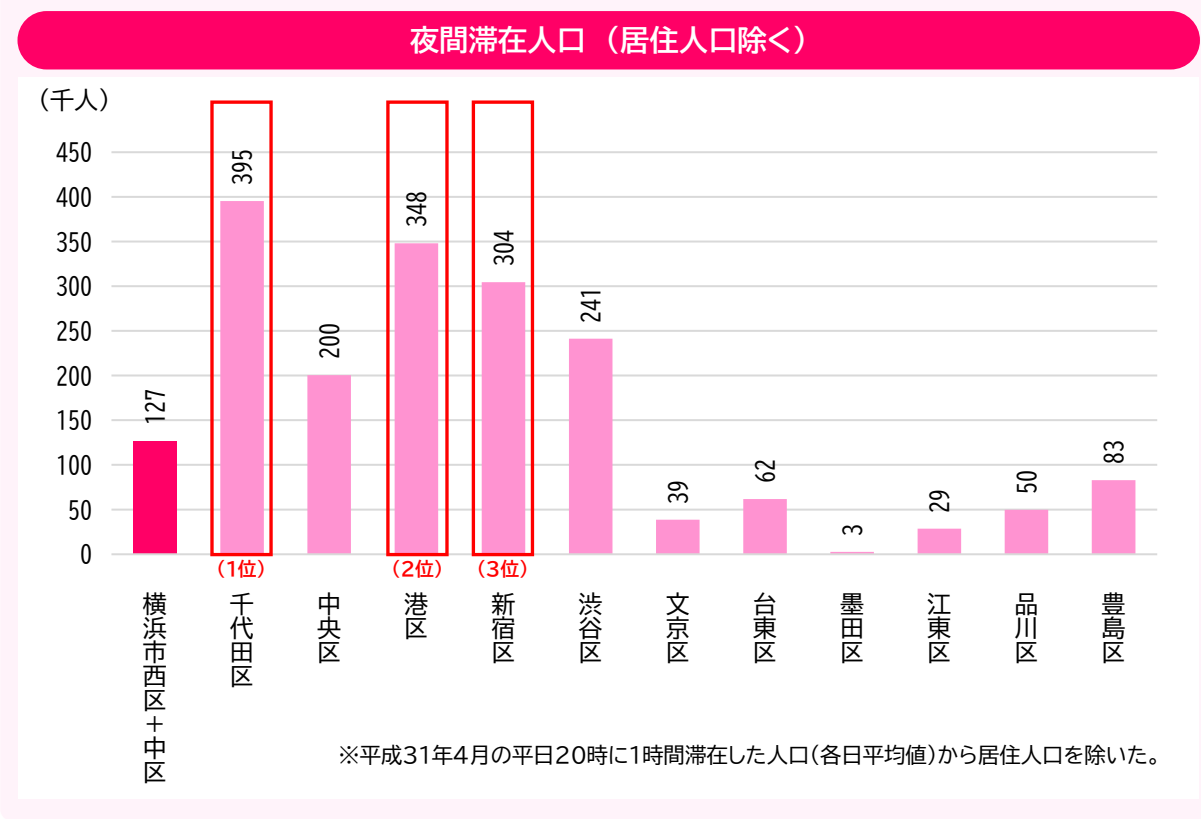
国内外での旅行者のナイトタイムコンテンツの充実度



※各コンテンツを体験した人が、該当コンテンツを「最も楽しかった」体験として選んだ割合を充実度とする。

出典: ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集/観光庁

夜の賑わい



出典:RESAS 地域経済分析システム、平成 28 年 経済センサス活動調査/経済産業省

—— 分析の視点③ | 歴史や個性に基づく賑わい ——

自治体等の取組

・地域固有の資源でありながら、従来の観光振興では光の当たりにくいものに着目し、地域の個性として磨き上げている事例が、地方創生のなかで取り組まれている。

BUZZMAFF(農林水産省)

農水水産省では職員のスキルや個性を生かして農林水産業、農山漁村の魅力をYouTubeにて発信するプロジェクトに取り組んでいる。



農林水産省 YouTube サイト



白石くんがリーダーを務める九州出身 2人のYouTubeチーム。ご覧あれ。

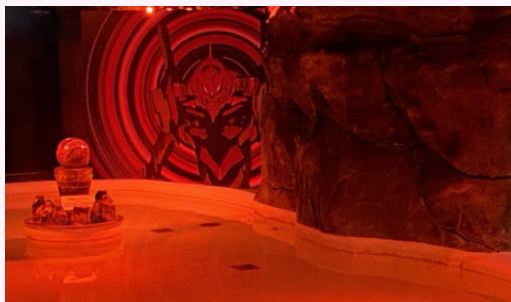


熊本出身のさとうさんが東北の食材の“ミリョク”を紹介！

チャンネルの一部

聖地巡礼(箱根)

箱根町では、アニメ「エヴァンゲリオン」の世界観を装飾する企画を通じて集客を図る取組を行っている。



劇中に出てくる赤い海をイメージした 箱根小涌園ユネッサンスのセカンドインパクトの湯



箱根補完マップ

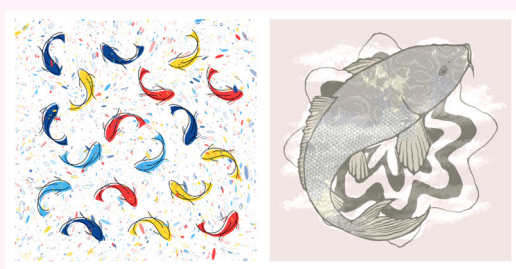
山古志 NFT/DAO

長岡市山古志地域は人口 800 人だが、地域独自に NFT※を発行し、それをデジタル住民票として1万人のデジタル村民を関係人口として獲得し、まちづくりを展開している。

※ NFT: Non-Fungible Token(非代替性トークン)



デジタルアート公式サイト



販売しているデジタルアート

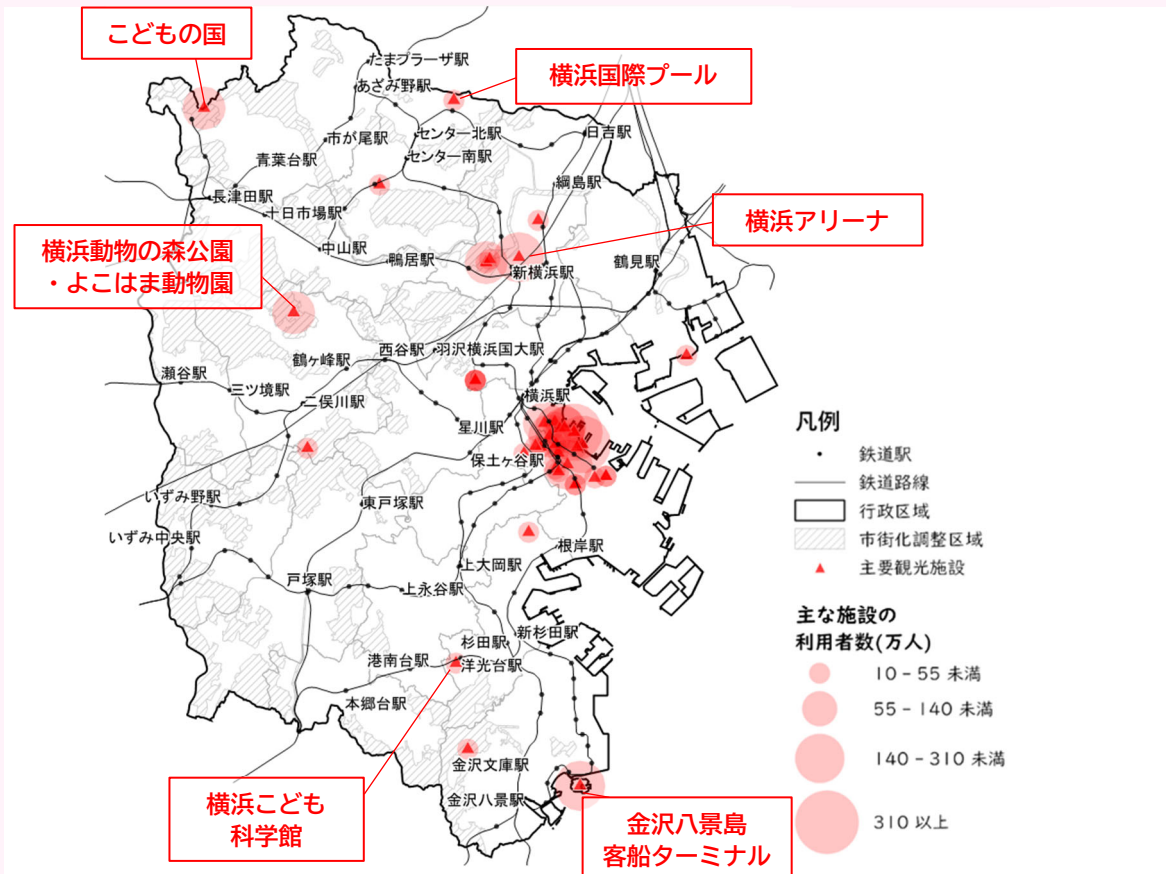
出典:各市 HP、日本経済新聞、TokyoDayTrip

2 都市空間分析

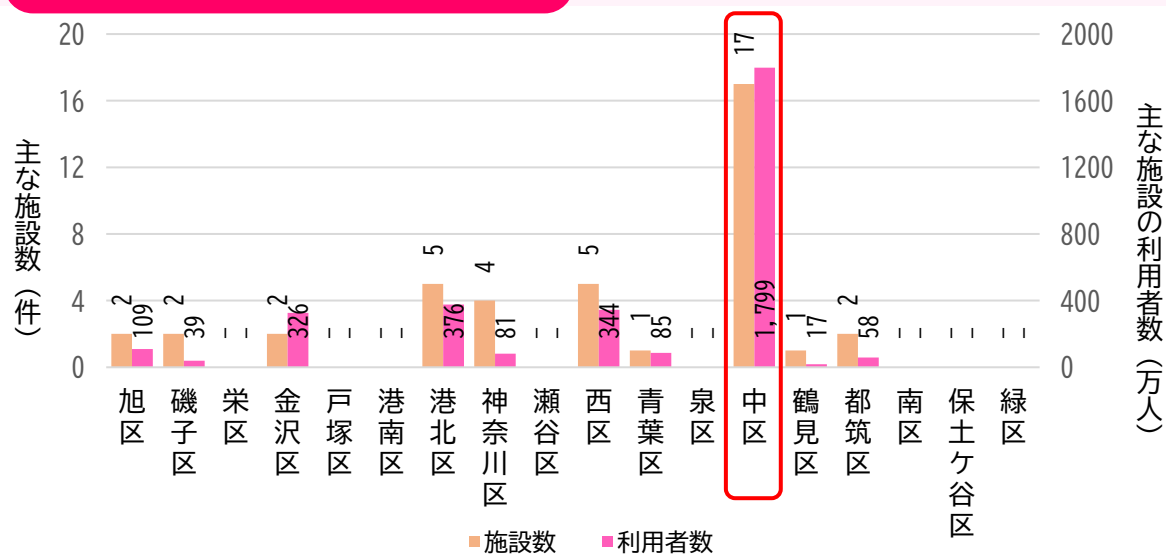
—— 分析の視点① | 賑わいの核 ——

主な施設の利用者数

- ・年間 10 万人以上の利用者のいる施設は、施設数・利用者数ともに中区に集中している。
- ・施設数・利用者数ともに西区・港北区が次いで多い。



各区の主な施設数・施設利用者数

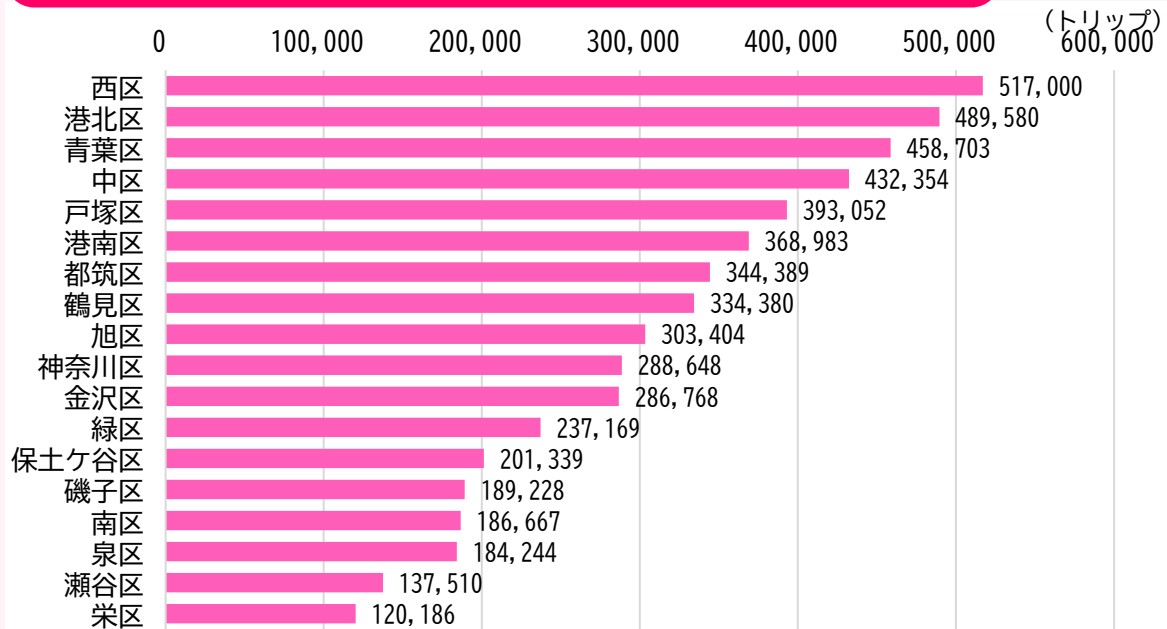


出典: 令和3年 入込観光客調査/神奈川県、令和元年 横浜市オープンデータ/横浜市
令和元年 レジャーランド&レクパーク総覧/総合ユニコム株式会社

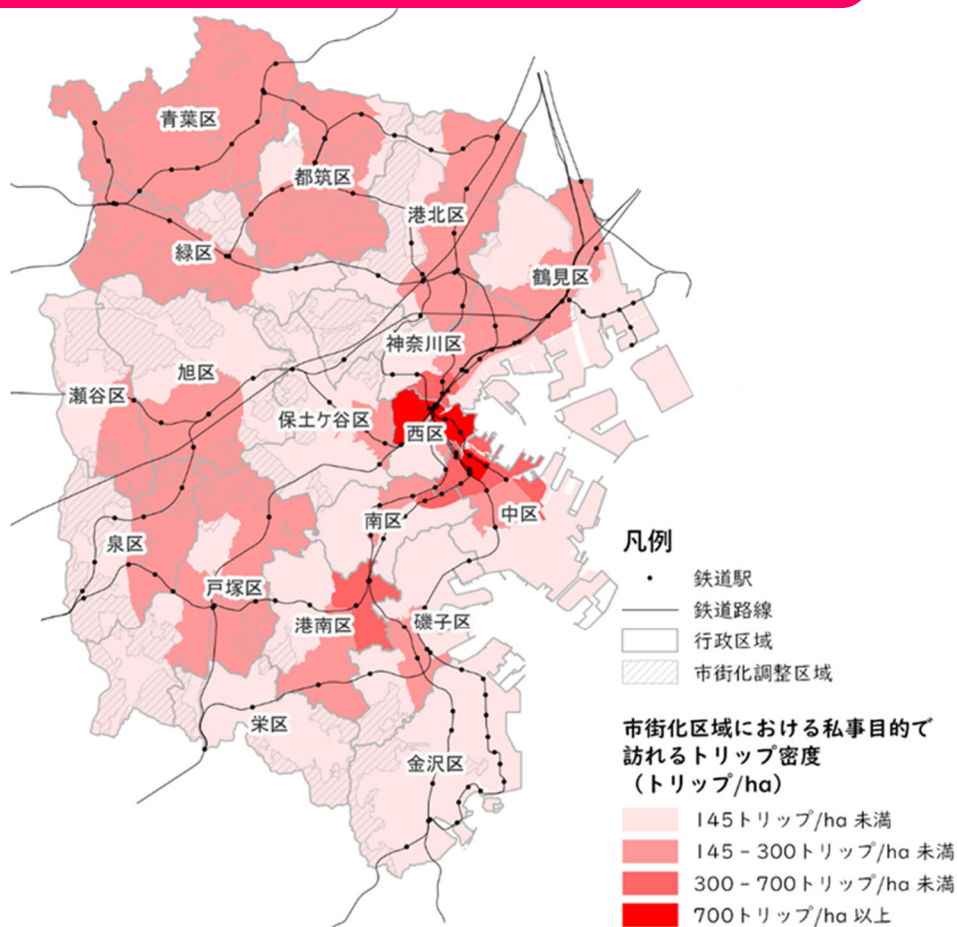
来街者数

- ・市外から私事目的で訪れる人は西区と中区に多い。
- ・特に横浜駅周辺から関内・関外地区にかけてトリップ数が多い。

区別市外から私事目的で訪れるトリップ数



小ゾーン別市街化区域における市外から私事目的で訪れるトリップ密度



出典:平成 30 年 パーソントリップ調査/東京都市圏交通計画協議会に基づき都市整備局で作成

クルーズターミナル機能

・横浜港は、世界的にも有数なクルーズターミナルであり、さらに物流拠点としての機能も有し、港湾全体での経済波及効果は5兆円を超え、バルセロナの1.3兆円を大きく上回っている。

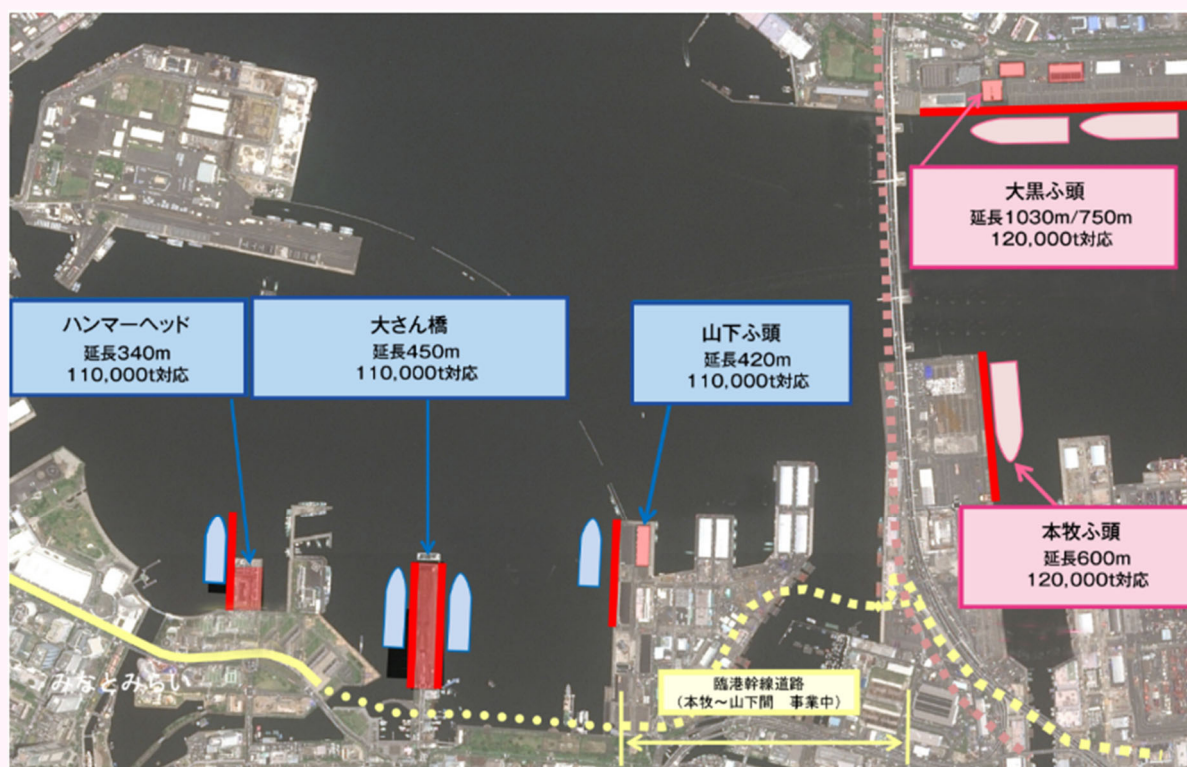
横浜港

○クルーズターミナルは令和2(2020)年度から7隻同時着岸可能(令和元(2019)年から6隻同時着岸が可能となり、日本一に)。7隻同時着岸は日本一(令和5年1月時点)

○横浜港大さん橋客船ターミナルのデザイン性は高く、みなとみらい地区や関内・関外等の繁華街に隣接する。

○2019年のクルーズ客船の寄港は188隻である。

○クルーズ船1隻当たりの消費額は、世界一周クルーズでは約3.25億円/隻、アジアクルーズでは約1.75億円/隻、国内クルーズでは約0.85億円/隻である。



出典:横浜港の経済波及効果/横浜市

クルーズターミナル機能

バルセロナ港

- クルーズターミナルは5か所である。
- 企業、ターミナル、ホテル、遊覧船等の施設が立地している。年間観光客数は約 1,600 万人である。



シドニー港

- クルーズターミナルは2か所である。
- 商業オフィス、ホテル等の複合施設や遊歩道、公園などが整備されている。
- 2013 年のクルーズ客船の寄港は 259 隻である。
- 経済効果(直接効果)は 12.4 億ドル(約 1,488億円)である。

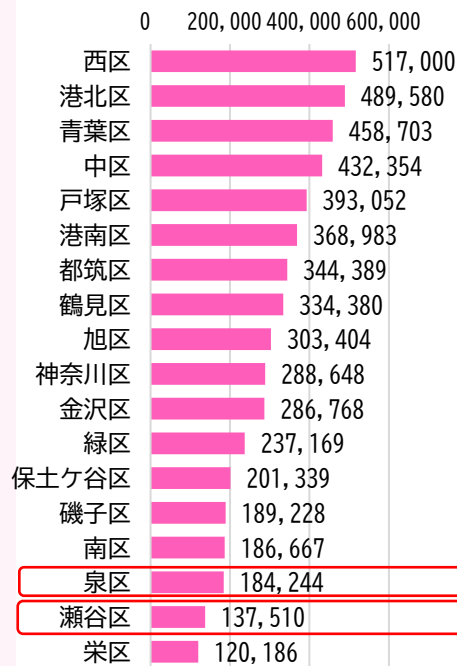


出典:国際港湾協会協力財団による国際港湾経営研修

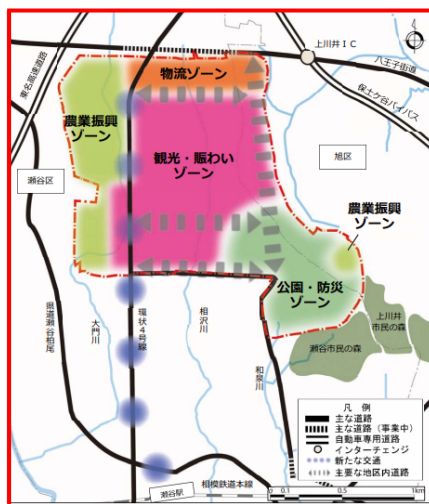
郊外部の活性化拠点

- ・旧上瀬谷通信施設では、都市農業の振興と都市的土地利用を両立させた土地利用の中で、複合的な集客施設が立地する賑わい拠点の形成が計画されている。
- ・深谷通信施設跡地では、広域的な防災機能の確保等に加え、広場やスポーツ施設等を備える都市公園を中心とした、人がふれあう活気ある空間の整備を進めている。

市外から私事目的で訪れる区別のトリップ数

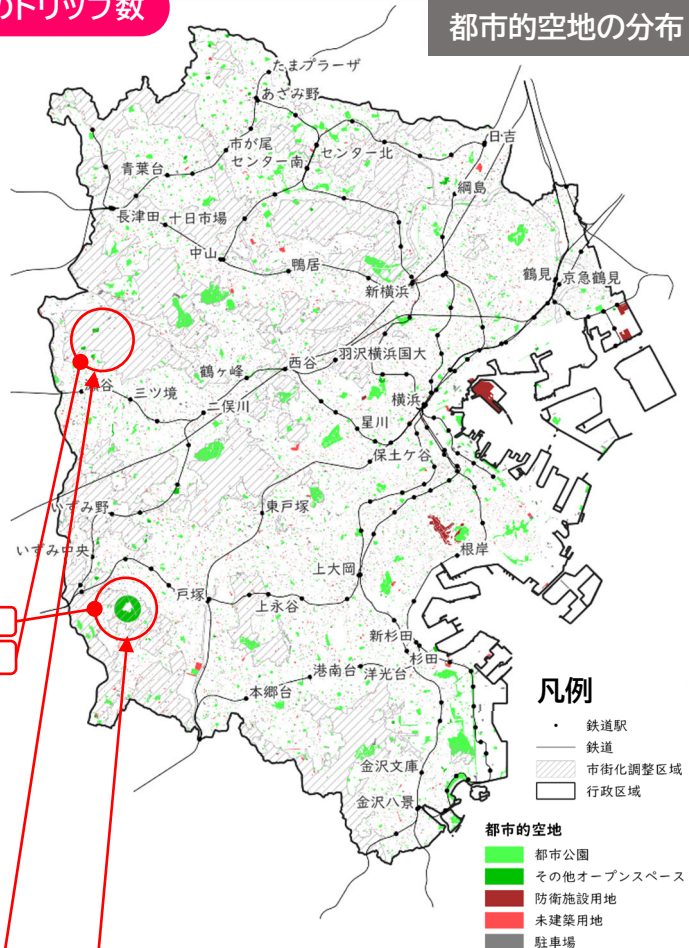


上瀬谷通信施設跡地の土地利用方針(案)



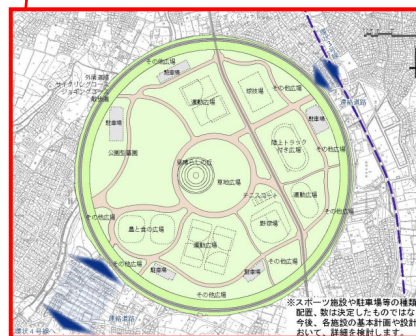
区域面積 約242ha

都市的空地の分布



出典:令和2年 都市計画基礎調査/横浜市

深谷通信施設跡地計画図(案)



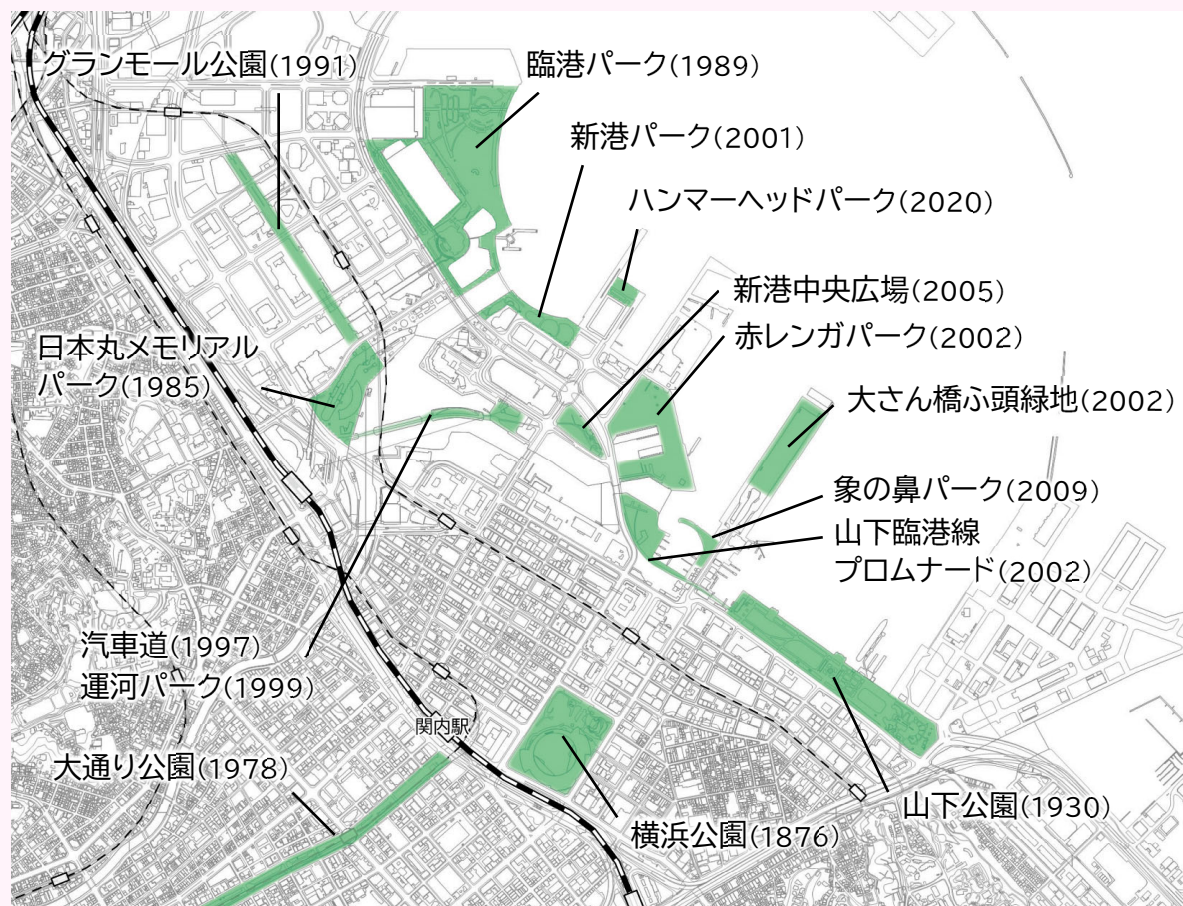
区域面積 約77ha

出典:横浜市 HP/横浜市

—— 分析の視点② | 快適な滞在環境 ——

都心臨海部の公共空間(主な公園・緑地)

都心臨海部においては、横浜公園、山下公園にはじまり、象の鼻パーク、ハンマーヘッドパークなどエリア全体をつなぐ公園や緑地、それらをつなぐ道路など回遊性の向上に資する公共空間が整備されている。



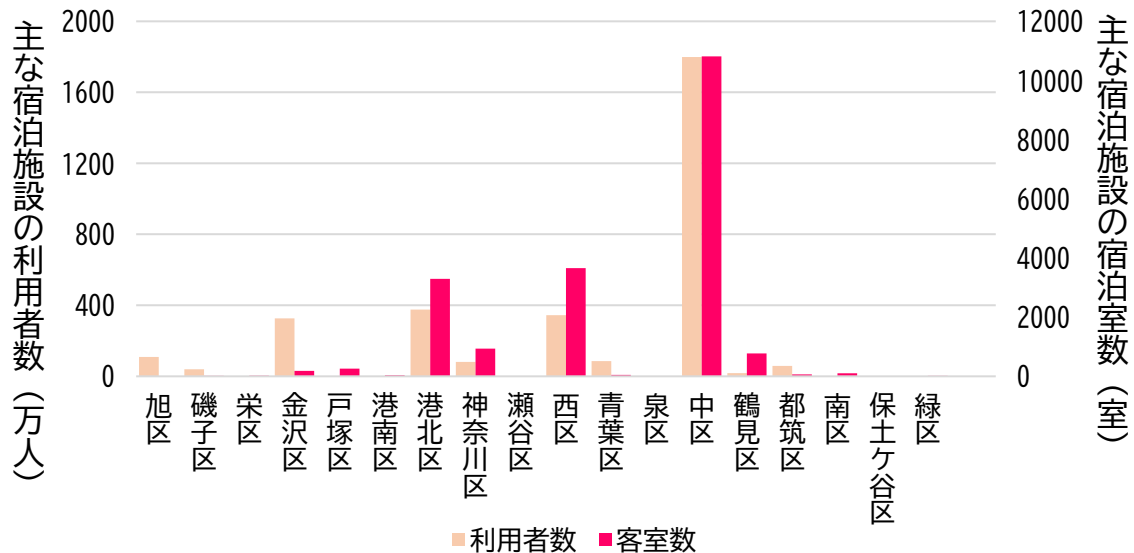
出典:横浜市資料/横浜市、

「港湾緑地整備方針の変遷と横浜港の賑わいの場整備に向けた一考察」/土木学会論文集 B3(海洋開発)

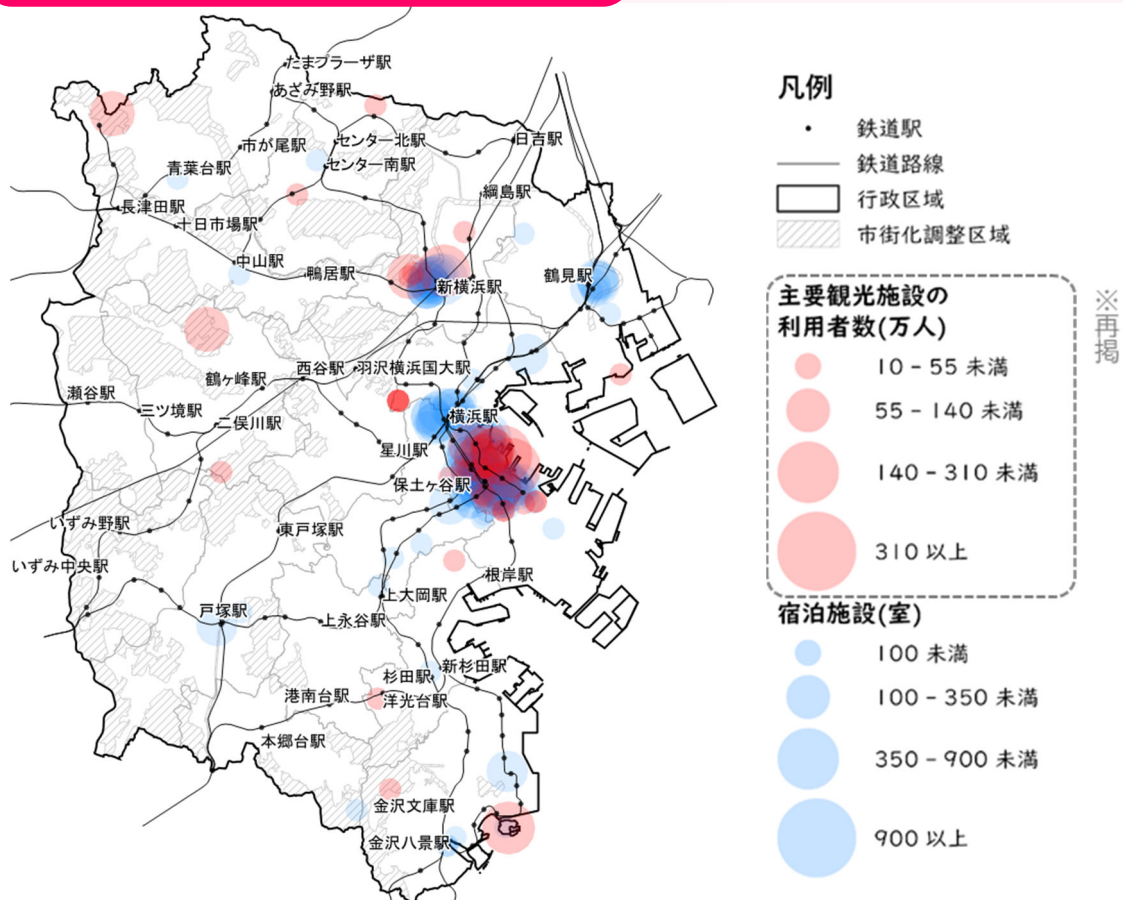
ホテル利用者

- ・宿泊施設は横浜－関内駅を中心としたエリアのほか、新横浜・鶴見駅周辺などにも集積している。
- ・中区は施設利用者数・宿泊室数ともに最も多い。

各区の主な宿泊施設の利用者数と宿泊室数



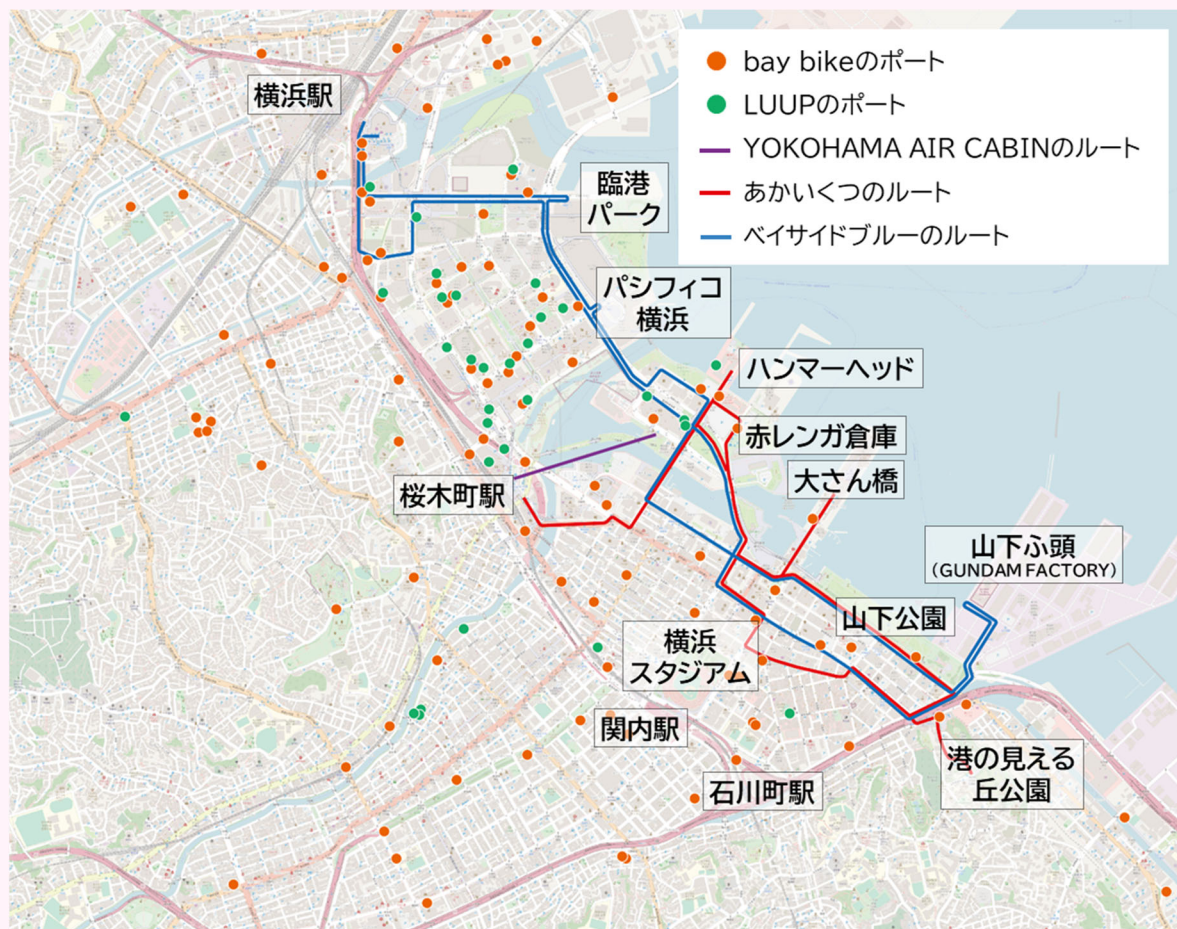
主な宿泊施設の利用者数と客室数



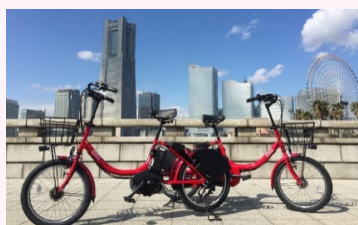
出典: 令和元年 横浜市オープンデータ/横浜市、令和元年 レジャーランド&レクパーク総覧/総合ユニコム株式会社、横浜市調べ

都心臨海部の回遊性

横浜都心臨海部エリアでは、駅と目的地や目的地間の回遊性を高めるとともに移動を楽しむ様々な移動手段が用意され、利用者のニーズに応じた移動手段が選択できる。



スカイダック(水陸両用バス)



Bay bike



LUUP



YOKOHAMA AIR CABIN



シーバス



あかいくつ



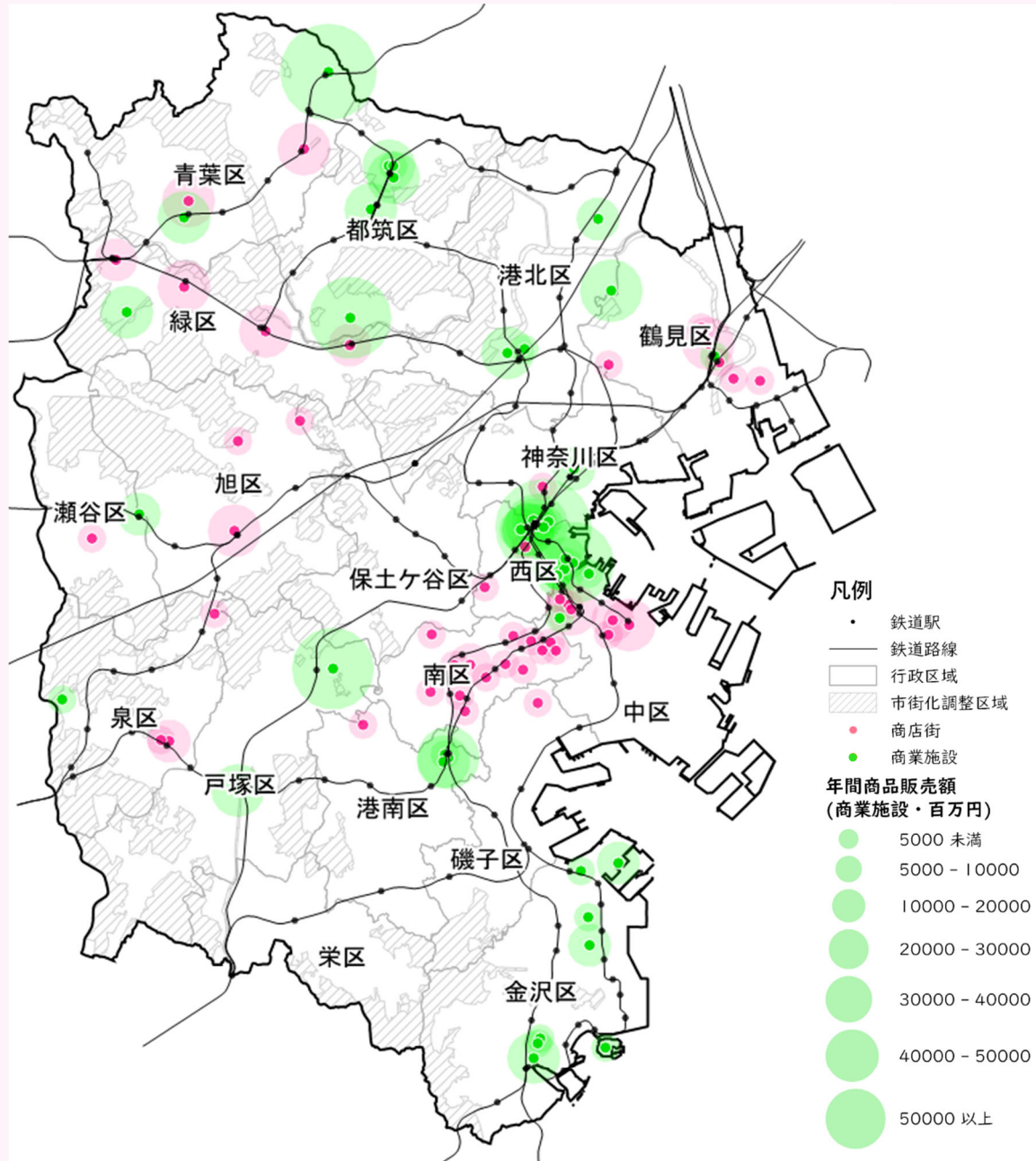
ベイサイドブルー

出典:横浜市 HP、各事業者 HP

—— 分析の視点③ | 歴史や個性に基づく賑わい ——

商店街・商業施設の分布

郊外部でも鉄道駅近くに年間商品販売額の大きな商業施設が立地しているほか、市内各地に商店街を中心とした商圈が形成されている。



※ 商業統計調査(H26)において、集計された商店街・商業施設のみを
図上に集計・表示している。

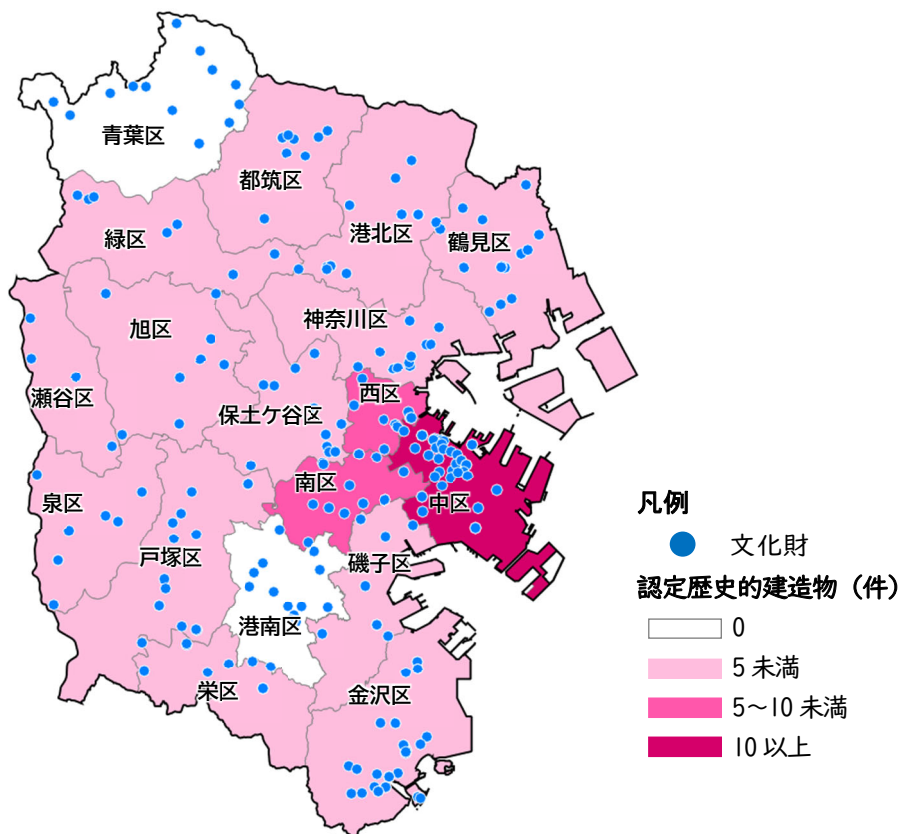
※ 上記の「商店街」は商店街組合への加入を問わず、商店街近傍の商業
施設を含む。そのため、商業統計にて任意に抽出された商業施設以
外の商業施設を含む。

出典:平成 26 年 商業統計調査/経済産業省

文化財等、歴史的建造物

- ・市内の各地に多くの文化財が分布している。
- ・認定歴史的建造物は中区、西区、南区に多く集積している。

市内の文化財・認定歴史的建造物



文化財

称名寺



鎌倉幕府の要人・北条実時
が建立した持仏堂から発
展が起源とされる寺院。

三溪園



実業家・原三溪が明治期に
開園した県内最多の文化財
を擁する広大な日本庭園。

活用が図られた認定歴史的建造物

旧横浜船渠第2号ドック 赤レンガ倉庫



ランドマークタワー
の建設にあわせて
復元。



当時の建築物を改修し、文化・商業施設として再生・活用。

横浜開港記念館



開港 50 周年を記念して建てられた建物。横浜港のシンボル・横濱三塔のひとつ。

大倉山記念館



昭和初期、大倉精神文化研究所の本館として竣工され、令和5年1月時点ではホールとして活用。

旧富士銀行横浜支店



旧建物の多くを保全しながら、大学キャンパスとして活用。

旧第一銀行横浜支店

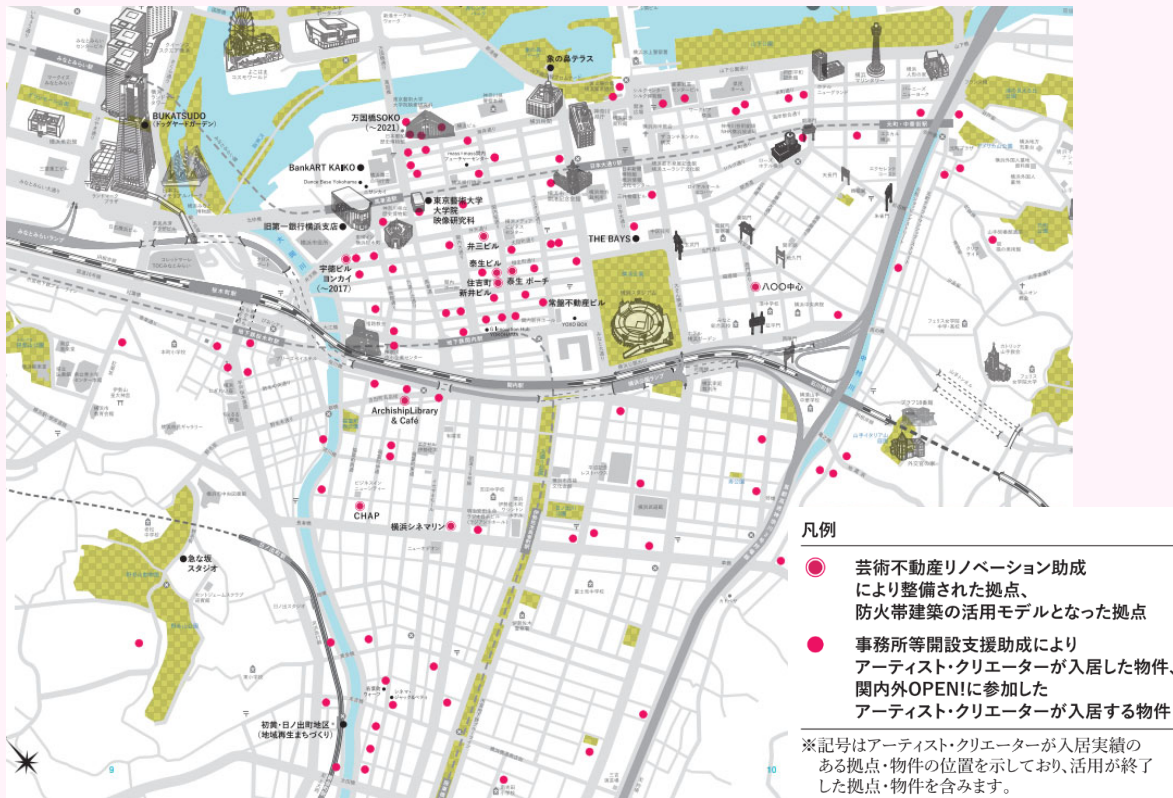


旧建物の一部を曳家し、移転・復元して保全しながら、創造都市政策の拠点として活用。

出典:横浜市、各施設HP

芸術不動産

関内・関外地区の空き物件を活用し、アーティスト等の活動拠点の集積を進めている。



「ゆたかなイばしょ」ワークショップ



関内さくら通り沿い

住吉町新井ビル



アーティスト・クリエイターが DIY で空間を再生し自身のスタジオとして活用しているケース。芸術不動産の基本パターンの一つ。

出典: 令和4年 遊休不動産を創造的に活用するためのガイドブック/芸術不動産

プロスポーツチームの拠点の分布

- ・野球、サッカー、ラグビー等、多数のプロスポーツチームが拠点を置いており、特に野球、サッカーは多くの人を呼び寄せ、横浜ならではの交流・賑わいの拠点となっている。
- ・2020年10月に発足した「横浜スポーツパートナー」となっていたいただいたトップチームと横浜市でスポーツ振興や地域活性化等にも取り組んでいる。

(※吹き出し内は令和元年度の年間利用者数を示す。)



出典:横浜市オープンデータ/横浜市

地域の取組

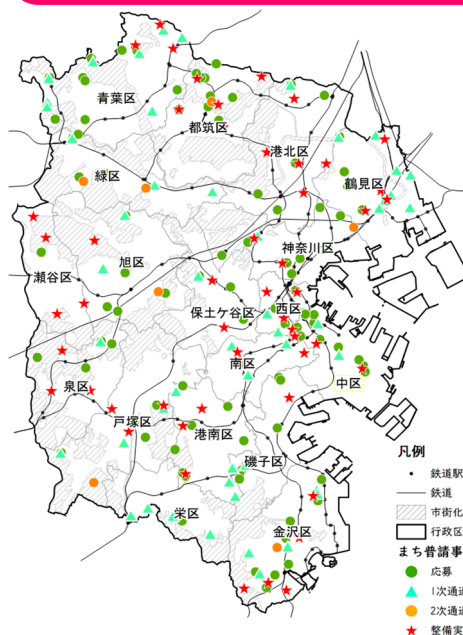
- ・市内各地の商店街等で、地域の賑わい創出に向けた取組が行われている。
- ・市内全域で、「ヨコハマ市民まち普請事業」の活動が展開されており、地域発意のまちづくり活動が活発に行われている。

ガチでうまい横浜の商店街 No.1 決定戦

年	取組	金賞
2011 (H23)	 コロツケ	浜の三角コロツケ 磯子区：浜マーケット
2012 (H24)	 スイーツ	豆大福 金沢区：富岡商和会
2013 (H25)	 どんぶり	天然本マグロの合わせ丼 鶴見区：駒岡商栄会
2014 (H26)	 カレー	サリサリカリー 神奈川区：西神奈川三丁目商興会
2015 (H27)	 めん類 (汁もの)	ぼうずラーメン 旭区：二俣川銀座商店会
2016 (H28)	 からあげ	白黒からあげコンビ 港南区：丸山台いちょう坂商店会※
2017 (H29)	 チョコ スイーツ	きなチョコだんご 港北区：大倉山商店街振興組合
2018 (H30)	 チャーハン	オムチャン 中区：本牧通り商業活性化協会
2019 (R1)	 ハンバーグ	金葉バーグ 西区：戸部大通り商店会
2020 (R2)	—	(コロナ拡大のため、中止)

※名称変更による現在の商店街名

まち普請事業の状況(再掲)



出典:ガチ！シリーズ HP/一般社団法人横浜市商店街総連合会

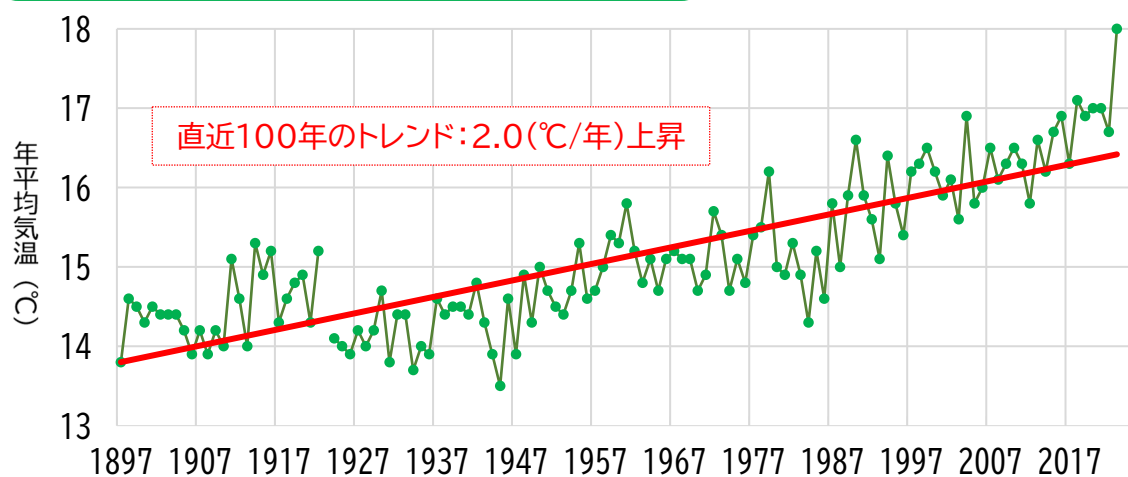
1 社会動向分析

—— 分析の視点① | 脱炭素社会の実現 ——

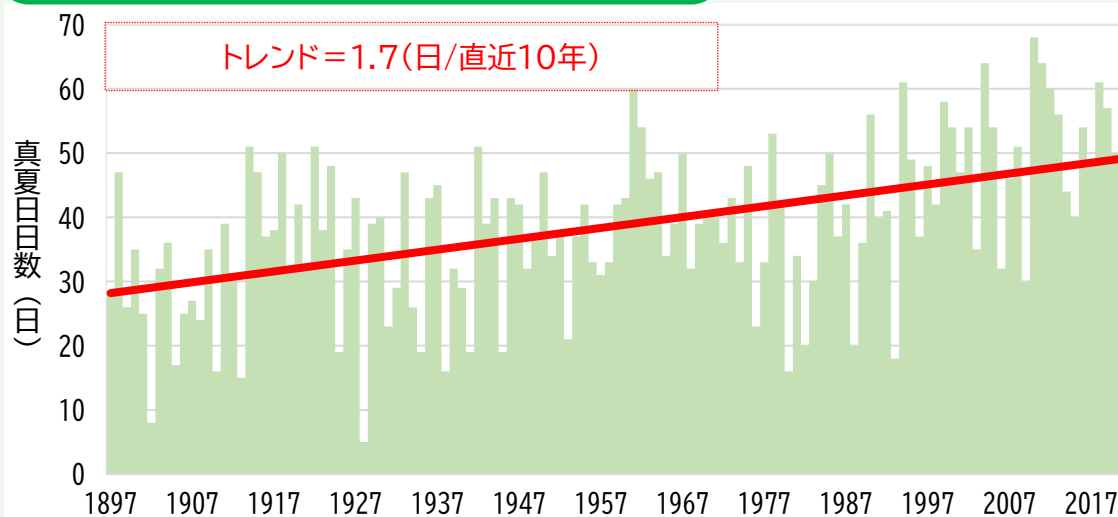
平均気温

- ・横浜市の平均気温は年々上昇傾向にあり、過去 100 年間での上昇トレンドは 2.0℃である。
- ・年間真夏日日数も増加しており、過去 10 年間における増加トレンドは 1.7 日である。

横浜市の年平均気温の推移(1897-2021 年)



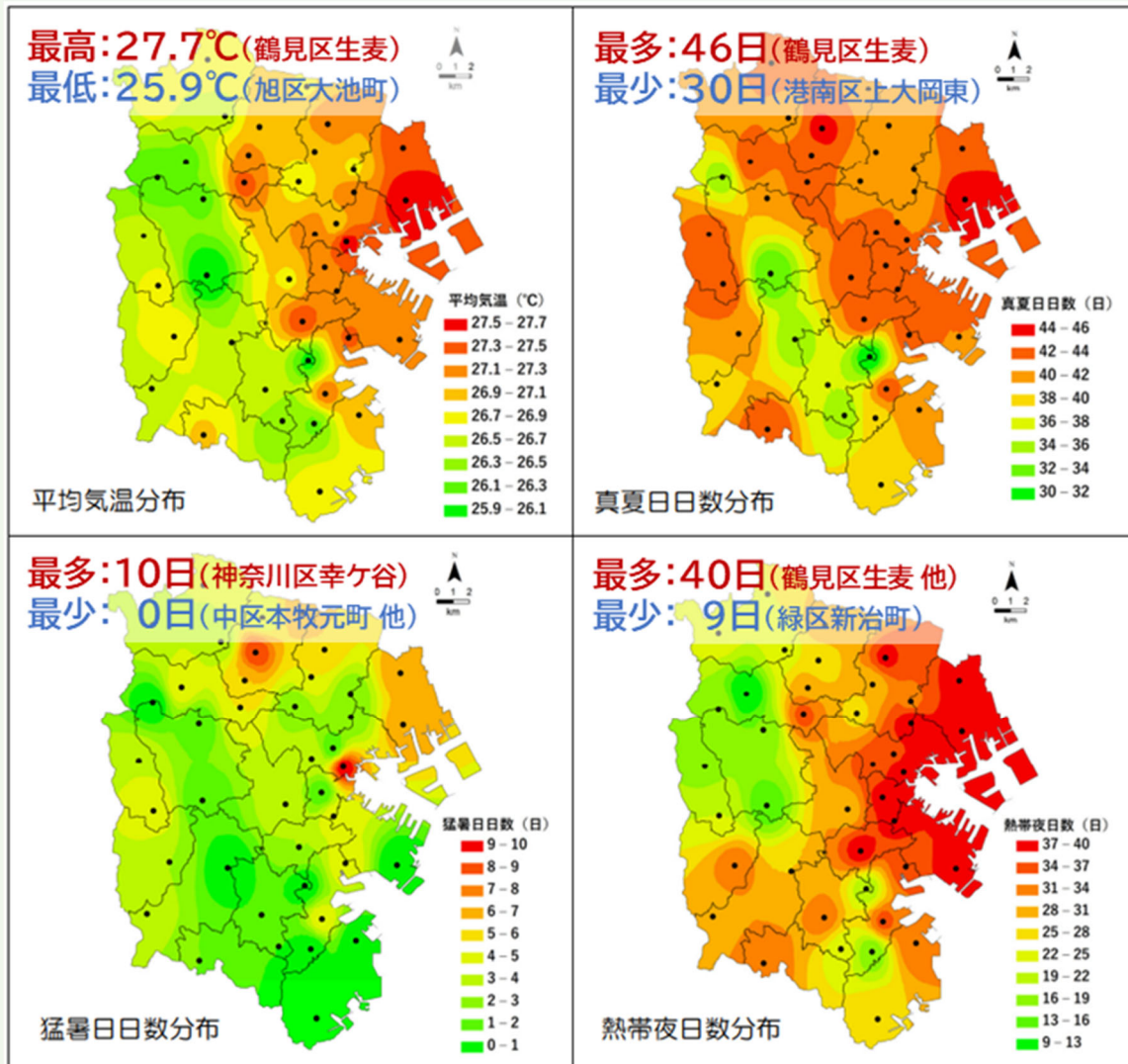
横浜市の年間真夏日日数の推移(1897-2021 年)



出典: 気象庁 HP、横浜市環境創造局 HP

7～8月の気温観測結果分布図

令和3(2021)年の7～8月の気温観測結果分布図をみると、平均気温は市内東部で高温、西部では比較的高温になりにくいなど、気温分布に地域差がある。

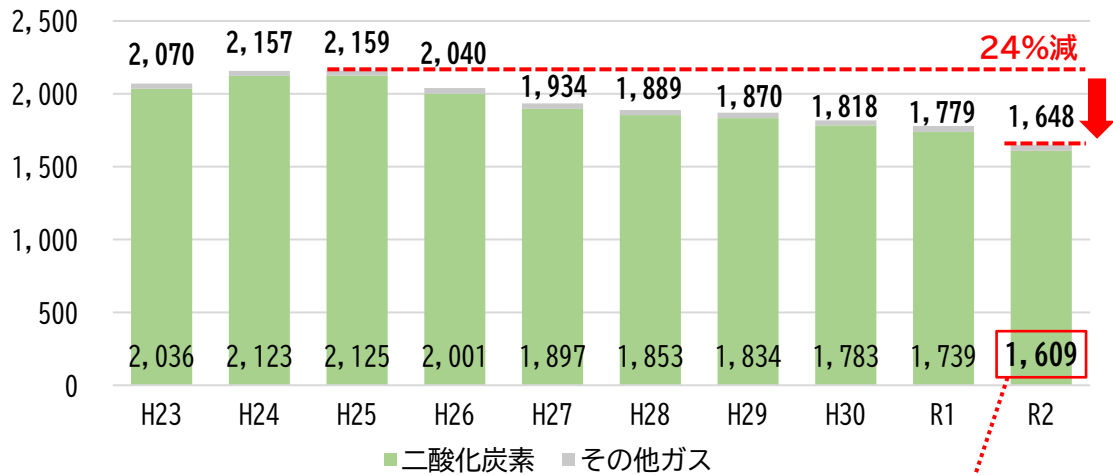
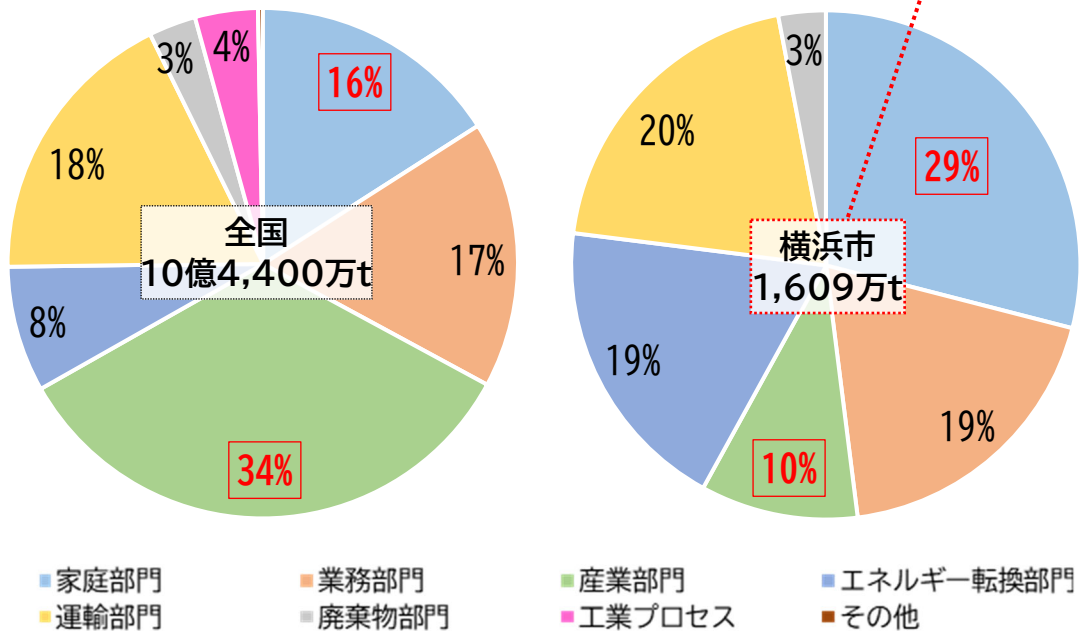


出典: 気象庁 HP、横浜市環境創造局 HP

温室効果ガス

令和 2(2020)年度の横浜市からの温室効果ガス排出量は 1,648 万トン-CO₂であり、平成 25(2013)年度比で 24%減である。CO₂ 排出量の部門別構成比をみると、家庭部門の割合が約3割と高く、産業部門の割合は約1割と低い。

横浜市の温室効果ガス排出量の推移

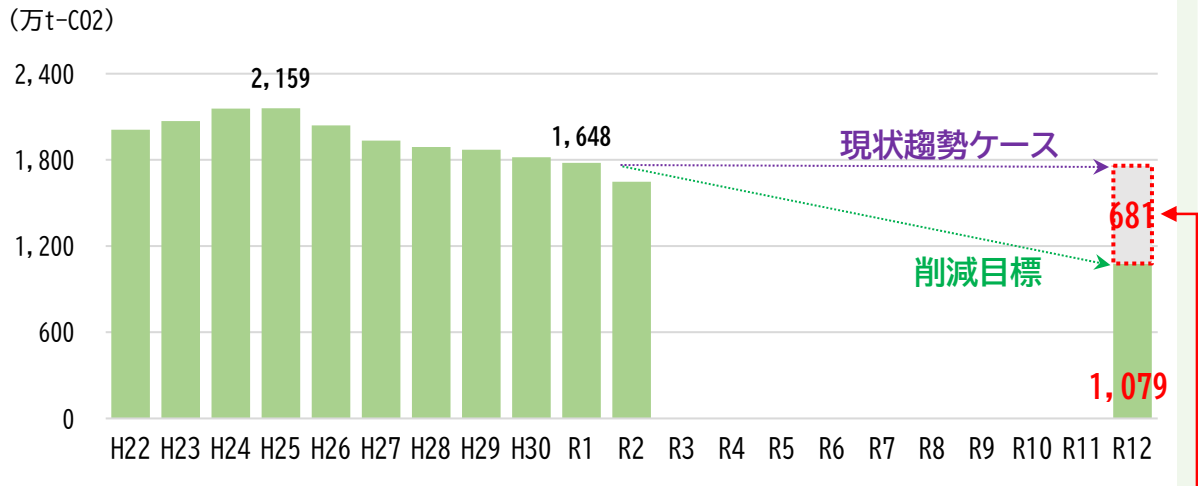
(万t-CO₂)CO₂ 排出量の部門別構成比の比較(R2)

出典:横浜市 HP、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画

温室効果ガス

令和 12(2030)年度排出量から 50%削減に必要な削減見込量は 681 万トン-CO₂である。

令和 12(2030)年度排出量から 50%削減に必要な削減見込量と部門別の内訳



部門別内訳

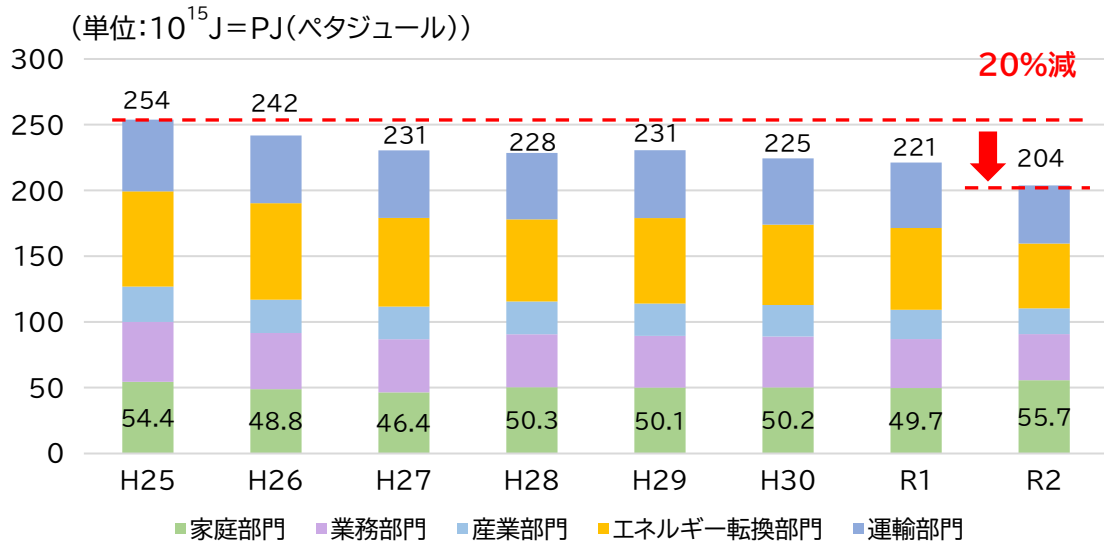
部門	令和 12(2030)年度時点の主な考え方	削減見込量
家庭	・新築住宅での ZEH 基準が標準、LED 証明普及率 100% ・太陽光発電設備導入量 45 万 kW(2020:14 万 kW)	195 万 t
業務	・商業施設の省エネルギー機器の導入(約2%/年) ・再生可能エネルギー100%の事業者数:全事業者の約1割	172 万 t
産業	・工場等における省エネルギー対策の実施(約1%/年) ・工場等における太陽光発電設備の普及	64 万 t
公共施設	・省エネルギー対策の実施	140 万 t
運輸	・電動車の普及(55%、2020 年度 18%) ・公共交通等の利用促進	84 万 t
廃棄物	・プラスチックなどのごみ焼却量の削減	14 万 t
その他	・省エネルギー対策の実施 ・低排出機器への更新等による排出抑制	11 万 t

出典:横浜市 HP、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画

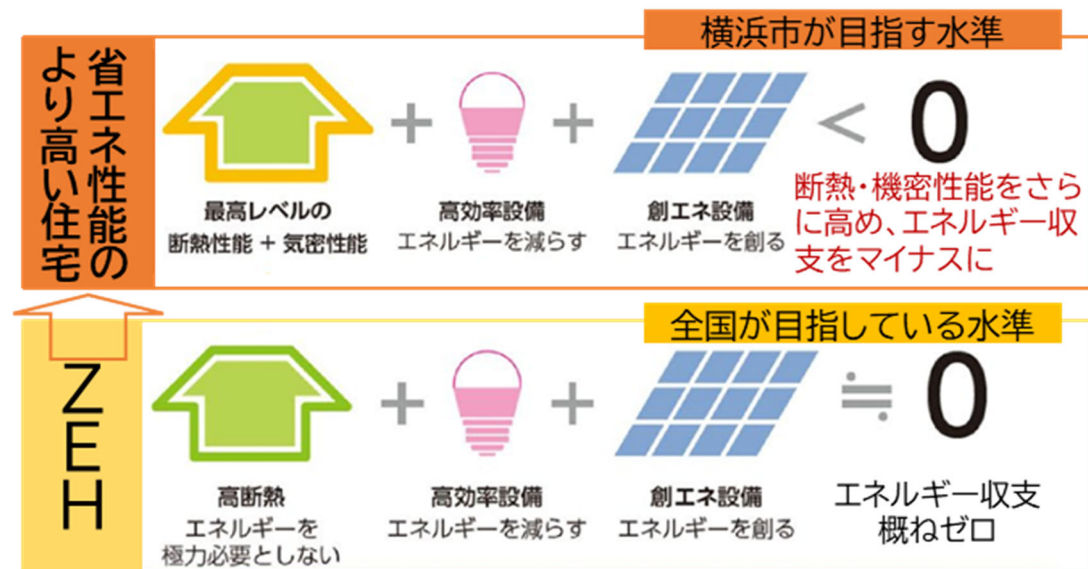
省エネ・再生可能エネルギー

令和2(2020)年度のエネルギー消費量は 204 ペタジュールとなり、平成 25(2013)年度比では 20%減である。エネルギー消費量が増加している家庭部門では、今後 ZEH 基準を上回る性能の住宅の普及を図ることとしている。

市域のエネルギー消費量の経年変化(部門別)



横浜市が目指す「省エネ性能のより高い住宅」

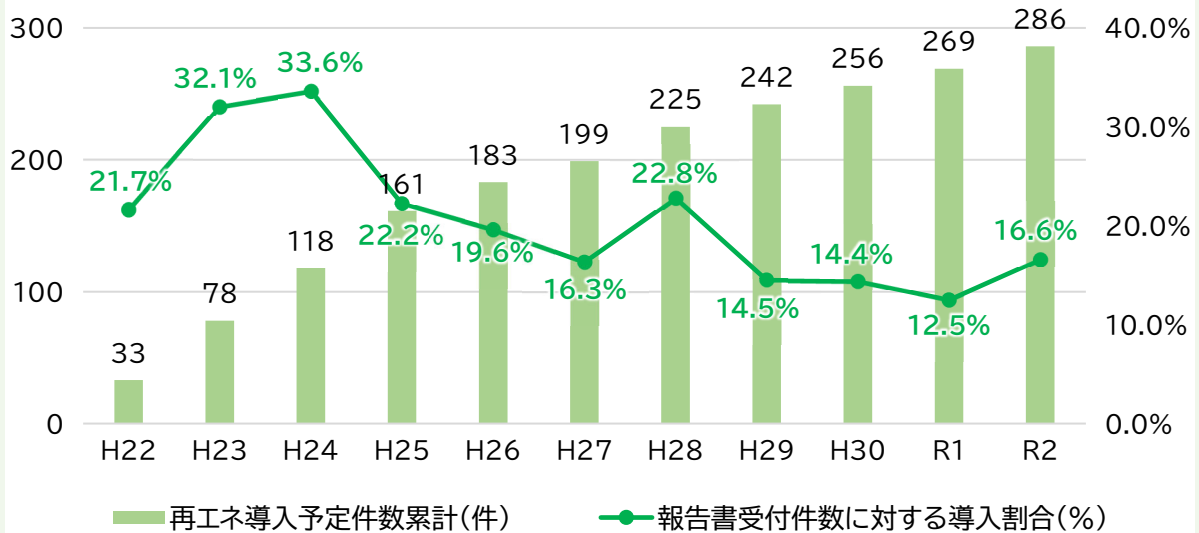


出典: 令和4年 横浜市地球温暖化対策実行計画/横浜市

省エネ・再生可能エネルギー

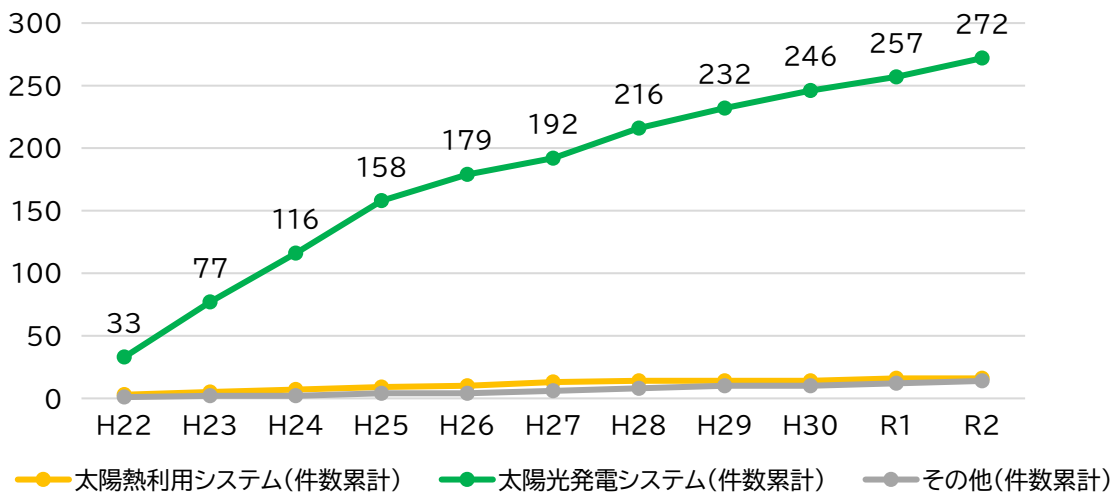
再生可能エネルギーの導入件数は着実に増加しており、なかでも太陽光発電システムの導入が多い。

「再生可能エネルギー導入検討報告制度」による 再生可能エネルギー導入件数(累計)と導入割合



※「再エネ導入予定件数累計」は床面積の合計 2,000 m²以上の建築物の建築計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、報告書において導入予定とした件数(H22年の制度開始時からの累計)

再生可能エネルギー利用設備の内訳



出典:横浜市環境創造局環境エネルギー課資料

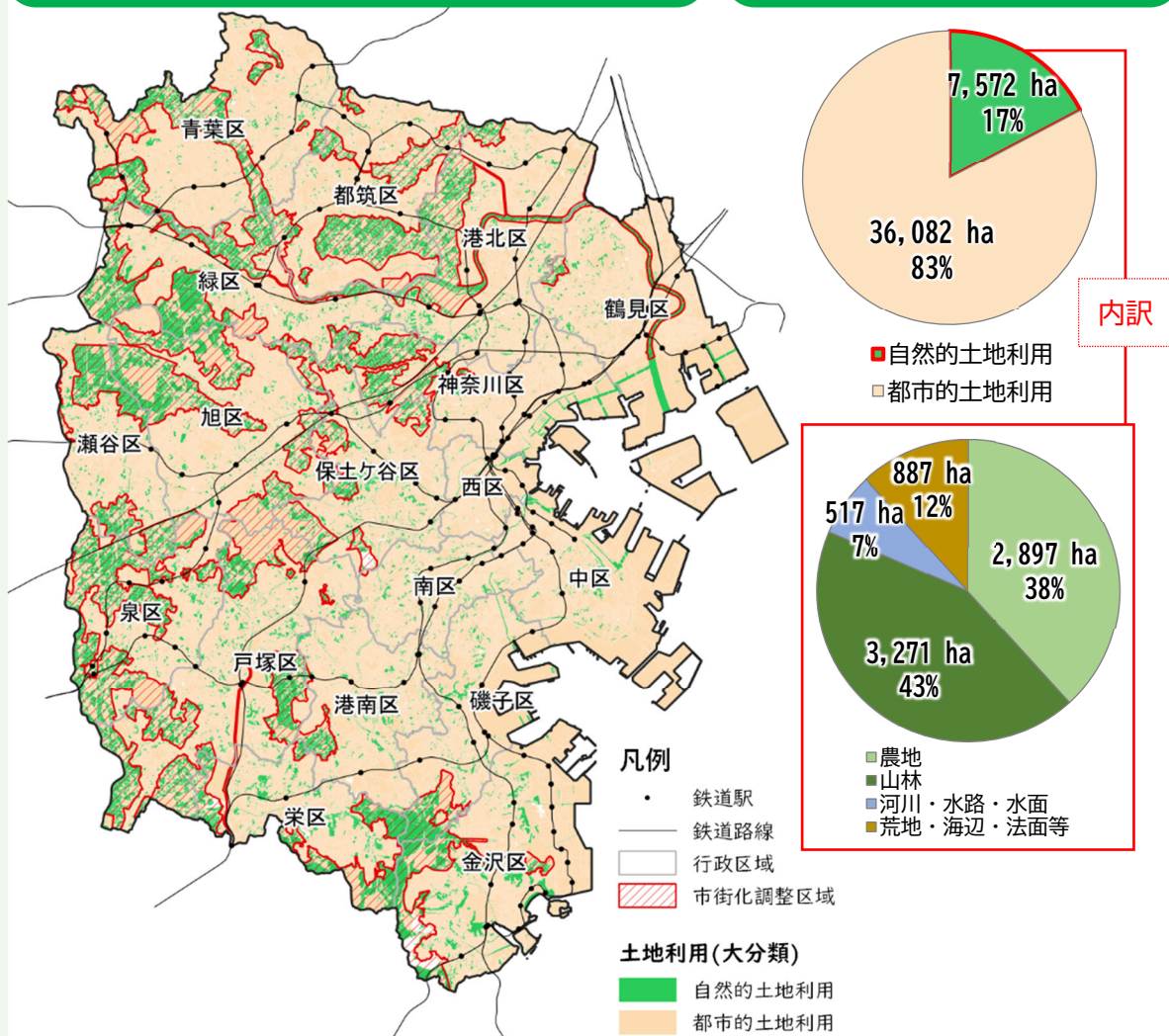
—— 分析の視点② | 自然環境の維持・創出 ——

自然的土地利用・緑被率

- ・令和2(2020)年時点で自然的土地利用の割合は市域全体の約17.3%(7,572ha)である。
- ・緑被率は年々減少傾向にあるが、減少率は漸減傾向にある。

土地利用の分布

土地利用別の面積と自然的土地



緑被率※の推移

(図中の括弧内は緑被地面積(ha)を示す)



※ 航空写真から300㎡以上のまとまりのある緑を目視判読したもの

出典:令和2年 都市計画基礎調査/横浜市に基づき都市整備局で作成

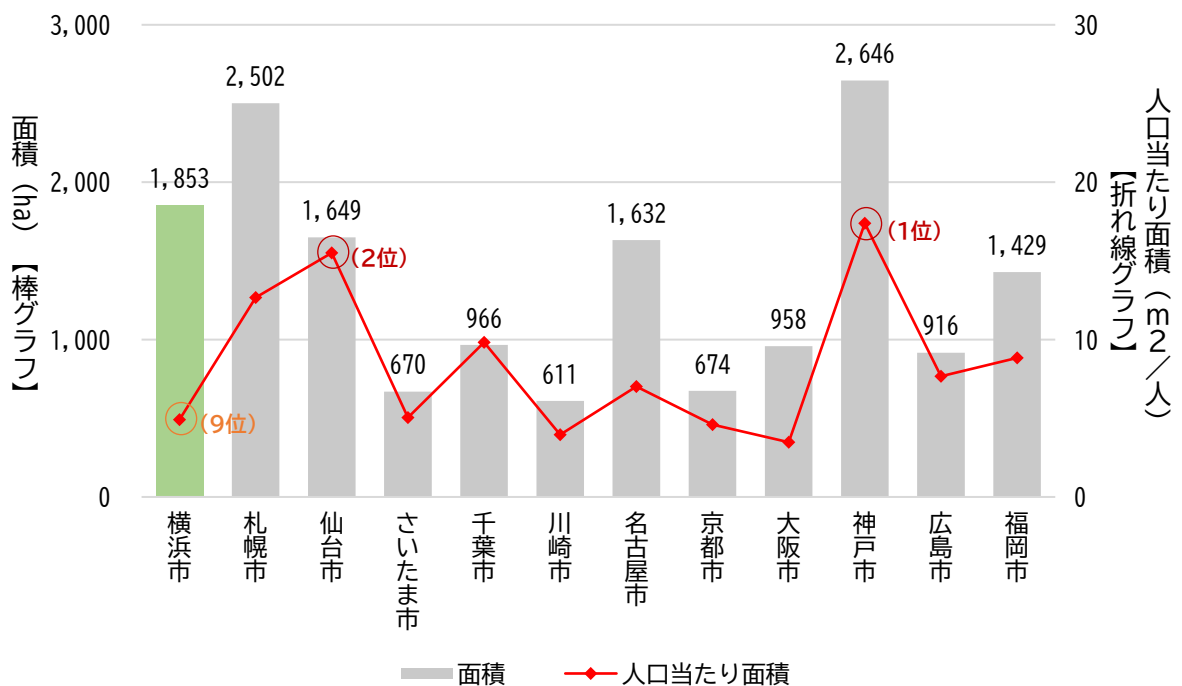
公園

市内には2,703箇所、1,853haの都市公園があり、人口当たりで見ると国内主要都市の中では箇所数・面積ともに9位となっている。

都市公園数と人口当たり公園数



都市公園面積と人口当たり面積

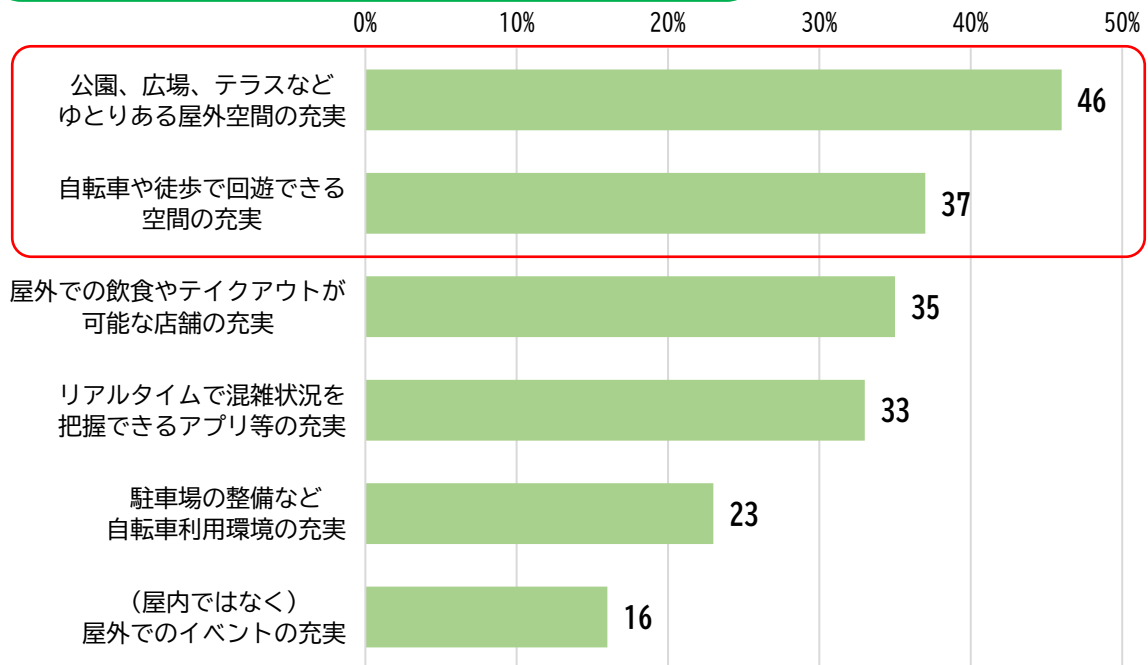


出典: 令和2年 大都市比較統計年表/横浜市

公園

公園、広場、テラスなど、ゆとりのある屋外空間や自転車・徒歩で回遊できる空間の充実が求められている。

都市空間に対する意識(充実してほしい空間)



コロナ禍を契機とした都市空間の新たな使われ方の例

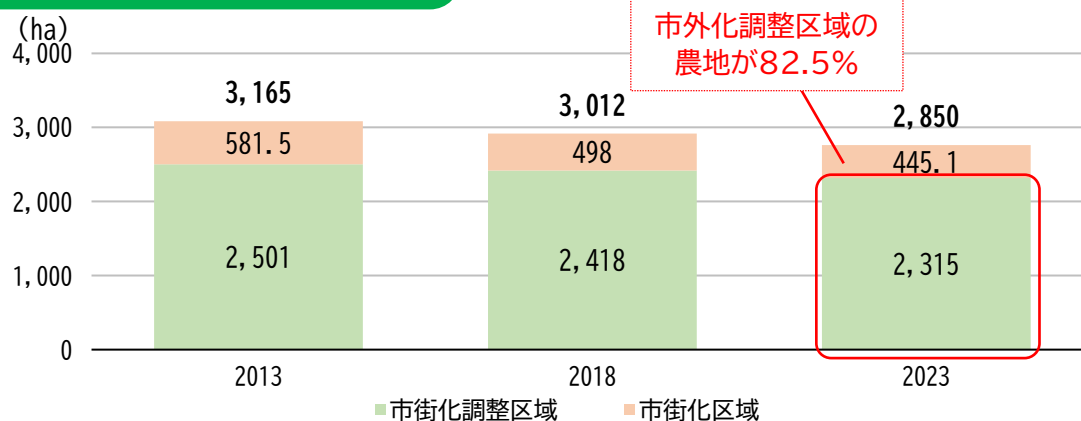


出典:国土交通省 HP

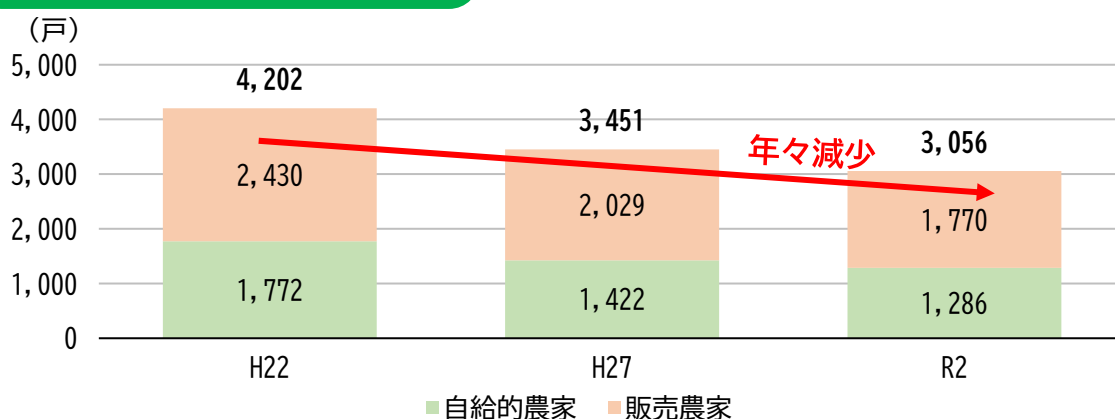
農地

- ・市内の農地面積は年々減少しており、そのうち8割以上が市街化調整区域内にある。
- ・農家数は緩やかに減少傾向、耕作放棄地は緩やかに増加傾向にある。

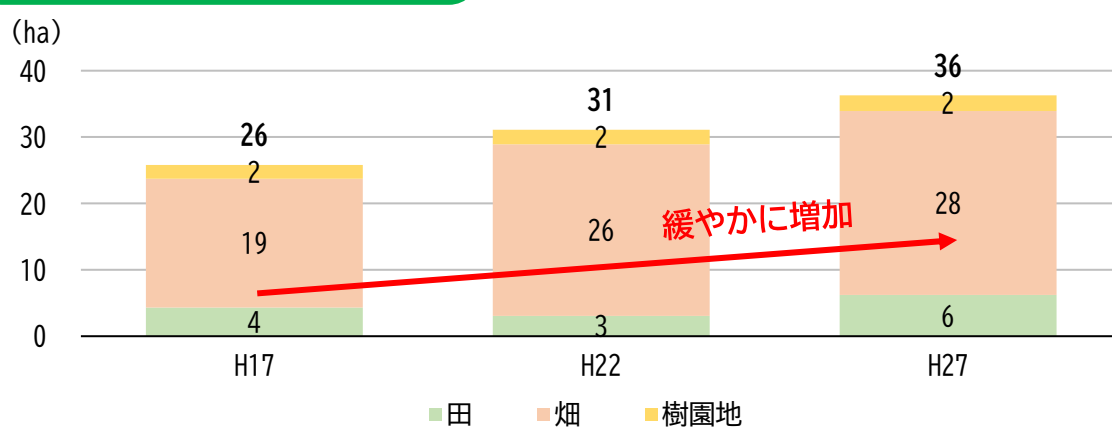
農地面積の推移



農家数の推移



耕作放棄地面積の推移



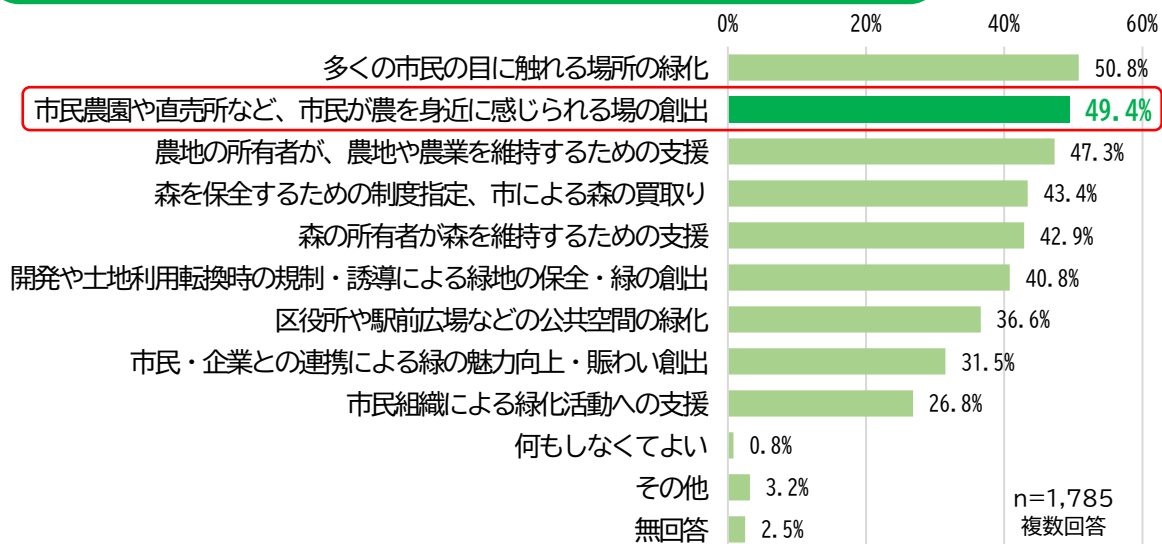
※R2農林業センサスでは集計されていない。

出典：農地面積は固定資産概要調書(横浜市財政局)を編集
平成17年～令和2年 農林業センサス/農林水産省

農地

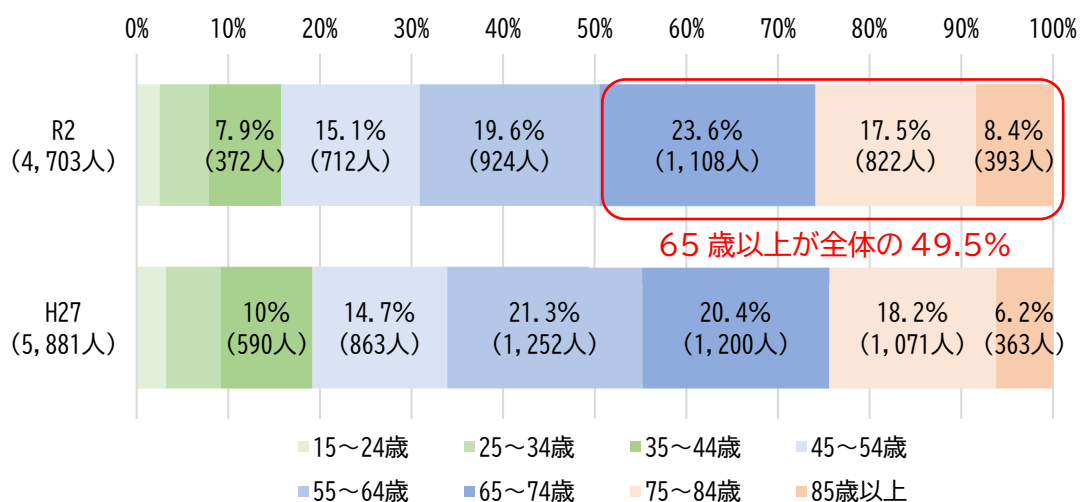
- ・市民意識調査では回答者の約半数が「農を身近に感じられる場の創出」をすべきと回答している。
- ・令和2(2020)年には65歳以上の従事者数が全体の約5割(2,323人)となっており、担い手の高齢化がみられる。

緑に関する市民意識調査 | 緑や花に関わる取組として何をすべきか



出典: 令和4年 横浜の緑に関する市民意識調査/横浜市

農業従事者の年齢別割合



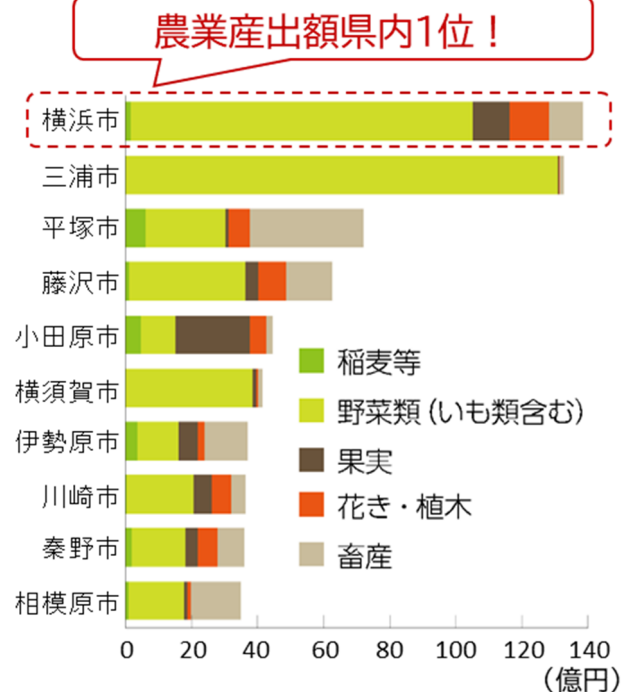
※ 平成22(2010)年は集計区分が異なるため、比較できない。

出典: 平成27年～令和2年 農林業センサス/農林水産省

農業

横浜市の農業は、農業産出額が県内1位、多彩な農畜産物を生産している。個人・法人の新規参入が着実に増加している。

県内市町村の推定農業産出額(H28、上位 10 市町村)



横浜市内で収穫される主な野菜類

農畜産物が多品目！



キャベツ
全国での生産量が10位



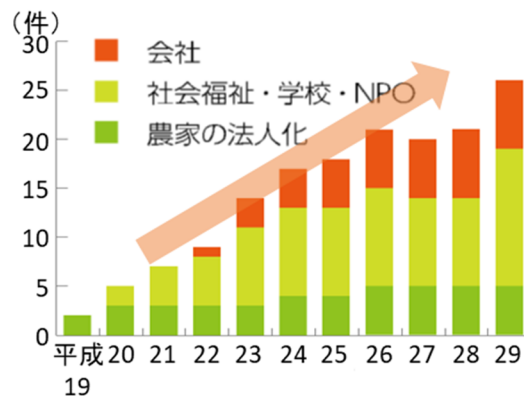
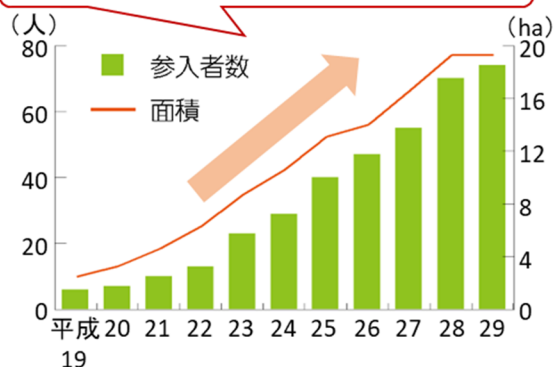
コマツナ
H15、H18には
全国1位



トマト
県下では横浜市の
生産量が最も
多い

農業への新規参入者推移(累計)(左)と法人参入推移(累計) (右)

個人・法人が着実に参入！



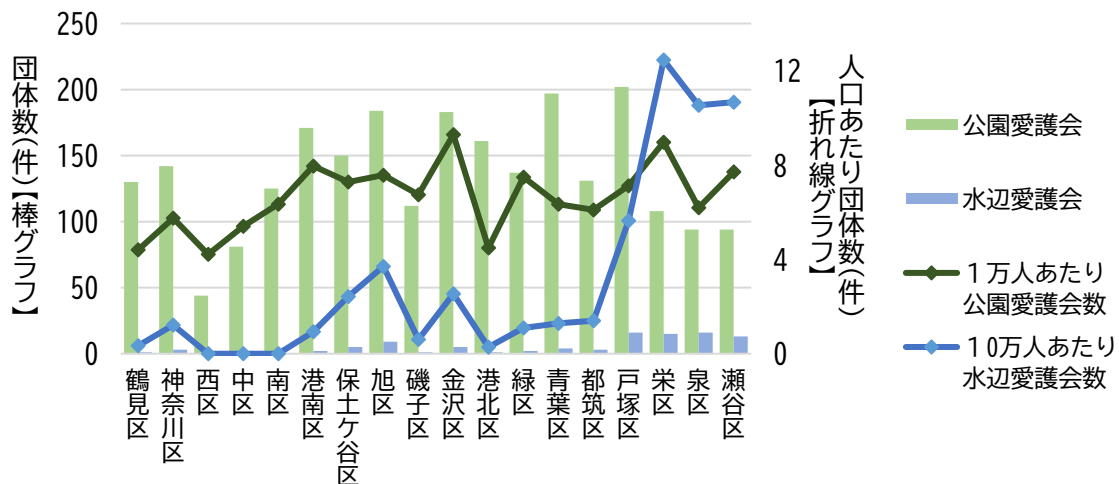
出典:横浜都市農業推進プラン 2019-2023/横浜市

—— 分析の視点③ | 身近な自然環境 ——

市民活動

市内では多くの公園愛護会・水辺愛護会が結成され、公園や河川、水辺施設の美化活動などに取り組んでいる。

公園愛護会・水辺愛護会の区別団体数



公園愛護会の活動の様子



みなとみらい地区によるアマモの育成



市民の森愛護会※(寺家ふるさとの森)

※市民の森制度: 昭和46年度からスタートした横浜市独自の緑地を保存する制度。令和4(2022)年4月1日時点、47か所(約553ha)を指定。清掃や巡視等について、土地所有者や周辺住民等で結成された「市民の森愛護会」に依頼。

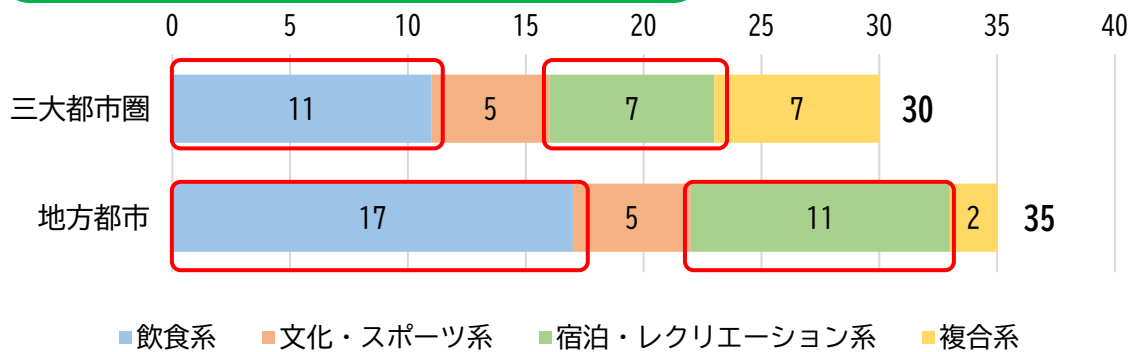


出典: 横浜市 HP

Park-PFI

- ・Park-PFI の活用実績を地域別・類型別にみると、件数は三大都市圏で 29 件、地方都市で 36 件であり、ともに飲食系や宿泊・レクリエーション系に占める割合が高い。
- ・なお、首都圏での実績は 12 件と三大都市圏の中で最も多く、飲食系の事例が多い。
- ・市内では、横浜動物の森公園(よこはま動物園ズーラシア隣接地)、山下公園レストハウスでの Park-PFI による公園の魅力アップや活性化に向けた取組が試みられている。

地域別・類型別にみた Park-PFI 活用実績(R3)



三大都市圏の Park-PFI 活用実績の内訳(R3)



類型別の Park-PFI の事例



飲食系
としまみどりの
防災公園
(豊島区)



文化・スポーツ系
横浜動物の
森公園
(横浜市)



宿泊・レクリエーション系
万葉公園
「湯河原惣湯 Books and Retreat」
(湯河原町)



複合系
Hisaya-odori
Park
(名古屋市)

2 都市空間分析

— 分析の視点① | 脱炭素社会の実現 —

各地の取組

- ・防災拠点等に蓄電池を設置し、平常時・非常時の電力とする VPP(仮想発電所)の構築のほか、環境に配慮した建物の整備、水素ステーションの設置などの取組が市全域で行われている。
- ・その他、臨海部ではイノベーションの推進や水素サプライチェーンの構築、メタネーションの実証実験などを通じた脱炭素化、郊外部では脱炭素モデル事業などに取り組んでいる。

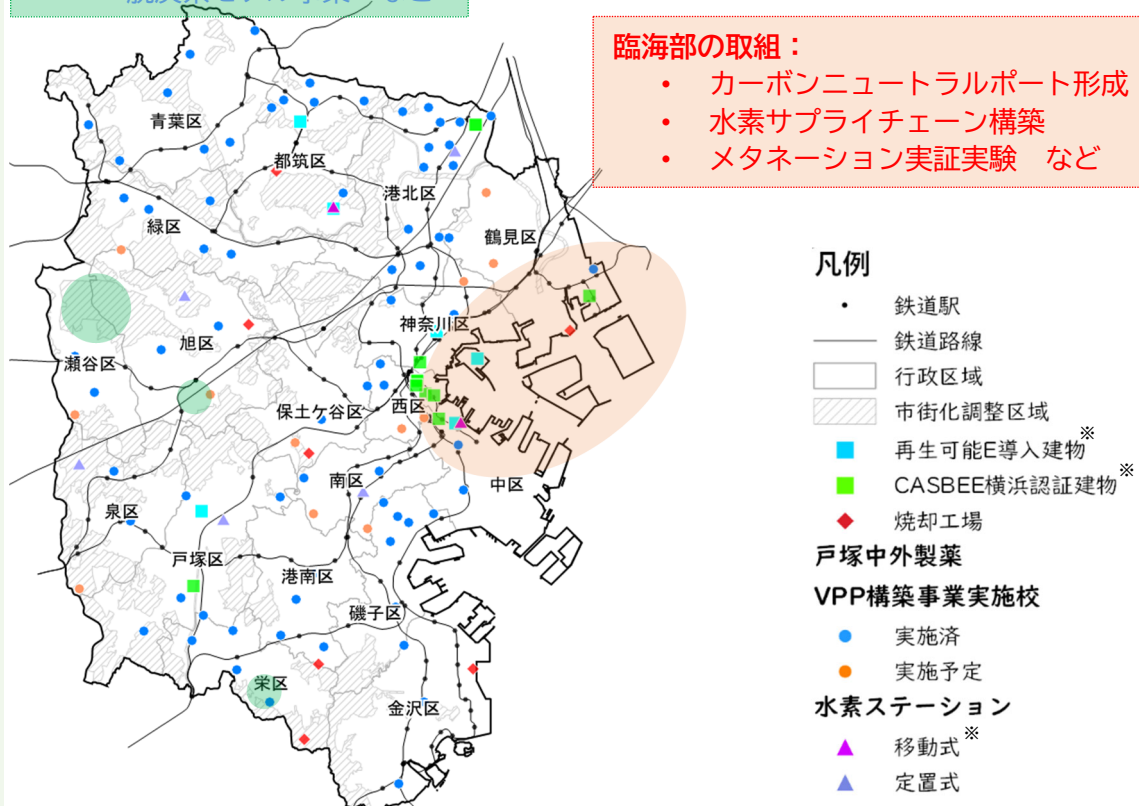
市内の環境・エネルギー関連の取組みマップ

郊外部の取組：

- ・ 脱炭素モデル事業 など

臨海部の取組：

- ・ カーボンニュートラルポート形成
- ・ 水素サプライチェーン構築
- ・ メタネーション実証実験 など



上図の※は、以下に該当するものを図示している。

- ・再生可能エネルギー導入建物：市 HP にて紹介されている事例
- ・CASBEE 横浜認証建物：横浜市からSランク(最高ランク)の認証を受けたもの
- ・移動式水素ステーション：規定の場所で専用トラックから水素を充填できるもの

水素サプライチェーン構築の将来構想イメージ



末広脱炭素化モデル地区(鶴見区末広町)



出典：横浜市 HP、神奈川県 HP、令和元年 都市計画決定データ/横浜市

—— 分析の視点② | 自然環境の維持・創出 ——

緑の10大拠点

・横浜市水と緑の基本計画では、「緑の10大拠点の水と緑をまもり・育てます」とし、拠点となる水と緑、特徴ある水と緑をまもり・つくり・育てる取組を推進することとしている。

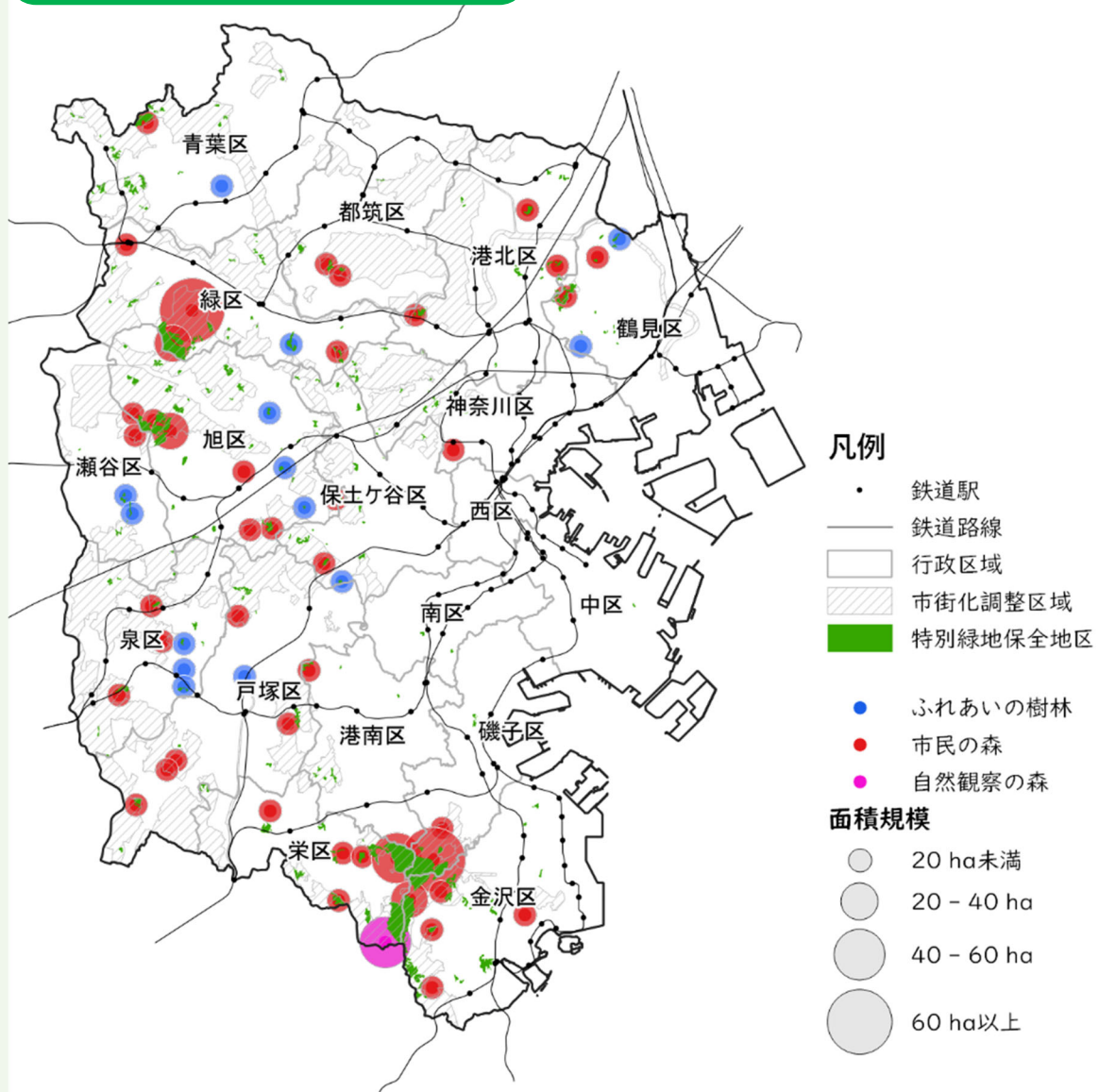


出典: 水と緑の基本計画/横浜市

緑地の保全

市の郊外部において、都市計画(特別緑地保全地区等)や、本市独自の制度(市民の森等)により、緑地を保全している。

保全している緑地等の分布

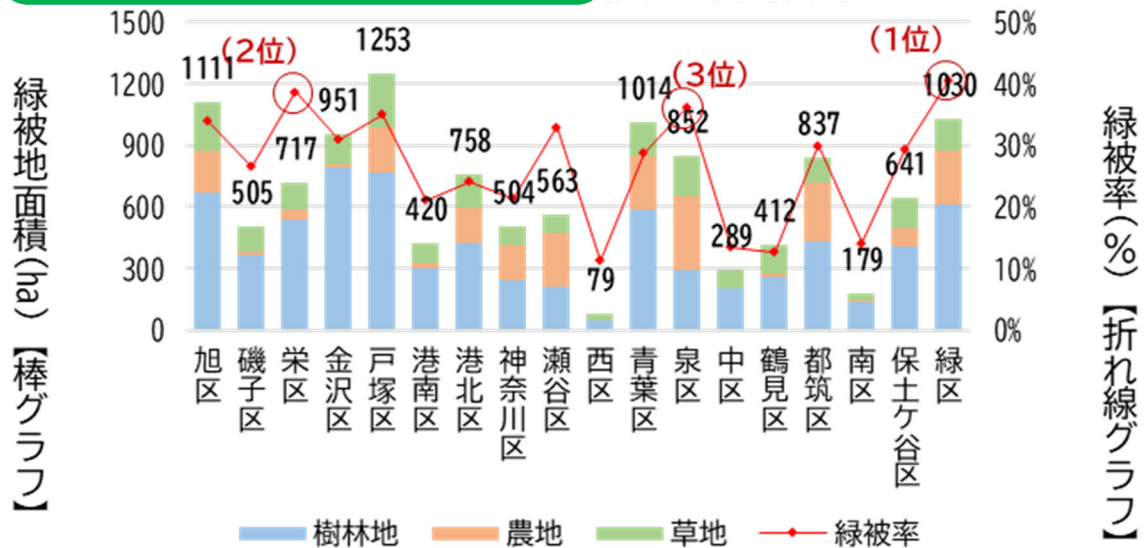


出典:令和元年 都市計画決定データ/横浜市、横浜市 HP

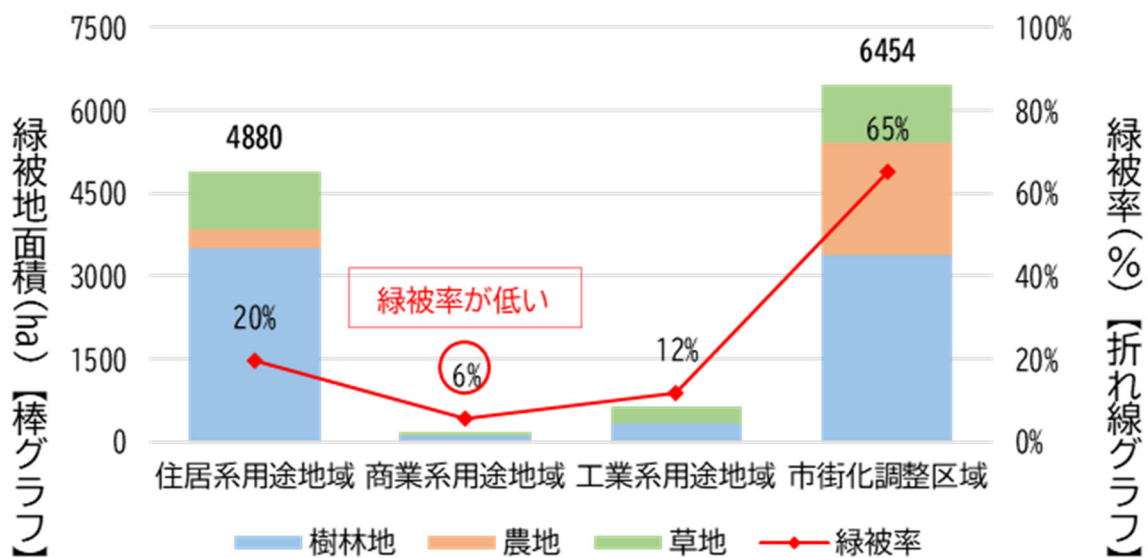
緑地の保全

- ・区別にみると緑被地面積、緑被率ともに戸塚区が高い。緑被率は緑区、栄区、泉区がさらに高い。
- ・用途地域別では、商業系用途地域において緑被率が低い。

各区緑被地面積と緑被率



用途地域・線引き別緑被地面積と緑被率

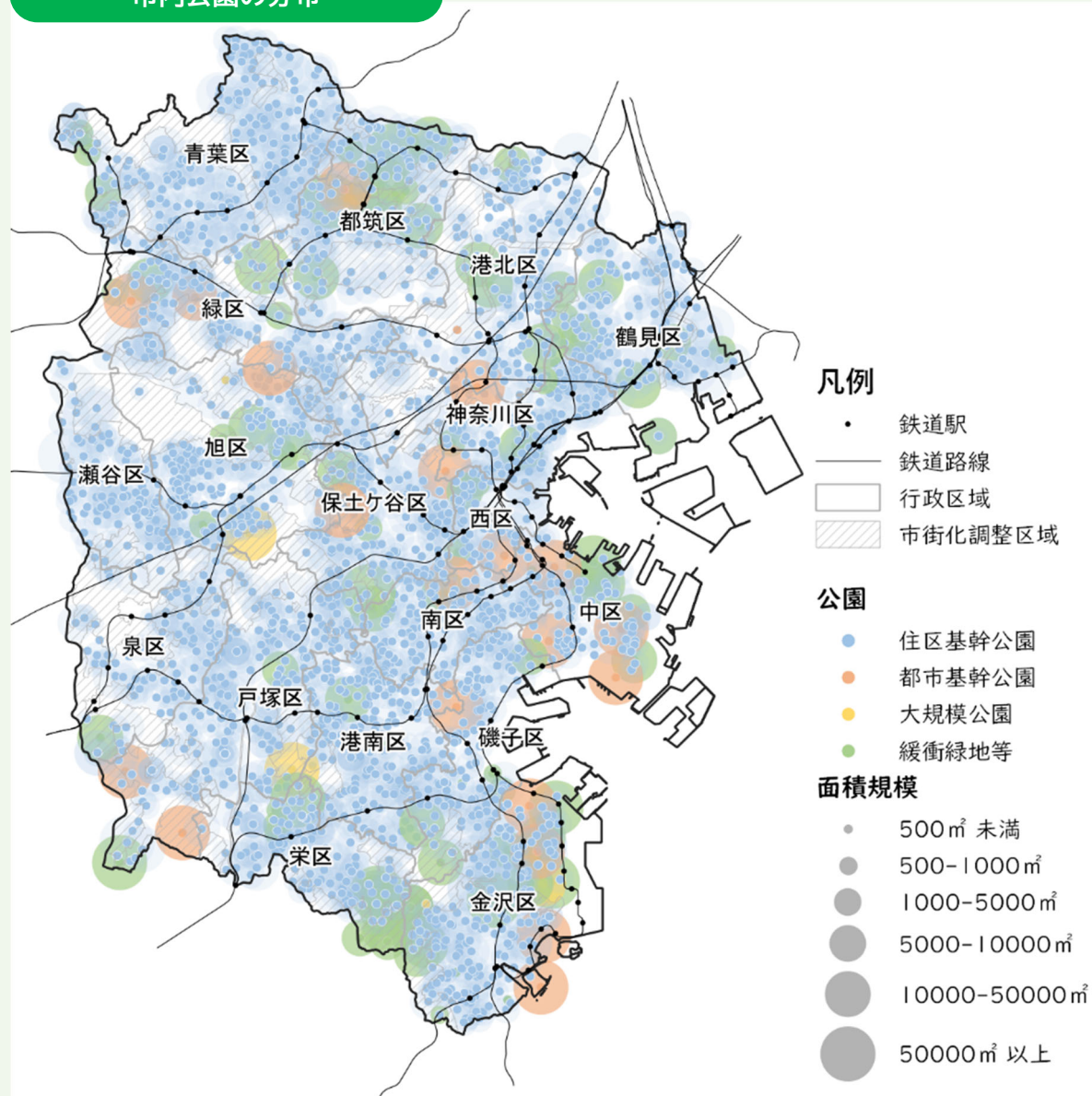


出典: 令和元年 都市計画決定データ/横浜市、横浜市 HP

公園

- ・公園箇所数では、青葉区が 233 箇所と最も多く、一人当たりの箇所数では栄区が最も多い。
- ・公園総面積では、金沢区が顕著に大きく、都市基幹公園や緩衝緑地等の割合が他区に比べて多い。

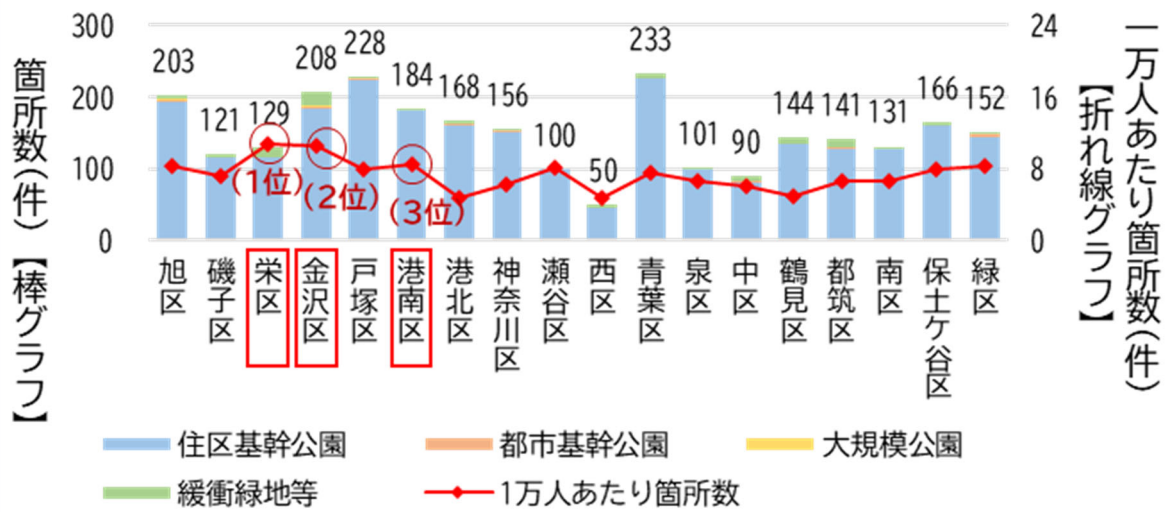
市内公園の分布



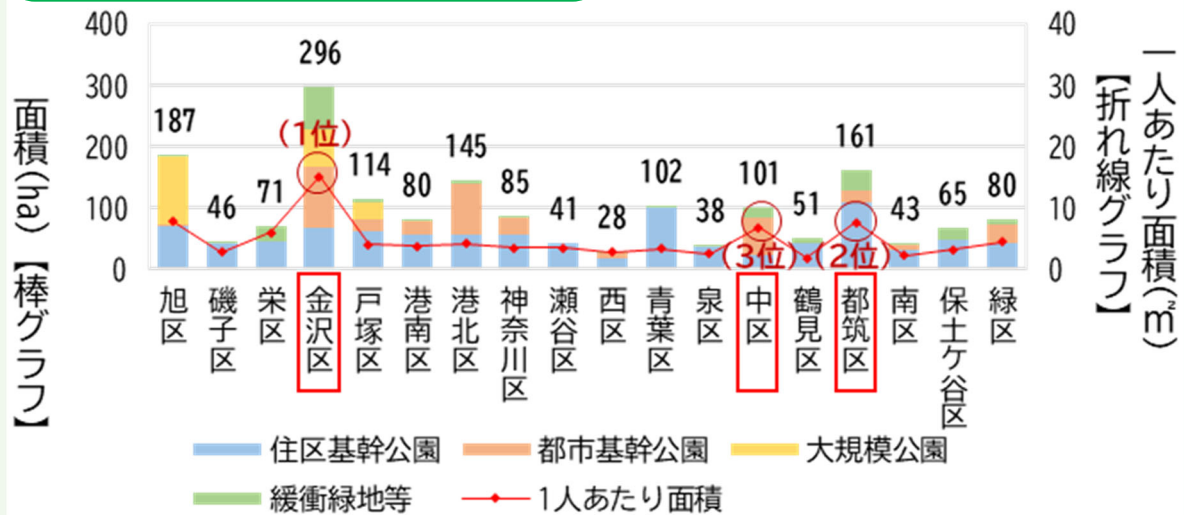
出典:横浜市 HP

公園

所在区別・種類別にみた公園等箇所数



所在区別・種類別にみた公園等総面積



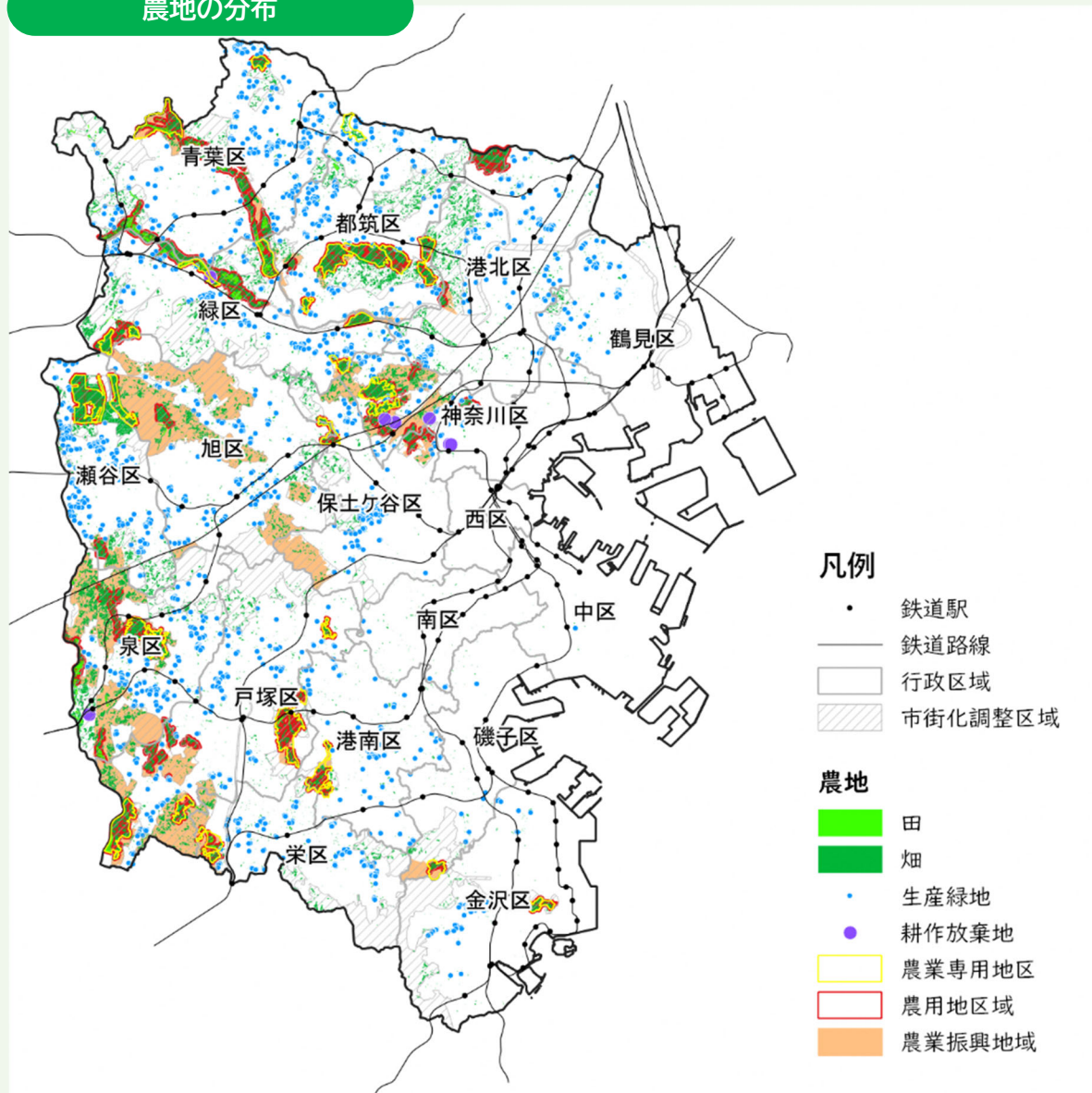
※ 緩衝緑地等には特殊公園・緩衝緑地・都市緑地・緑道・広場を含む。

出典:横浜市 HP

農地

- ・農地は郊外部の北西側において多く分布しており、都心・臨海部周辺においても神奈川区西側の市街化調整区域内にまとまった農地が見られる。
- ・本市独自の制度として、農業専用地区を市内に28地区、1,071haに指定しており、都市農業の確立・継続、都市と調和した良好な環境の創出を図っている。

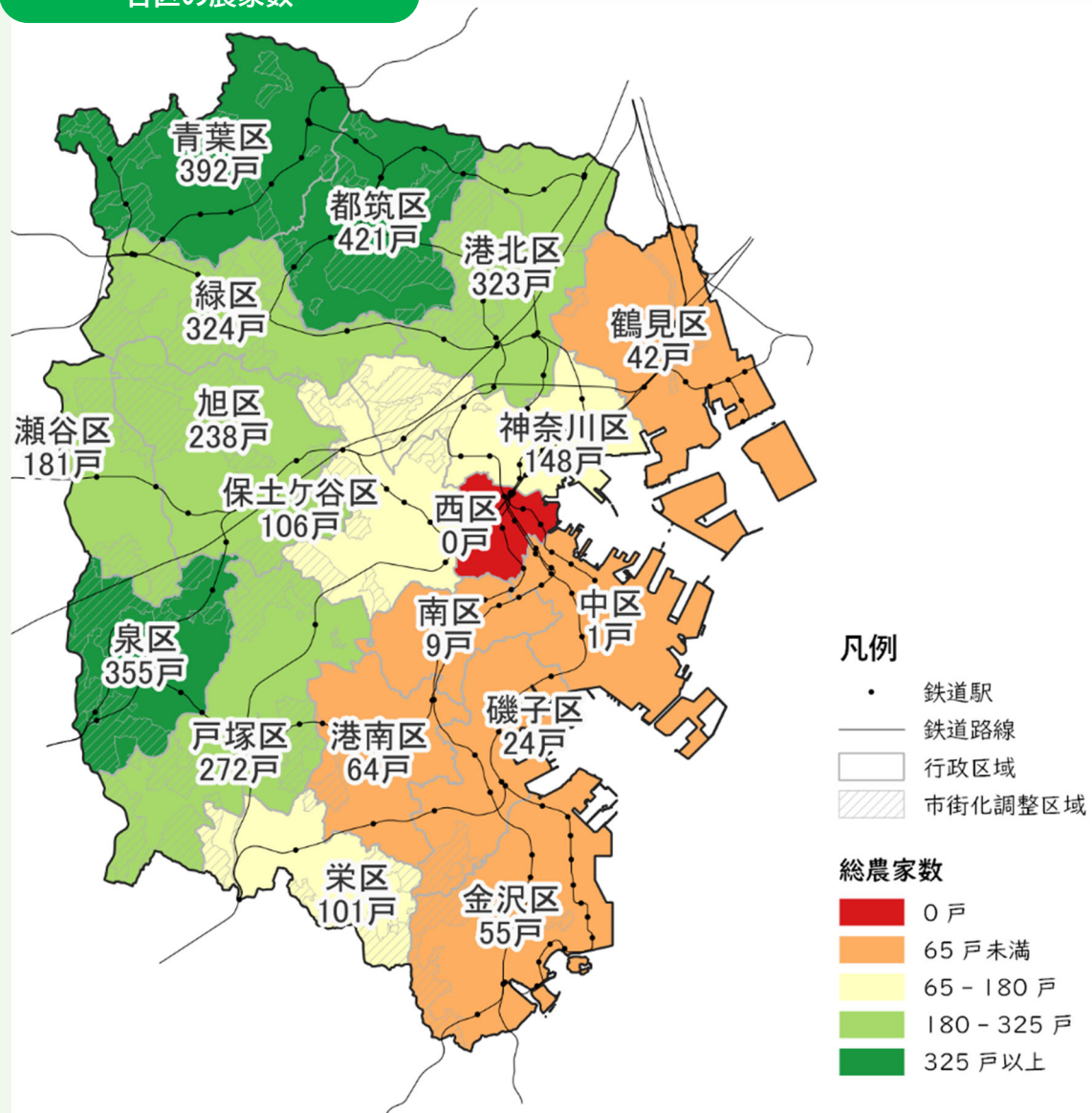
農地の分布



出典：令和2年 都市計画基礎調査/横浜市、令和元年 都市計画決定データ/横浜市、
農林業センサス/農林水産省

農地

各区の農家数



出典：令和2年 都市計画基礎調査/横浜市、令和元年 都市計画決定データ/横浜市、
農林業センサス/農林水産省

—— 分析の視点③ | 身近な自然環境 ——

河川

- ・本市では全国に先駆けて自然に配慮した川づくりを進めており、平成2(1990)年前後にいたち川、和泉川で良好な水辺空間の形成を行った。また、阿久和川では「すべての人に優しい川づくり」を進めている。
- ・各水系においては、自然環境の保全回復や、地域住民の親水性を重視した河川整備が行われている。

川づくりに関する主な取組

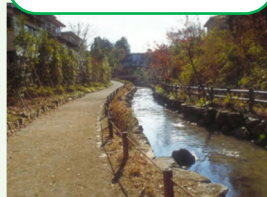
鶴見川水系	・流域の自然環境の保全回復 ・水辺とのふれあいの促進
帷子川水系	・親水性に配慮した河道や護岸の整備 ・NPO や地域住民の参加による川づくりの推進
大岡川水系	・地域住民が川と親しむことができる空間の形成 ・まちづくりと連携した親水施設等の整備
境川水系	・河川環境の保全に配慮した河川の整備

鶴見川水系



環境教育の様子

帷子川水系



親水緑道

大岡川水系



ふれあいアクアパーク

境川水系

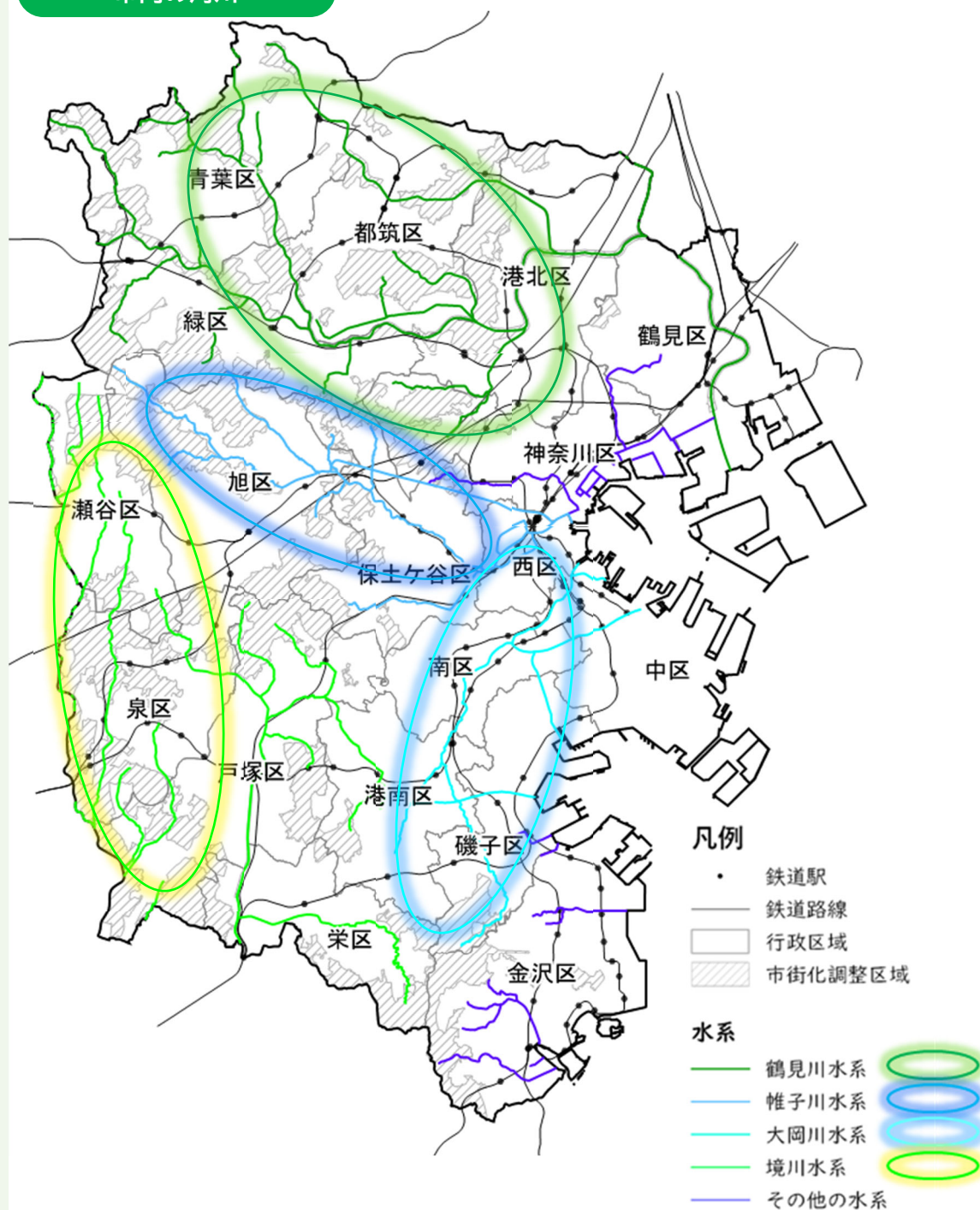


親水利用の様子

出典：鶴見川流域水マスタープラン/横浜市、各水系河川整備計画/横浜市

河川

市内の河川



出典：鶴見川流域水マスタープラン/横浜市、各水系河川整備計画/横浜市

1 社会動向分析

—— 分析の視点① | 地震災害 ——

地震災害の変遷

地震による被害は、建物の倒壊、火災のほかに、液状化(1964 新潟地震以降)や津波(2011 東日本大震災以降)等にも注目されるようになり、災害対策の視点が幅広くなっている。

関東大震災



写真:横浜市 HP

新潟地震

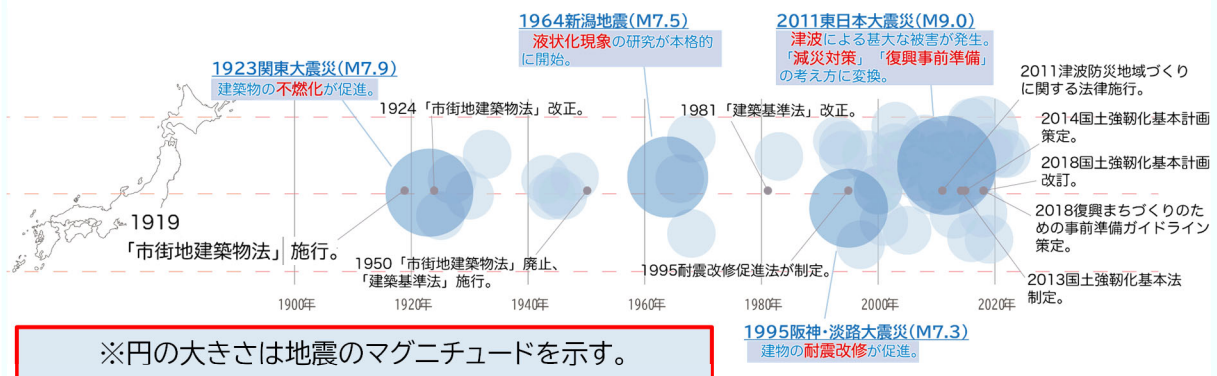


写真:新潟地方気象台 HP

東日本大震災



写真:宮古市 HP



阪神・淡路大震災



写真:内閣府防災情報 HP

北海道胆振東部地震



写真:札幌市 HP

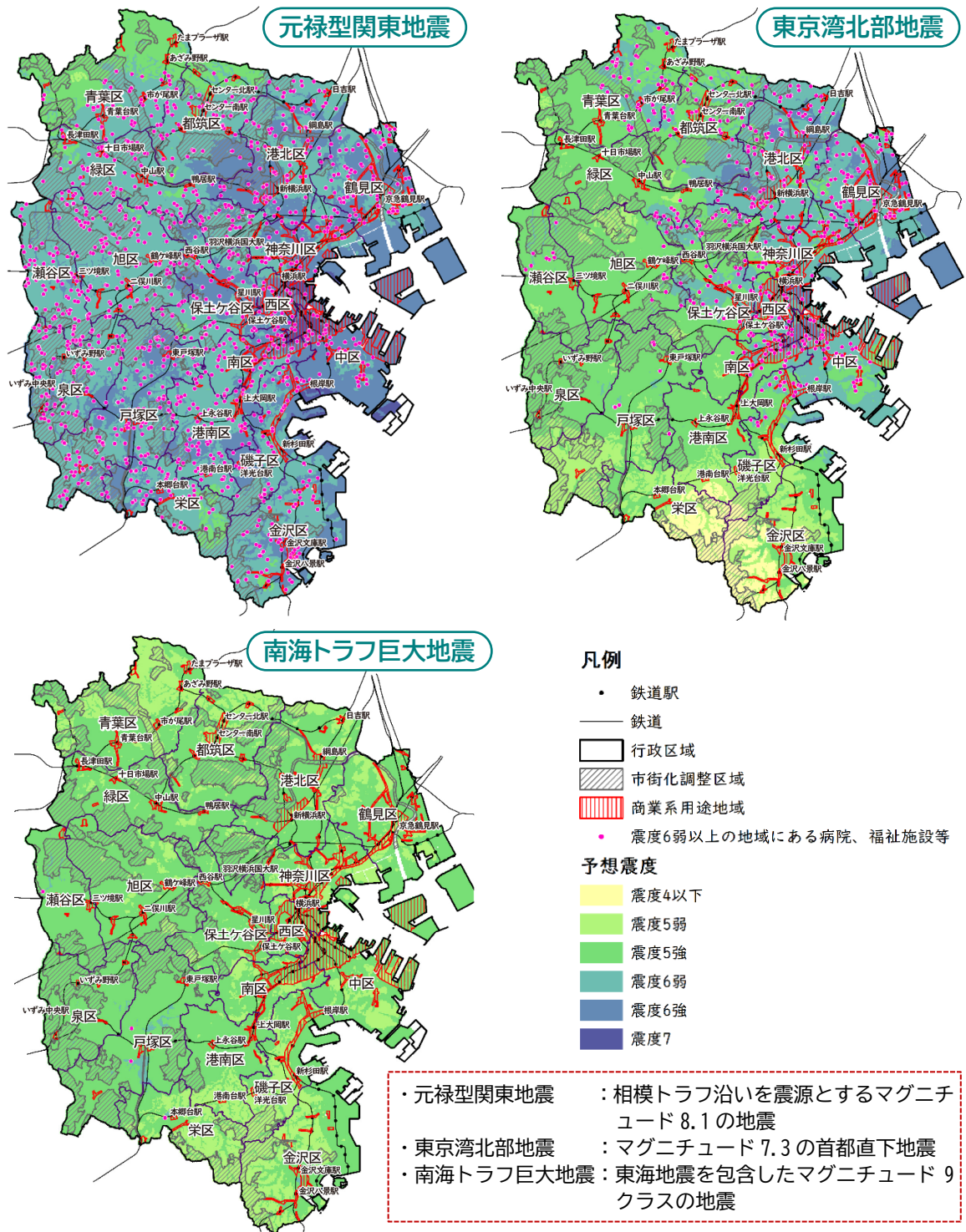
出典:東日本大震災アーカイブ/国立国会図書館

地震震度想定

- ・横浜市防災計画では、最大クラスの地震・津波による被害を想定することとし、「元禄型関東地震」(M8クラス、2～3千年に1度の発生確率)を対象としている。
- ・国の計画等で対象地域とされている、首都直下地震及び南海トラフ地震についても対策を行っていく必要※がある。

※国では、切迫性の高い M7 クラスの直下型地震を当面の対応を要する地震として対策を推進するものとし、当面発生する可能性は低いと考えられる M8クラスの地震は、長期的な対応を要する地震として対策を推進するものとしている。

長期的に対応する地震動図



出典:横浜市資料/横浜市

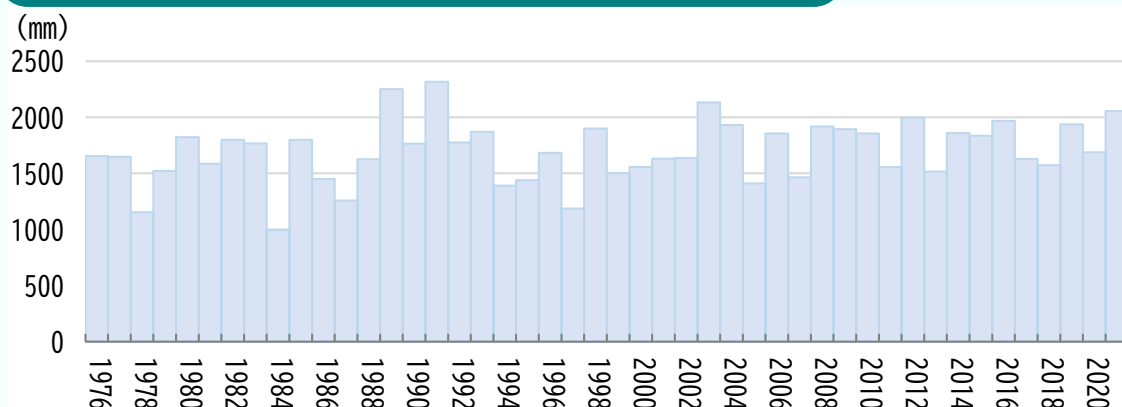
—— 分析の視点② | 風水害 ——

降水量

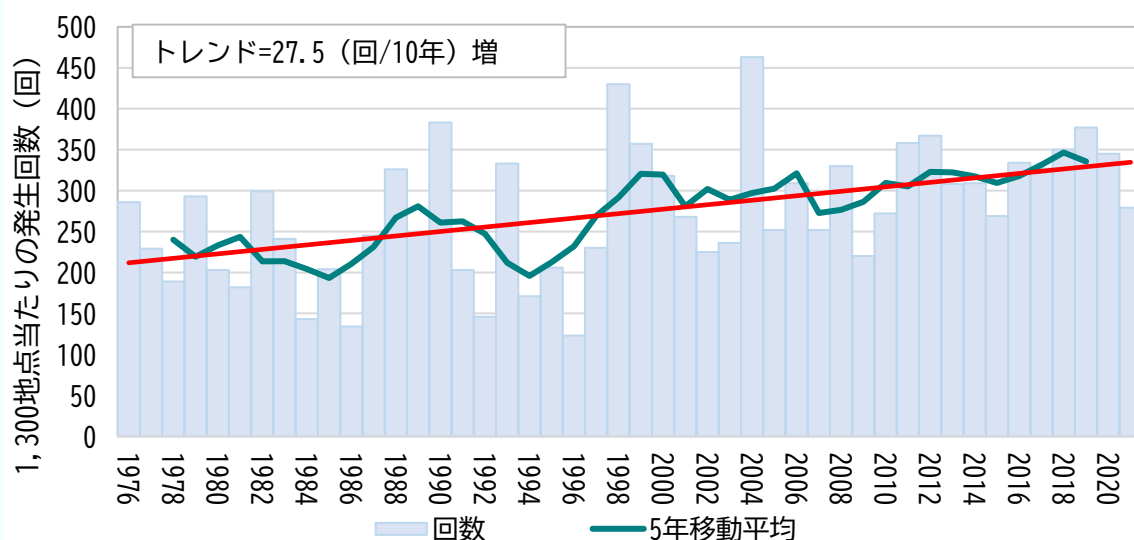
- ・年間の降水量については、年ごとにバラつきはあるものの経年的な変化は見られない。
- ・一方で、全国的に短時間強雨※は近年頻発化している傾向がみられる。

※短時間強雨:1 時間降水量 50mm 以上の雨

【横浜市】年間降水量の推移



【全国アメダス】1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



豪雨で冠水した道路



(2017 年 8 月 1 日 瀬谷区)
(写真: 神奈川新聞)

豪雨で一部冠水した駐車場



(2016 年 7 月 15 日 中区)
(写真: 神奈川新聞)

出典:過去の気象データ/気象庁、「大雨や猛暑日など(極端現象)」の長期変化/気象庁

流域治水

気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化等を受け、氾濫域も含めた範囲での治水が目指し、流域に関わる全ての関係者が協働し、ハード・ソフト一体で多層的に対策を進める「流域治水」への転換が R2(2020)年に示され、各流域で取組が行われている。

流域治水のイメージ



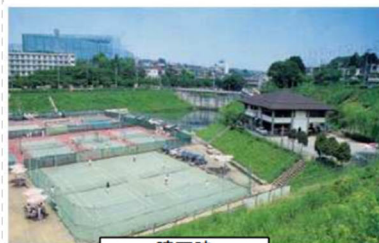
出典:『流域治水』の基本的な考え方/国土交通省

流域治水の事例

鶴見川

調整池の整備

- 雨水貯留浸透施設は、主に小流域での氾濫や内水による浸水被害の軽減への効果が期待され、民間事業者の協力・連携による整備も含め、取組を全国的に展開している。



晴天時



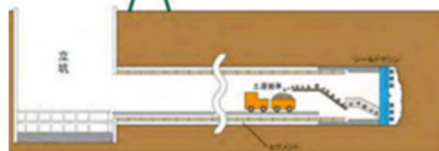
雨天時

常時はテニスコートとして利用（緑区 霧が丘調整池）

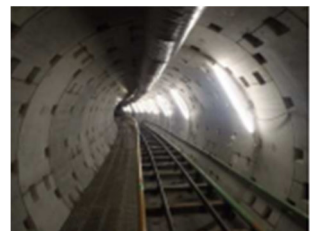
鶴見川

雨水幹線等の整備

雨水幹線工事のイメージ(恩田川左岸)



- 自然排水区については、5年に1回程度の降雨（時間降雨量約50mm）、ポンプ排水区については10年に1回程度の降雨（時間降雨量約60mm）に対応する雨水幹線路整備を行っている。



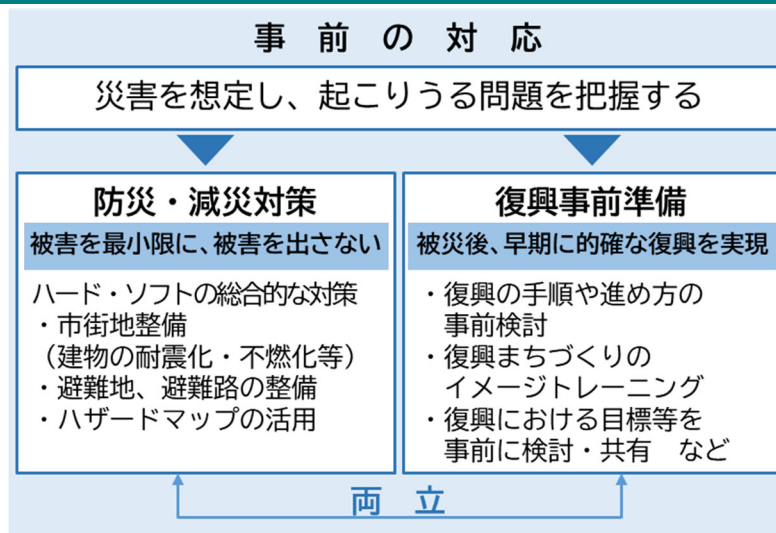
出典:気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会第1回資料/国土交通省、流域治水施策集/国土交通省・農林水産省

—— 分析の視点③ | 日常からの備え ——

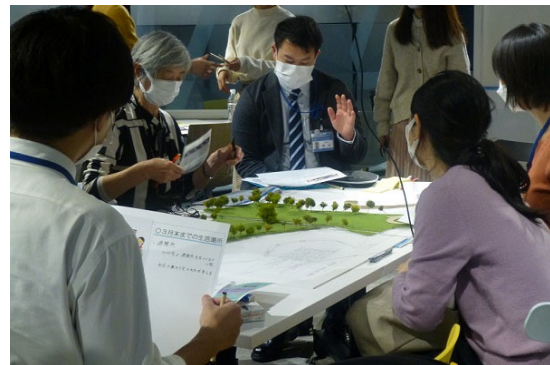
復興事前準備

- ・東日本大震災以後は一定の被害を前提としつつ、被害を最小化するための「減災対策」や、復興を早期・的確に進めるための「復興事前準備」の重要性が指摘されている。
- ・「復興事前準備」には、復興の手順や進め方の検討、復興における目標等の検討・共有などが含まれる。

災害に関する事前の対応



復興まちづくりワークショップの様子



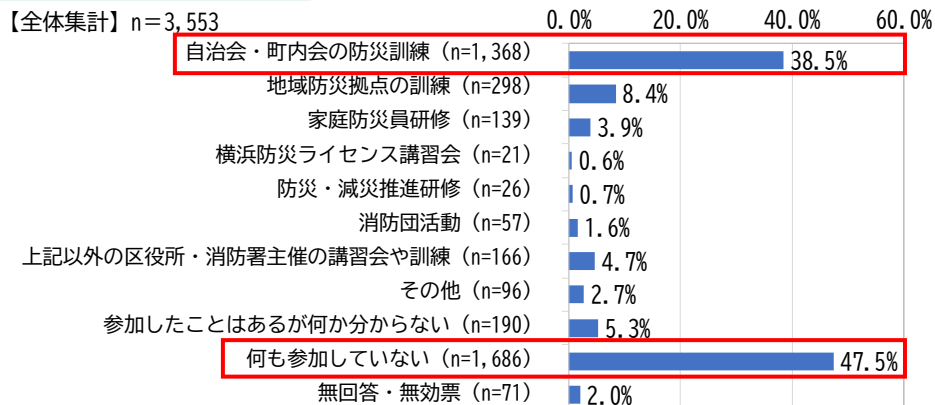
出典:平成 30 年 復興まちづくりのための事前準備ガイドライン/国土交通省、横浜市立大学 HP

フェーズフリー

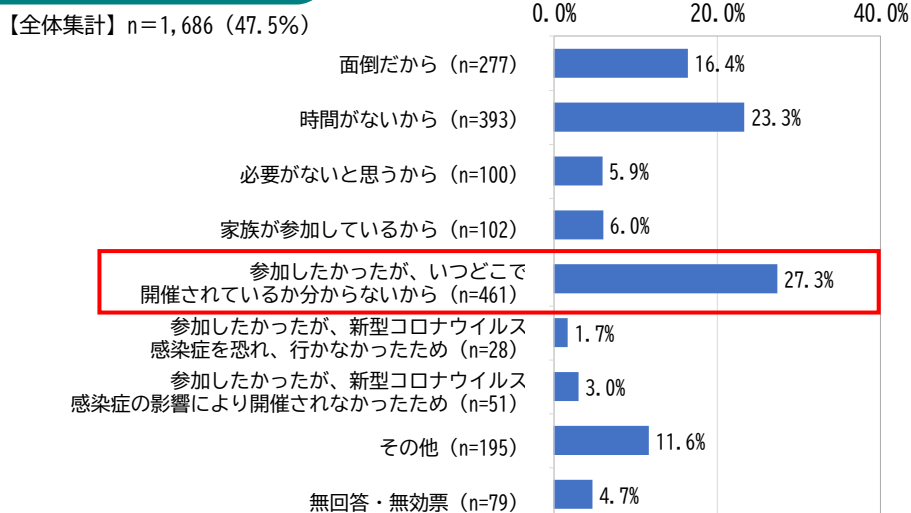
- ・本市の自治会・町内会の防災訓練への参加率は4割未満。防災に関する研修や訓練には「何も参加していない」、との回答が5割程度となっている。参加しない理由で一番多いのは「いつどこで開催されているか知らないから」。
- ・一方で、日常と非日常の両方を見据えたフェーズフリー※の取組が、ハード分野においてもソフト分野においても増えている。

※フェーズフリー：身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるという考え方。

研修や訓練等への参加



研修や訓練等に参加しない理由



豊島区 南池袋公園



日常時

<公園として利用>



非常時

<帰宅困難者の一時退避など>

横浜市自治会



日常時

<地域の顔が見える関係づくり>



非常時への備え

<防災訓練>

出典：令和4年 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査報告書/横浜市、フェーズフリーデザイン事例集、ハマの元気印 自治会町内会 Vol.3/横浜市

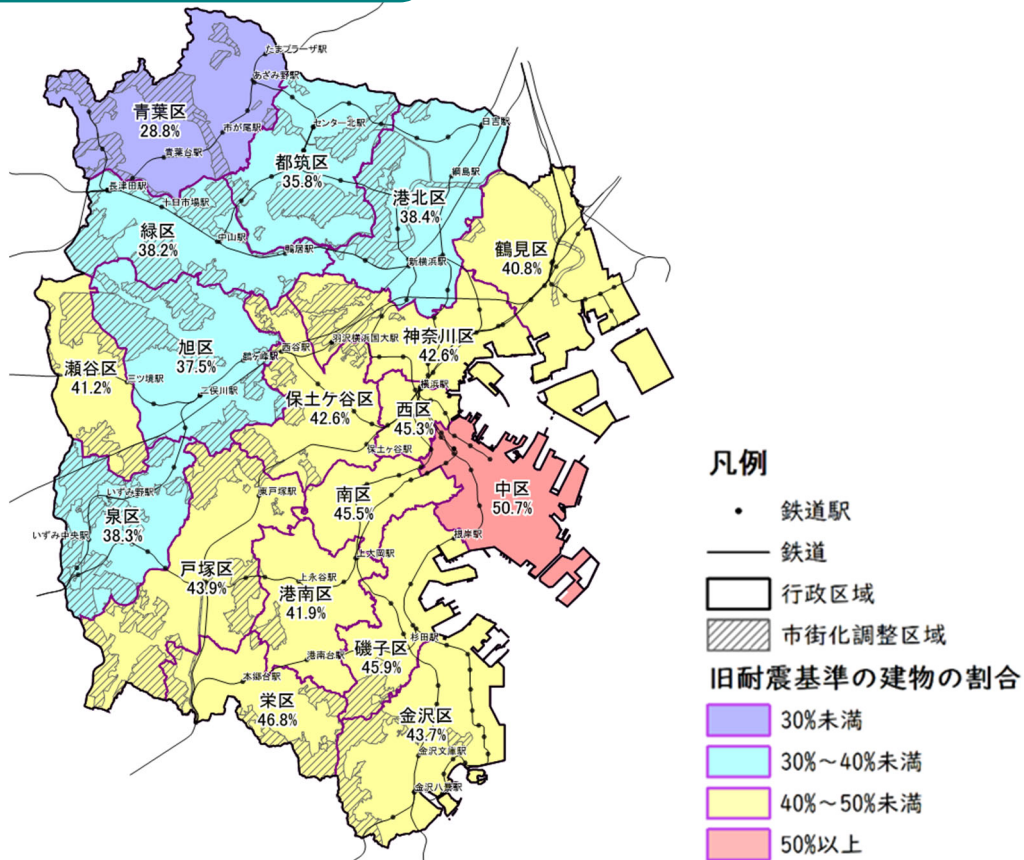
2 都市空間分析

—— 分析の視点① | 地震災害 ——

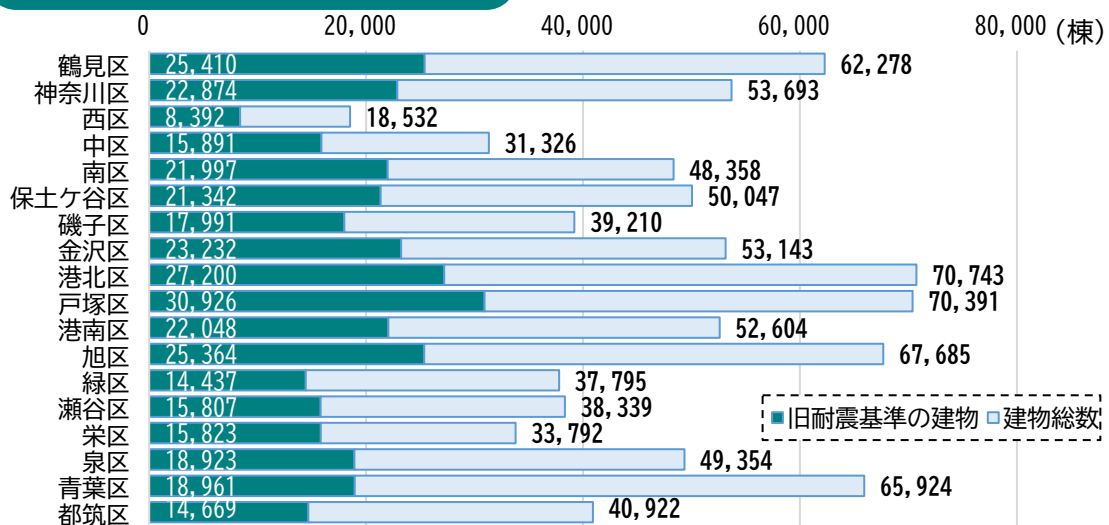
建物の耐震性

- ・旧耐震基準の建物は、中区、西区をはじめとする古くからある市街地に集中しており、特に中区では、建物の半分程度は旧耐震基準の建物となっている。
- ・建物の棟数をみると、戸塚区における旧耐震基準の建物が最も多くなっている。

旧耐震基準建物の割合の分布



区別建物総数、旧耐震基準の建物数

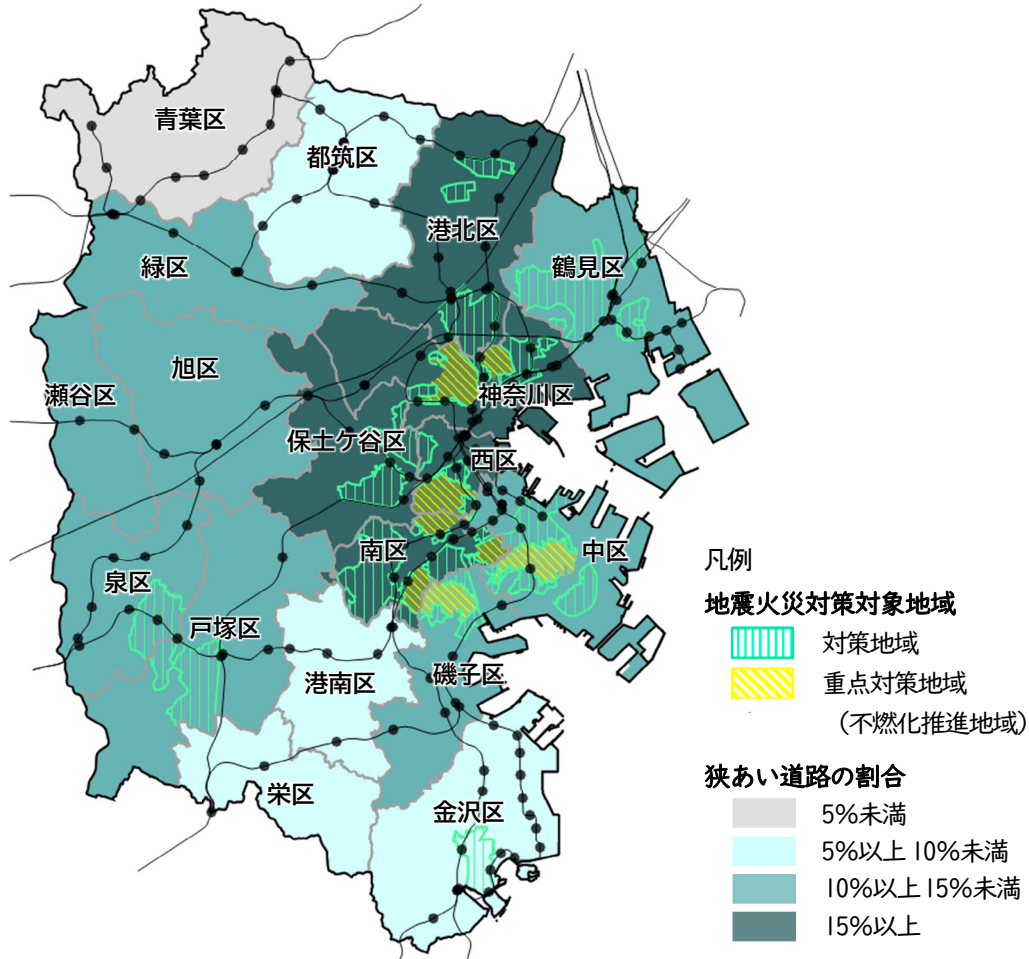


出典:横浜市資料、令和2年 都市計画基礎調査/横浜市

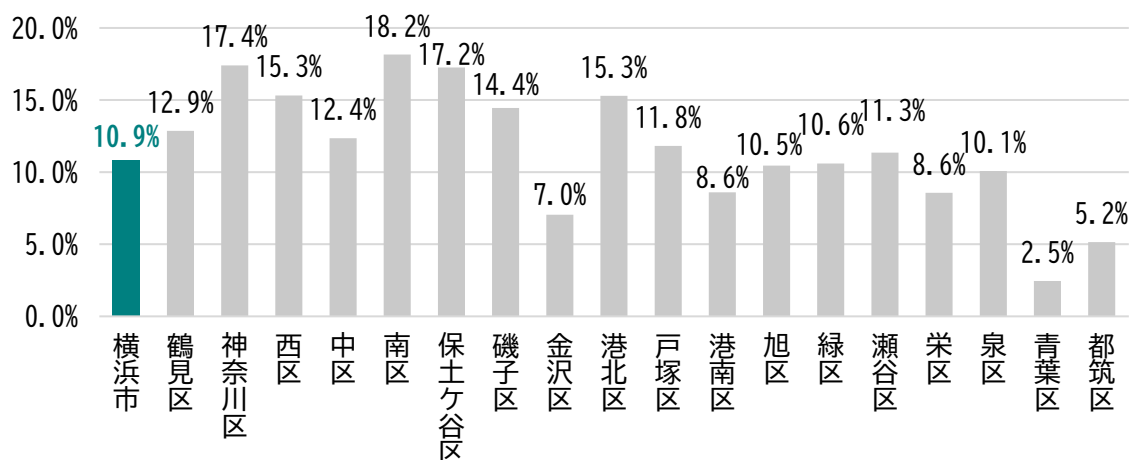
地震火災と狭あい道路

- ・都心部、都心・臨海周辺部において、狭あい道路の割合が高くなっている。
- ・また、地震火災対策が必要な密集市街地が存在しています。

狭あい道路の割合、地震火災対策地域



区別狭あい道路が道路面積に占める割合



出典:「横浜市の地震火災対策」パンフレット/横浜市、横浜市資料、令和2年 都市計画基礎調査/横浜市

新たな地震火災対策

対象地域の「延焼危険性」の解消を基本方針とし、「逃げやすさの向上」、「優先的・集中的な取組」、「復興まちづくりへの備え」の新たな視点を盛り込んだ新たな地震火災対策計画の策定に取り組んでいる。

主な取組

・逃げやすさの向上(発災時の逃げ遅れを減らす取組)

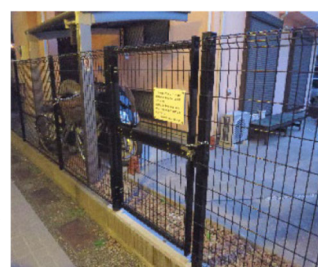
(1) まちの避難経路の改善【継続】

避難経路上のフェンスへの扉設置等の行き止り改善の整備支援

(2) 地域防災力の向上【強化】

危険性を把握するためのまち歩きや自治会町内会への専門家派遣

ほか



・地区単位での優先的・集中的な取組

特に地震火災の危険性が高い地域における優先的取組

不燃化強化路線の指定【新規】

避難や延焼防止に有効な道路を指定し、
集中的な道路拡幅や沿道建物の建て替えを促進

ほか



・被災後の復興まちづくりに向けた備え

被災後の復興の円滑化【新規】

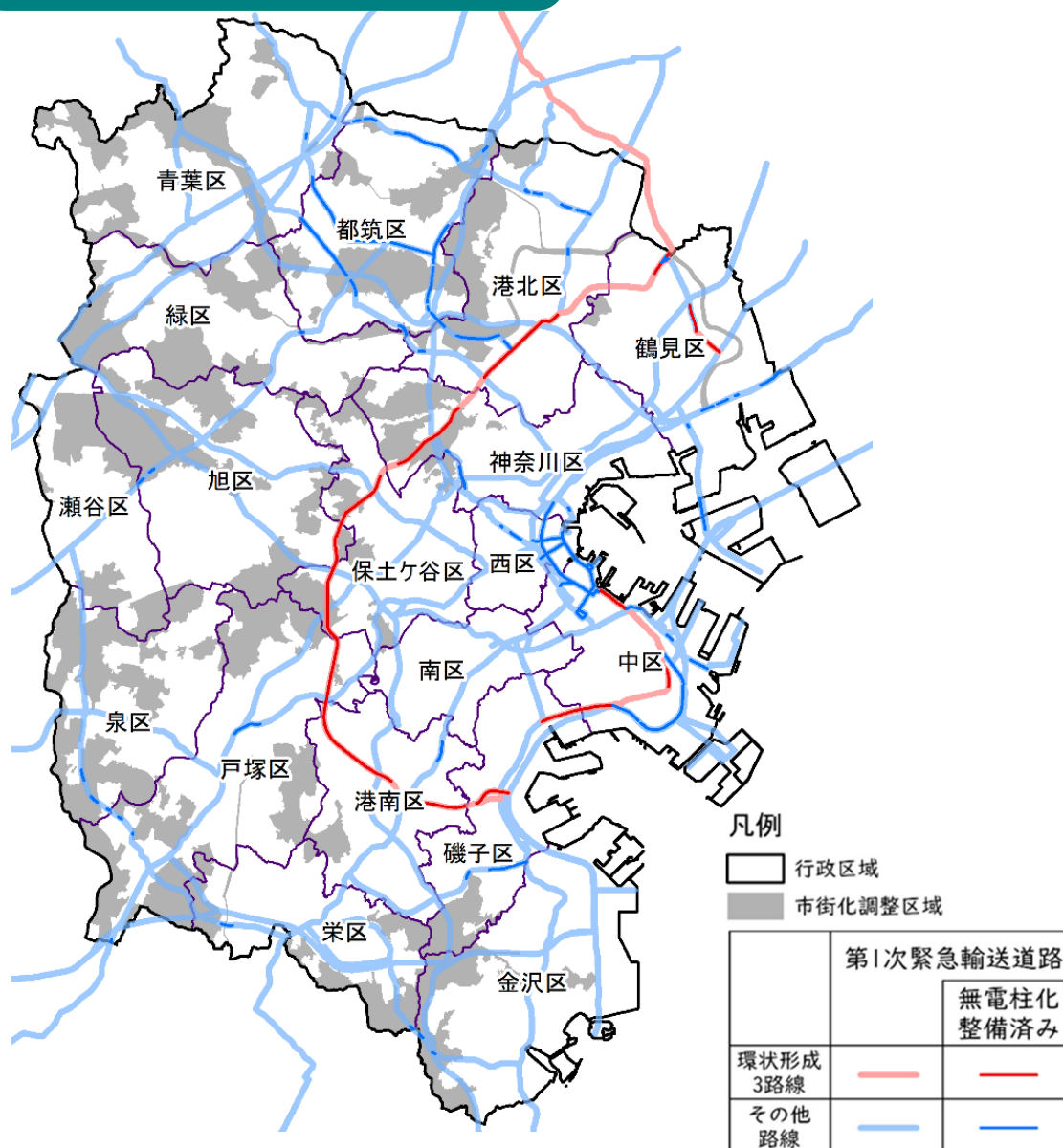
復興まちづくり業務の円滑化(図上訓練の実施) ほか

出典:令和4年 横浜市密集市街地における地震火災対策計画(素案)について/
建築・都市整備・道路委員会(令和4年12月20日)都市整備局に基づき都市整備局で作成

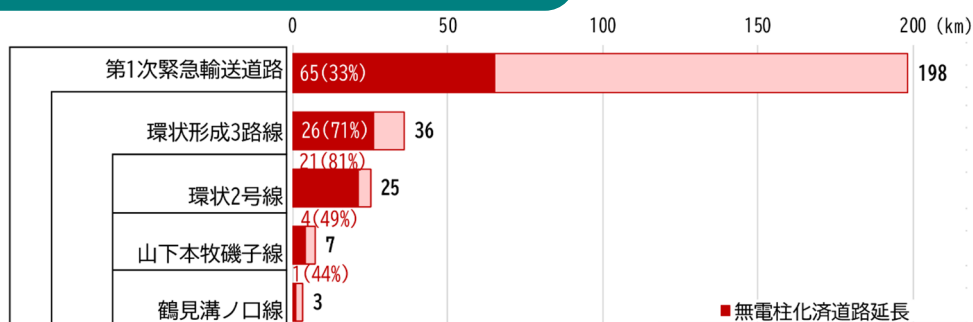
都市機能(インフラ)の確保

市内緊急輸送道路における無電柱化の整備については、「発災直後の応急対策に寄与」する路線、「区役所から最寄駅間のバリアフリー」の観点から整備する路線を選定し、整備を進めている。

緊急輸送道路と無電柱化の整備進捗状況



第1次緊急輸送道路の無電柱化率(令和3年度)



出典:横浜市中期計画(2022~2025)/横浜市、国土数値情報

その他耐震化を推進するための取組

港湾施設について

- 耐震強化岸壁を段階的に応急復旧
- 緊急物資輸送船の着岸を可能にする航行支援(タグ、船舶通信)
- 着岸を可能にする湾口航路～耐震強化岸壁の航路啓開
- 積出港から輸送船、貨物に関する情報を取得
- 耐震強化岸壁の荷役オペレーションを確立 等

水道施設について

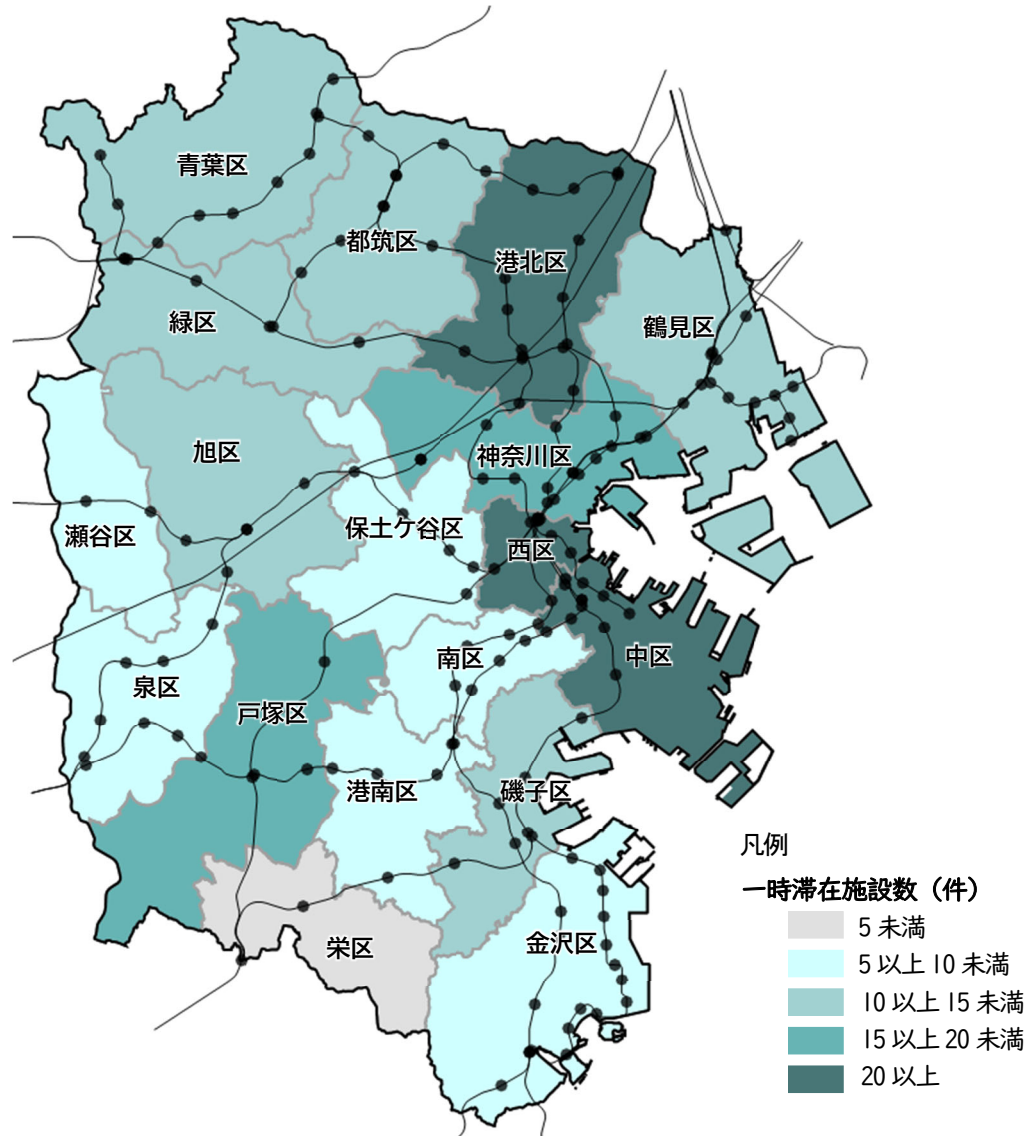
- 送配水管の更新・耐震化
- 取水・導水施設等の基幹施設の耐震化
- 配水ブロックシステムの活用(地形等による給水システムの使い分け)
- 浄水場及び配水ブロック間を結ぶ「環状ネットワーク」の整備

出典:横浜港における首都直下地震発生時の震後行動計画(第3版)/横浜市、
横浜市水道局の災害対策/横浜市

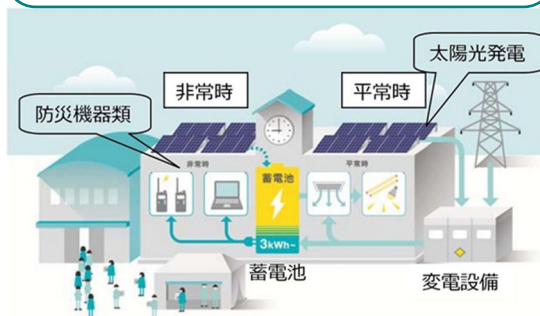
一時滞在施設等

- ・東日本大震災では、人的被害や建物の破損等に加え、帰宅困難者が多く発生した。
- ・市内各地において、一時滞在施設が整備されてきている。
- ・横浜型 VPP の構築をはじめとした地域防災拠点の充実・強化にも取り組んでいる。

帰宅困難者一時滞在施設の分布



横浜型 VPP の構築



地域防災拠点における区割り訓練(金沢区)



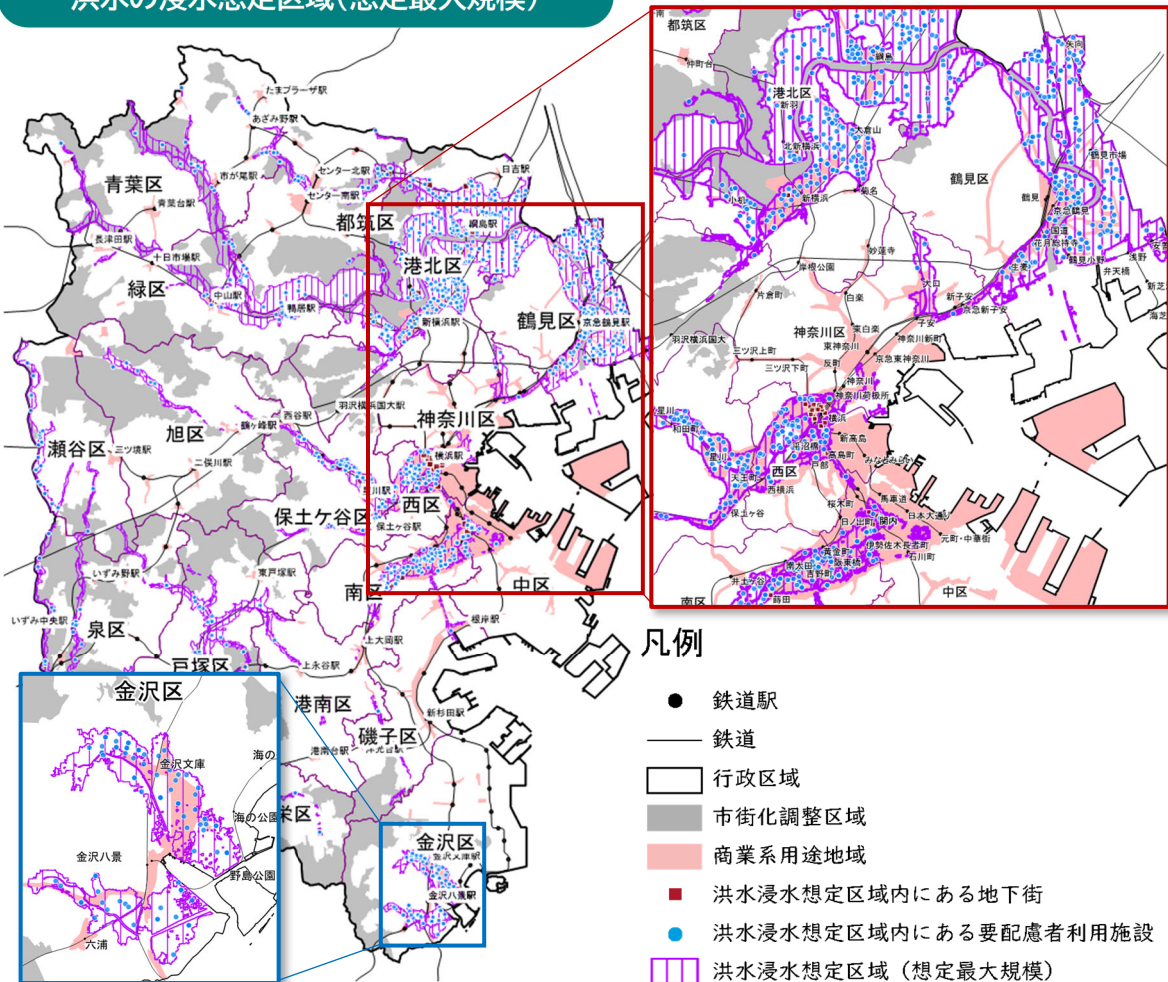
出典:横浜市 HP

分析の視点① | 地震災害

洪水

市街化区域(住居系及び工業系用途地域)では、洪水浸水想定区域は約 12.5% (3,802ha)を占めており、不特定多数の利用者が想定される商業系用途地域では、洪水浸水想定区域は3割程度(1,019ha)を占めている。

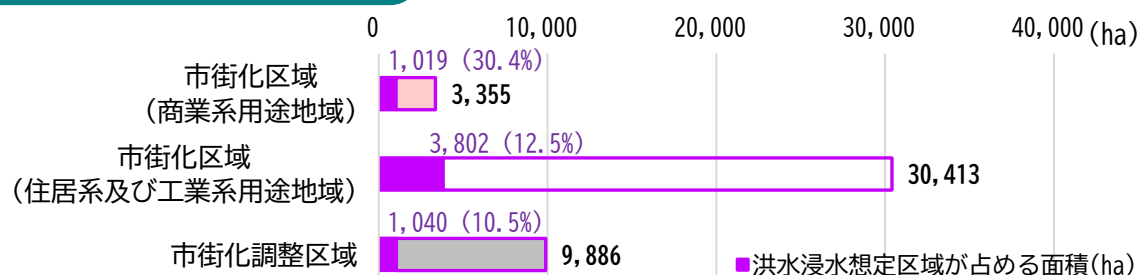
洪水の浸水想定区域(想定最大規模)



※要配慮者利用施設:水防法に基づき、洪水・高潮浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内に位置し、下記のような施設を指す。

- ① 高齢者施設、保護施設、児童福祉施設、障害児・者施設等の社会福祉施設
- ② 病院、診療所の医療施設(有床に限る)
- ③ 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校(盲学校、ろう学校、養護学校)

洪水浸水想定区域の面積

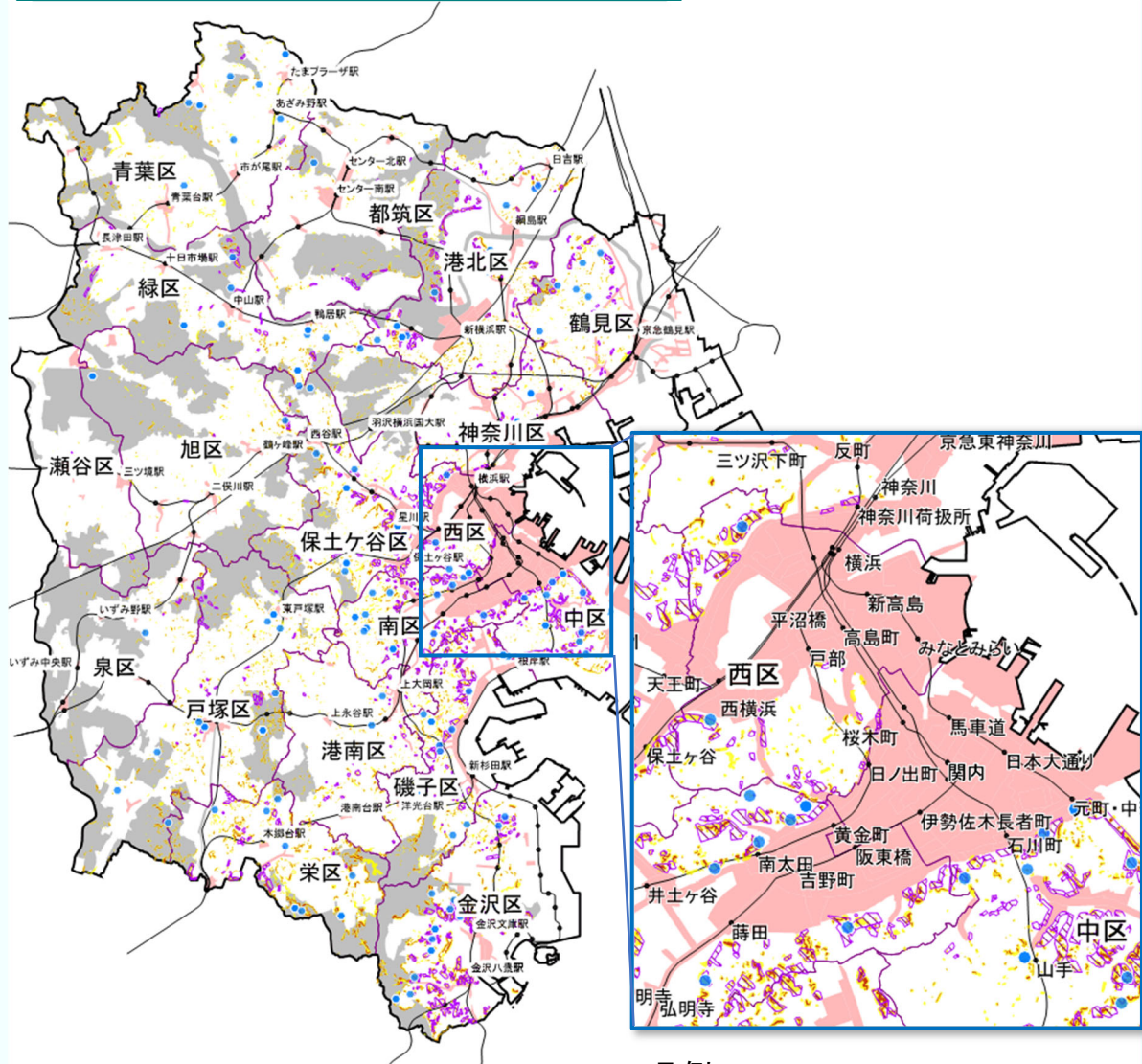


出典:横浜市資料、横浜市防災計画 資料編/横浜市

崖

- ・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内の人口割合を見ると、大都市のうち、横浜市は総人口の約 6.4% となっており、広島市に次いで多くなっている。
- ・特に、土砂災害特別警戒区域内の人口は 3.9 万人(1%)となっており、大都市の中で最も多い。

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の分布



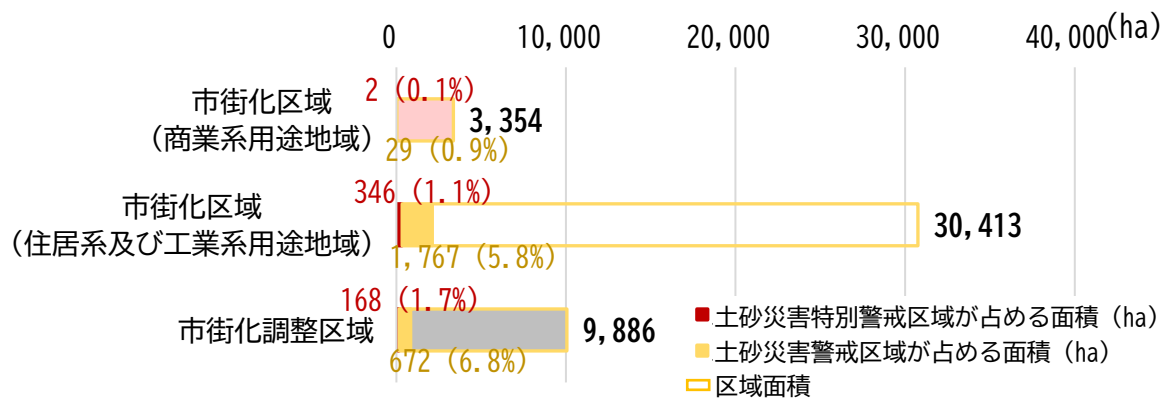
凡例

- 鉄道駅
- 鉄道
- 市街化調整区域
- 商業系用途地域
- 土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 土砂災害特別警戒区域
- 土砂災害警戒区域

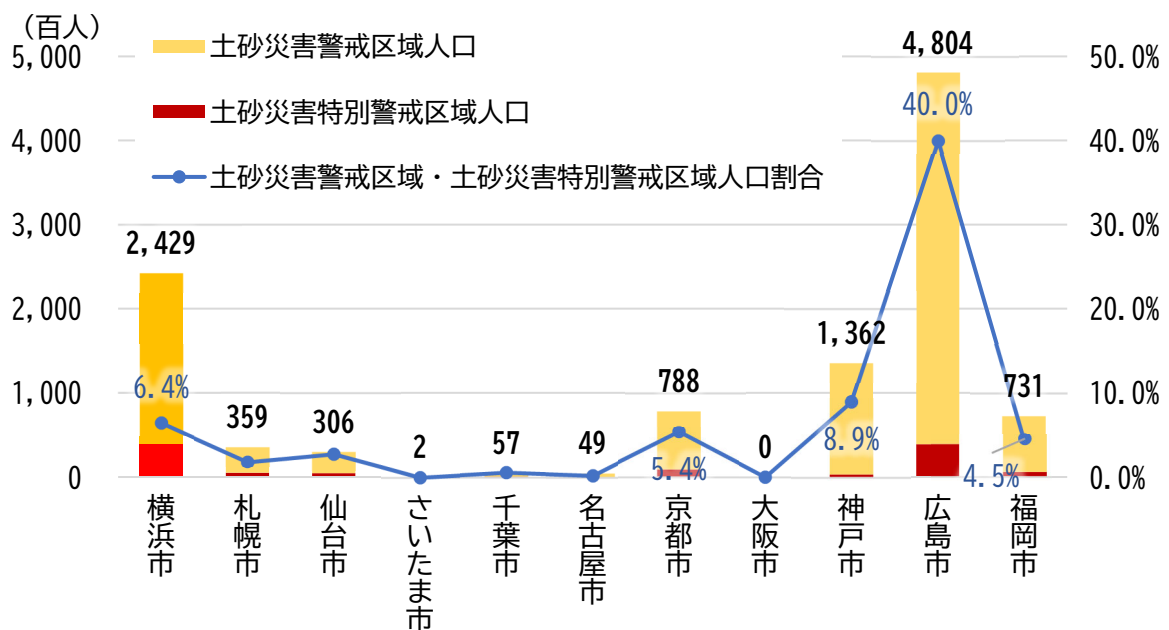
出典:横浜市資料、国土数値情報

崖

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の面積



大都市間土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内人口の割合の比較



※土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域については、横浜市は令和4年4月13日時点、その他の都市は令和3年8月1日時点の区域である。

出典：横浜市資料、国土数値情報、250m メッシュ人口/国勢調査

河川整備

・市内には計8水系、56河川が分布。そのうち横浜市が管理する28河川において、時間降雨量約 50mm※でも被害が発生しないよう改修が進められている。

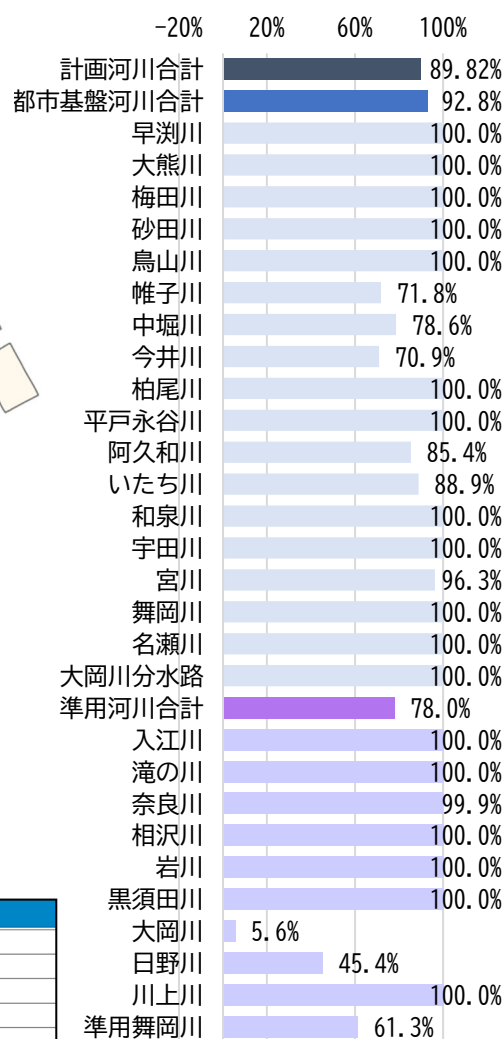
※気候変動による自然災害リスクの高まりを踏まえ、時間降雨量を 60mm に引き上げることが求められている。

横浜市河川図



凡 例					
	一級河川	国土交通大臣管理区間		二級河川	市長管理区間
	一級河川	県知事管理指定区間		準用河川	市長管理区間
	一級河川	市長管理区間		県庁	
	二級河川	県知事管理区間		市庁舎	
	二級河川	県知事管理 市長施工・維持区間		区役所	

市内河川護岸整備率(R3 年度まで)



【河川の整備水準目標について】

- ・一級河川鶴見川等については、洪水による浸水被害から地域の安全を確保するため、河川整備や適切な維持管理を行い治水対策を進める。
- ・二級河川帷子川の中下流区間は時間雨量概ね 82mm、一級河川恩田川、二級河川境川・柏尾川は時間雨量概ね 60mm、二級河川大岡川の上流区間は時間雨量概ね 50 mmの降雨に対応できるよう、河川整備や適切な維持管理を行う。
- ・二級河川侍従川については、老朽化した護岸の修繕や河床整理などを行い、良好な水準に保つとともに、現地の状況に応じて整備を行う。
- ・二級河川帷子川の上流区間、今井川、和泉川、阿久和川、いたち川、準用河川舞岡川、日野川については、当面、時間雨量 50 mmの降雨に対応できるよう、河川整備や適切な維持管理を行う。

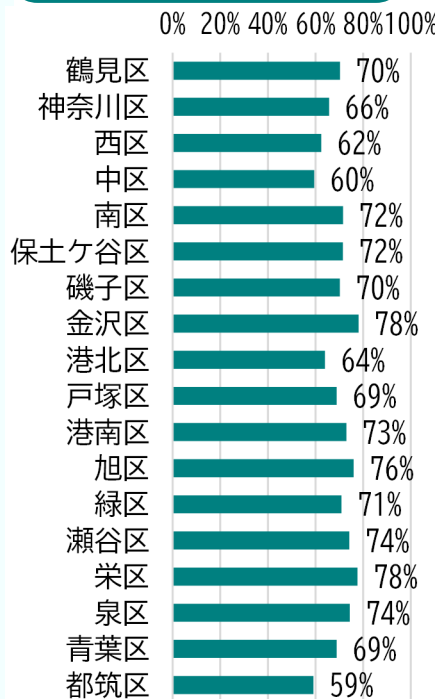
出典:平成 30 年 横浜の川/横浜市、平成 30 年 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針/横浜市

—— 分析の視点③ | 日常からの備え ——

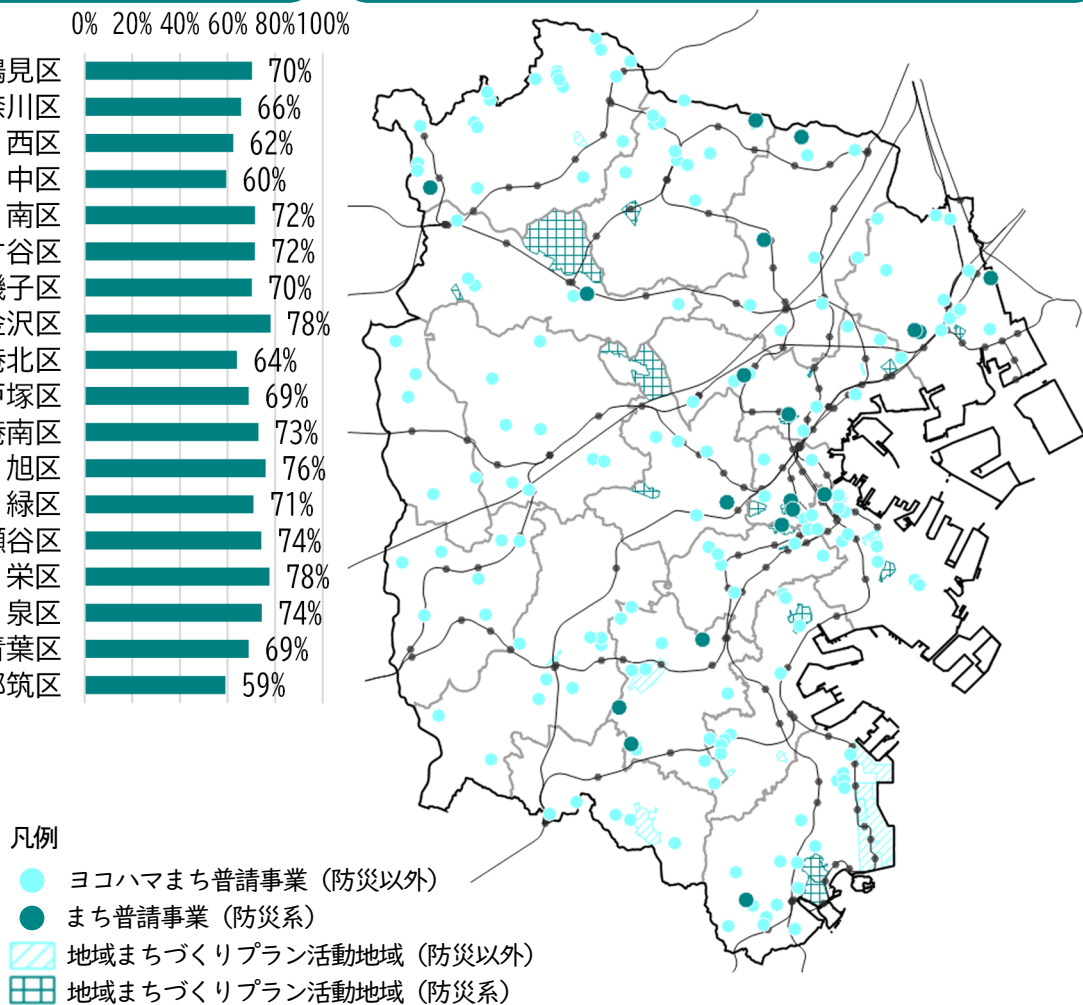
地域の防災

- ・防災も含めた様々な地域活動を担う自治会への参加率は全体的に 8 割未満となり、都筑区では 6 割以下となっている。
- ・市民による地域のまちづくりとして、地域まちづくりプランの作成や、ヨコハマ市民まち普請事業が行われている。その中でも防災まちづくりに多く取り組まれている。

自治会の参加率



防災まちづくりに関する市民の取組



自治会の防災訓練活動



防災まちづくりの取組（中区）



出典：横浜市資料、市民局市民協働推進部地域活動推進課資料/横浜市、横浜市 HP

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

本資料は、令和4年7月14日から令和5年10月27日にかけて開催された
都市計画マスタープラン改定等検討小委員会の資料をもとに参考資料集としてまとめたものです。